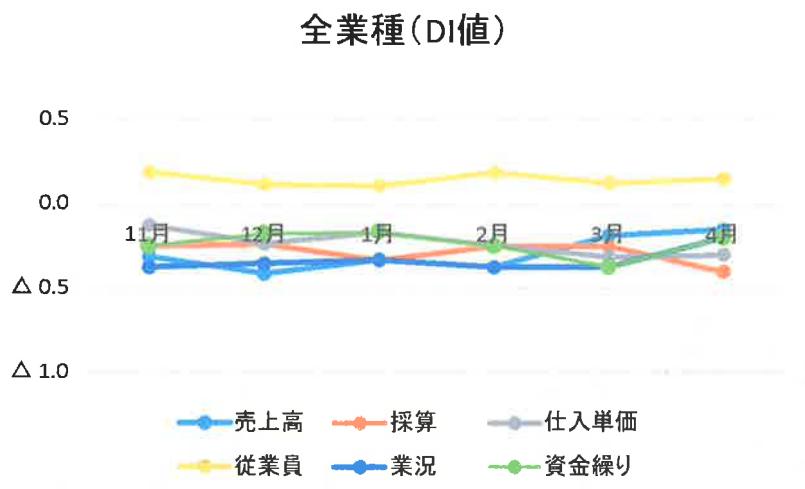


白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年4月分)

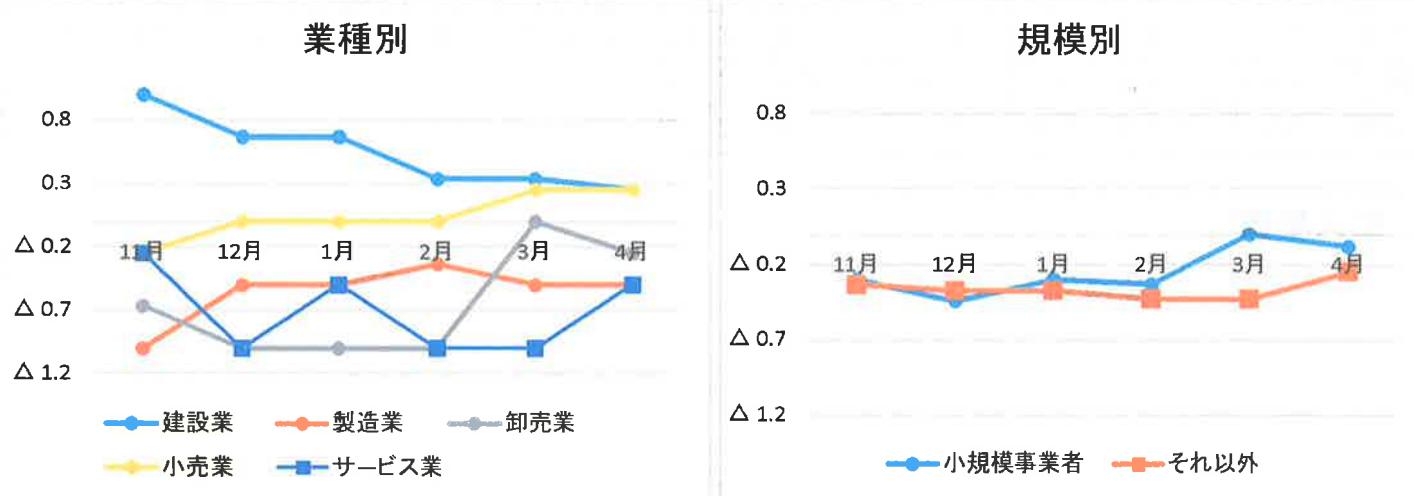
実施期間: 令和3.4.14 ~ 4.20 回答事業所: 20事業所

1. 全業種DI値



4月の全業種DI値を見ると、従業員が△0.2で前月比+0.1ポイント、業況・資金繰りが△0.2で+0.2ポイント上昇、採算が△0.4で-0.1ポイント下落している。売上高が△0.2、仕入単価が△0.3で変化なしという結果であった。

2. 売上高

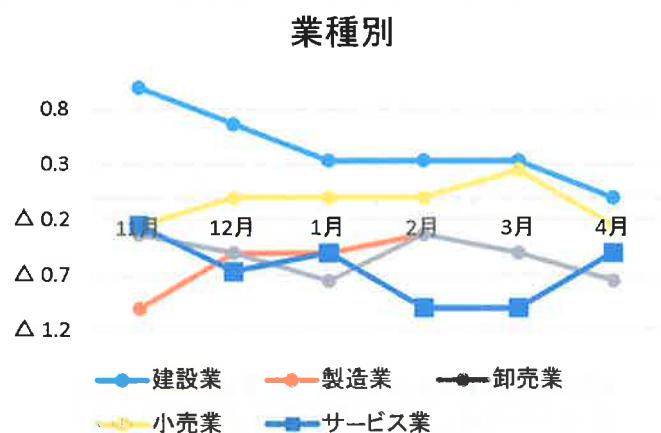


売上DIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△0.3	△0.4	△0.3	△0.4	△0.2	△0.2
建設	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3
製造	△1.0	△0.5	△0.5	△0.3	△0.5	△0.5
卸売	△0.7	△1.0	△1.0	△1.0	0.0	△0.3
小売	△0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
サービス	△0.3	△1.0	△0.5	△1.0	△1.0	△0.5
小規模	△0.3	△0.4	△0.3	△0.3	0.0	△0.1
それ以外	△0.3	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.3

全産業の売上DIは△0.2で横ばい。
業種別に見てみると、サービス業が前月比+0.5ポイント上昇。一方で卸売業では前月比-0.3ポイント下落している。建設業・製造業・小売業においては横ばいという結果であった。
規模別に見ると、小規模事業者では前月比-0.1ポイント下落、それ以外の事業所では+0.1ポイント上昇となっている。

3. 採算



採算DIの推移

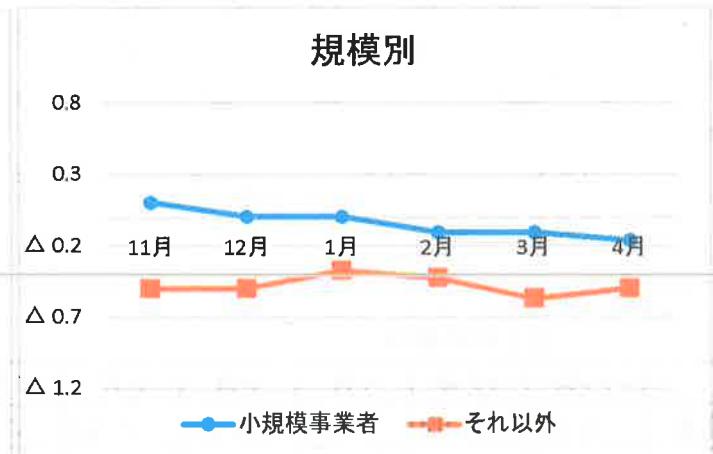
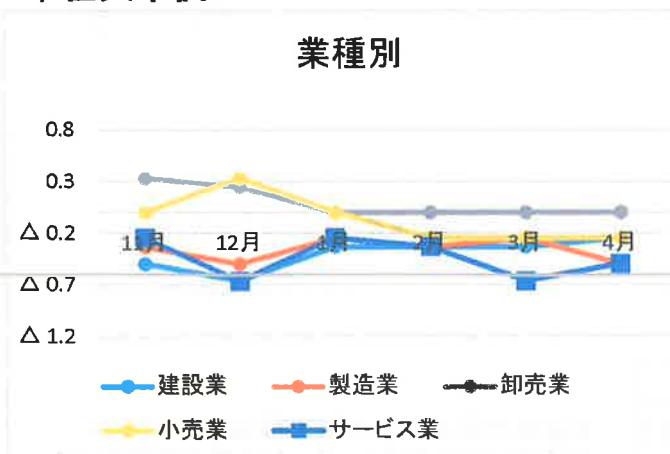
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
建設	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	0.0
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8
卸売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8
小売	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5
小規模	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2
それ以外	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.8

全産業の採算DIは△0.4で前月比-0.1ポイント下落。

業種別にみるとサービス業が前月比+0.5ポイント上昇している。一方で建設業が製造業・卸売業が前月比-0.3ポイント、小売業が-0.6ポイント下落している。

規模別にみると、小規模事業者が前月比-0.1ポイント、それ以外では-0.4ポイントの下落となっている。

4. 仕入単価



仕入単価DIの推移

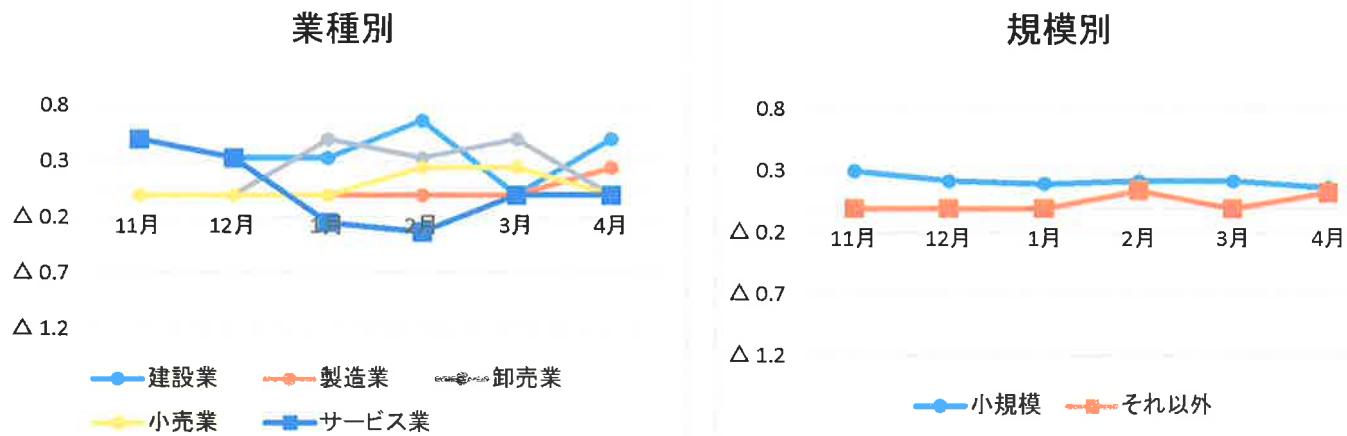
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
建設	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
卸売	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
小売	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5
小規模	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2
それ以外	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5

仕入単価の全産業DIは△0.3で前月と変化なしであった。

業種別にみると、サービス業が前月比+0.2ポイント上昇、製造業では-0.2ポイントの下落、それ以外の業種では横ばいとなっている。

規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.1ポイント下落し、それ以外では+0.1ポイントの上昇となっている。

5. 従業員



従業員DIの推移

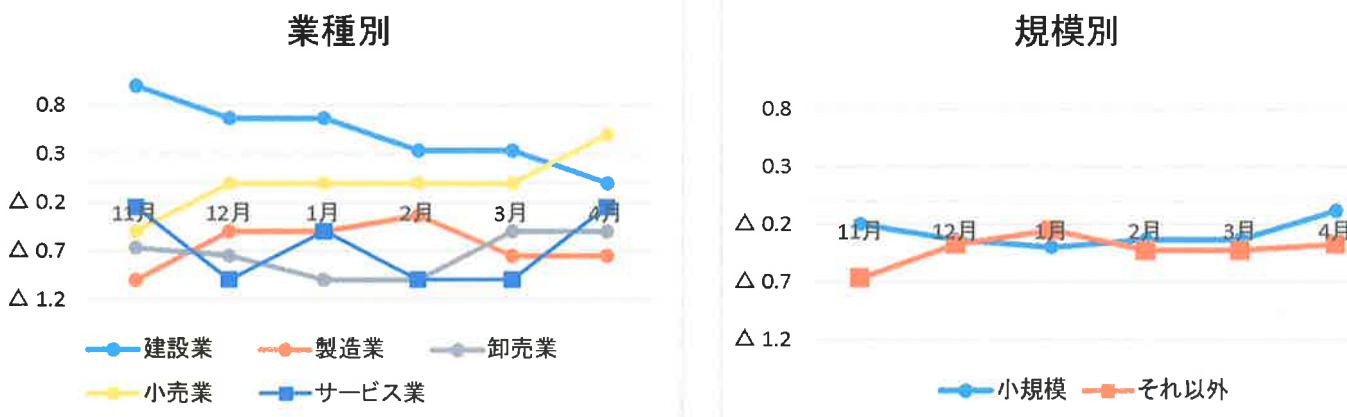
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
建設	0.5	0.3	0.3	0.7	0.0	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
卸売	0.0	0.0	0.5	0.3	0.5	0.0
小売	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0
サービス	0.5	0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
小規模	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
それ以外	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1

従業員の全産業DIは0.2で前月比+0.1ポイント上昇している。

業種別にみると、建設業が前月比+0.5ポイント、製造業が+0.3ポイント上昇している。一方で卸売業では前月比-0.5ポイント、小売業では-0.3ポイントの下落。サービス業においては横ばいという結果であった。

規模別にみると、小規模事業者が横ばい、それ以外では前月比+0.1ポイント上昇となっている。

6. 業況



業況DIの推移

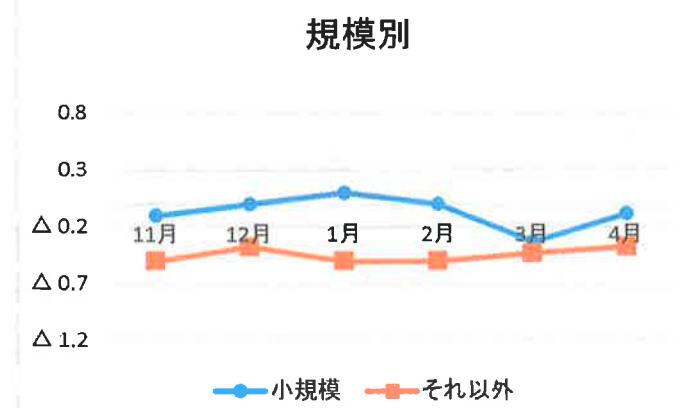
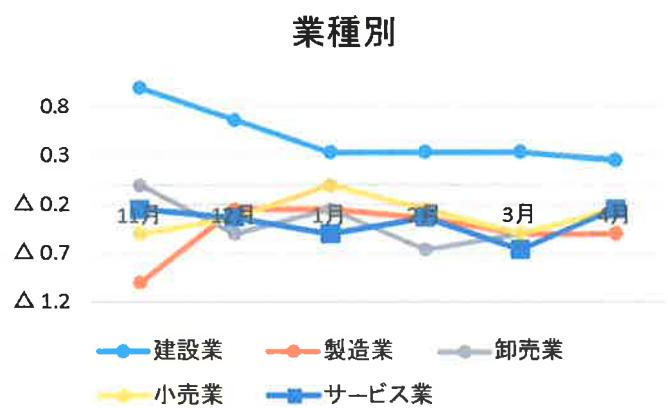
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2
建設	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3	0.0
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8
卸売	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5
小売	△ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
サービス	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3
小規模	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1
それ以外	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4

業況の全産業DIは△0.2と、前月比+0.2ポイント上昇している。

業種別にみると、小売業が前月比+0.5ポイント、サービス業が+0.7ポイントの上昇、一方で建設業では前月比-0.3ポイント下落している。製造業、卸売業では横ばいであった。

規模別にみると、小規模事業者が前月比+0.2ポイント上昇、それ以外では横ばいとなっている。

7. 資金繰り



資金繰りDIの推移

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
全産業	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2
建設	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3
製造	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
卸売	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3
小売	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3
小規模	△ 0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.1
それ以外	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4

資金繰りの全産業合計DIは△0.2で、前月比+0.2ポイントの上昇となっている。
業種別にみると、卸売業・小売業が前月比+0.2ポイント、サービス業が+0.4ポイントの上昇。建設業・製造業においては横ばい。
規模別にみると、小規模事業者では前月比+0.2ポイントの上昇、それ以外では横ばいという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスによる影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1			1	2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	1		1	4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	2		2	1	1	6
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2		1	3	1	7
⑤影響はない		1				1
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【本年4月1日に改正された高年齢者雇用安定法について】

※これまでの65歳までの雇用確保(義務)に加え、新たに70歳までの就業確保措置を講じることが「努力義務」となった

2-1 貴社における「改正高年齢者雇用安定法」への対応状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①改正法の制定・施行前から、既に70歳までの就業確保措置を講じている	1		1	2	2	6
②改正法の制定・施行を契機として、70歳までの就業確保措置を講じている						0
③70歳までの就業確保措置を講じる予定があり、具体的な対応策を準備・検討中	1	1				2
④70歳までの就業確保措置を講じる予定はあるが、具体的な対応策の検討に至っていない		1				1
⑤内容や施行時期は知っていたが、具体的に何をすべきか分からず、対応策の検討を行っていない	1					1
⑥改正法の内容や施行時期を知らないかったため、具体的な検討を行っていない	1		1			2
⑦改正法の対象となる社員はいるが、努力義務なので、70歳までの就業確保措置を講じる予定は無い						0
⑧改正法の対象となる社員はおらず、70歳までの就業確保措置を講じる予定は無い		1	2	2	1	6
⑨回答不能		1			1	2

2-2 2-1で①～③と回答した場合 改正法への対策(検討中含む) ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①70歳までの定年引上げ		1				1
②定年制の廃止		1	2		1	4
③70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入	2	1	2	1	1	7
④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入	1					1
⑤70歳まで継続的に、事業主等が実施する社会貢献事業に従事できる制度の導入		1				1
⑥回答不能		1		1	2	4

3.付帯調査【2020年度の採用状況について】

3-1 2020年度の採用(2020年4月～2021年3月入社)について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①正社員を新卒採用した	2			1		3
②正社員を中途採用した			2	1	1	4
③非正規社員を採用した	1		2	2	1	6
④募集したが正社員・非正規社員ともに全く採用できなかった		1				1
⑤そもそも募集しなかった	1	2	1	1	2	7
⑥回答不能		1				1

3-2 2020年度の採用における充足状況について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①新卒採用の正社員を予定した人数確保できた	2			1		3
②中途採用の正社員を予定した人数確保できた			1	1	1	3
③非正規社員を予定した人数確保できた			1	1	1	3
④新卒採用の正社員を予定した人数確保できなかった						0
⑤中途採用の正社員を予定した人数確保できなかった	1		1			2
⑥非正規社員を予定した人数確保できなかった						0
⑦回答不能			1	1	1	3

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、マイナスの影響が続いていると回答した事業所が6割以上、今後の懸念を含めるとほとんどの事業所が影響が出ると回答している。また、給付金・協力金等の支援が昨年と比べ少ない、業種によって該当しない、感染拡大が収まらず先行きが不安、というコメントが寄せられた。

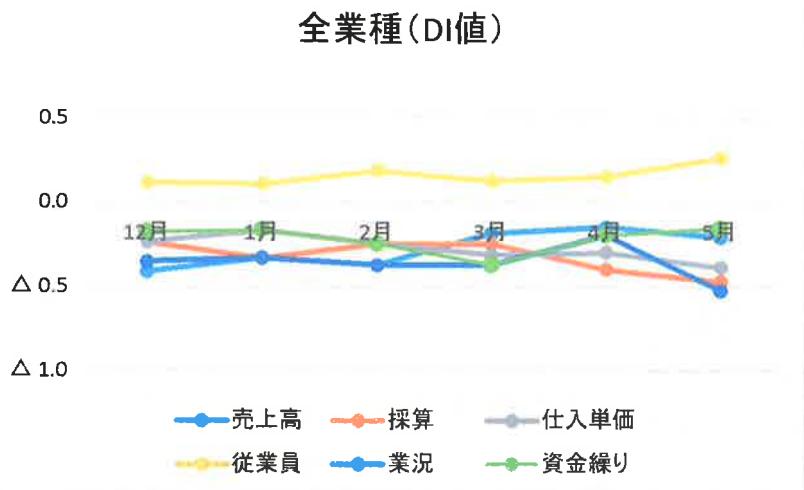
4月1日に改正された高年齢者雇用安定法に関する付帯調査では、4割近くの事業所が対応済み・または検討中とし、内容としては70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入や定年制の廃止が上位の回答となっている。また 2020年度の採用に関する付帯調査では、半数以上の事業所が正社員・非正規社員の採用を実施したと回答している。

高齢者雇用安定法改正について、60歳の定年を希望する従業員が少なからずいて安易に制度を受け入れられない、また採用活動においては、地域内の「人の流動性」が上がってこず採用に至らない為それに対する施策を求める、という声が挙がっている。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年5月分)

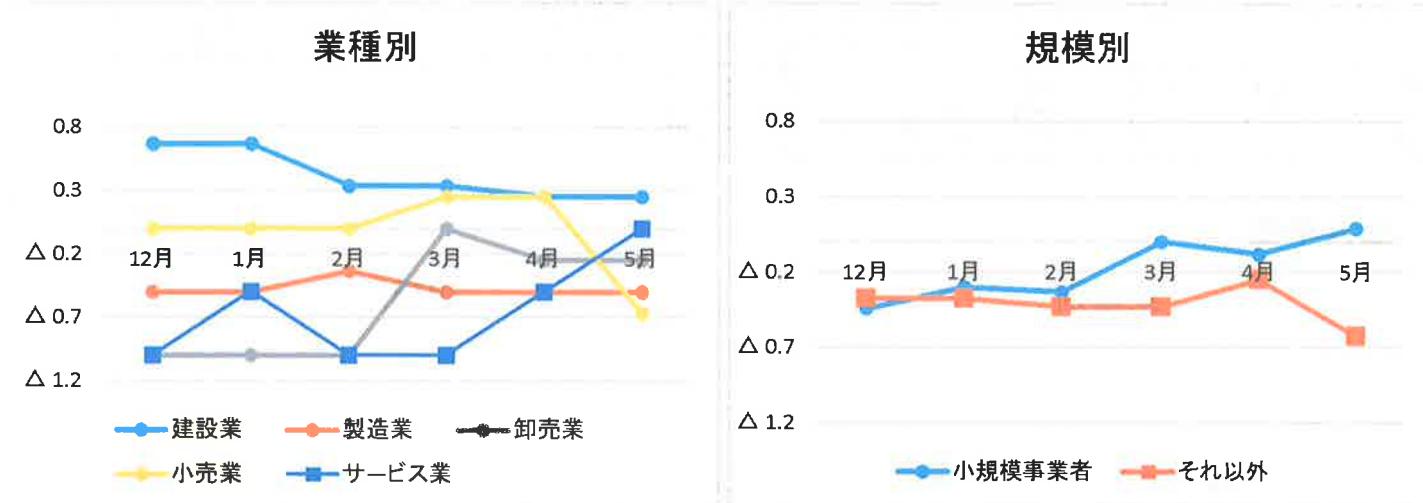
実施期間: 令和3.5.14 ~ 5.20 回答事業所: 19事業所

1. 全業種DI値



5月の全業種DI値を見ると、従業員が0.3で+0.1ポイント上昇している。仕入単価が△0.4で-0.1ポイント、採算が△0.5で-0.1ポイント、業況が△0.5で-0.3ポイント下落している。資金繰りが△0.2、売上高が△0.2で変化なしとなった。

2. 売上高

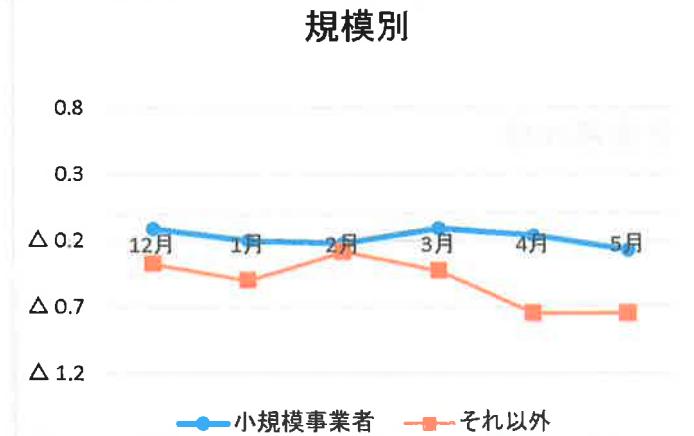
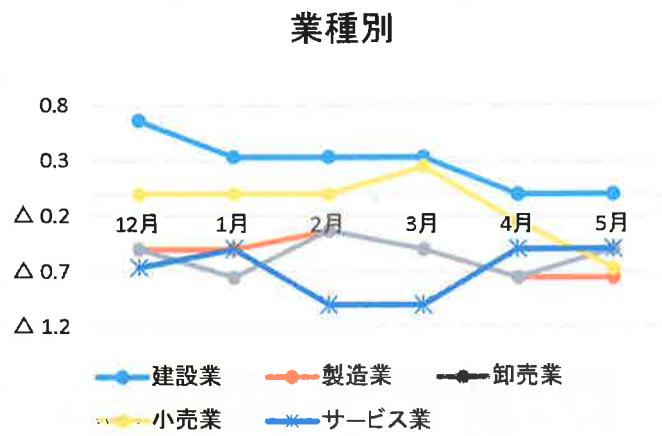


売上DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△0.4	△0.3	△0.4	△0.2	△0.2	△0.2
建設	0.7	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3
製造	△0.5	△0.5	△0.3	△0.5	△0.5	△0.5
卸売	△1.0	△1.0	△1.0	0.0	△0.3	△0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	△0.7
サービス	△1.0	△0.5	△1.0	△1.0	△0.5	0.0
小規模	△0.4	△0.3	△0.3	0.0	△0.1	0.1
それ以外	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.3	△0.6

全産業の売上DIは△0.2で横ばい。業種別に見てみると、サービス業が前月比+0.5ポイント上昇。一方で小売業は-1ポイント下落という結果となった。建設業・製造業・卸売においては横ばいという結果であった。規模別に見ると、小規模事業者では前月比+0.2ポイント上昇、それ以外の事業所では-0.3ポイント下落となっている。

3. 採算



採算DIの推移

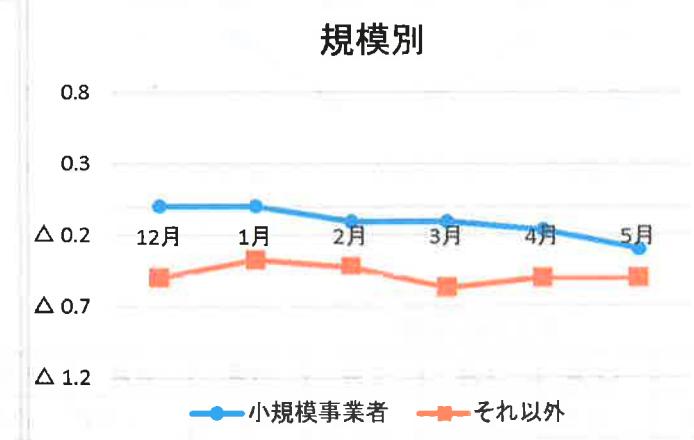
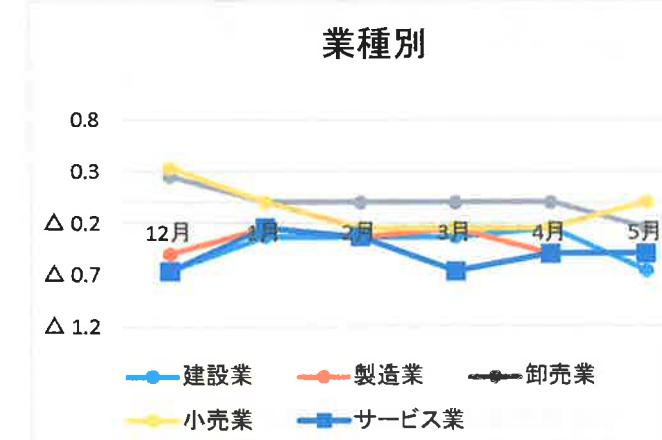
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△0.2	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.5
建設	0.7	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
製造	△0.5	△0.5	△0.3	△0.5	△0.8	△0.8
卸売	△0.5	△0.8	△0.3	△0.5	△0.8	△0.5
小売	0.0	0.0	0.0	0.3	△0.3	△0.7
サービス	△0.7	△0.5	△1.0	△1.0	△0.5	△0.5
小規模	△0.1	△0.2	△0.2	△0.1	△0.2	△0.3
それ以外	△0.4	△0.5	△0.3	△0.4	△0.8	△0.8

全産業の採算DIは△0.5で前月比-0.1ポイント下落。

業種別にみると卸売業が前月比+0.3ポイント上昇している。一方で小売業は-0.4ポイント下落した。建設・製造・サービス業が横ばいという結果となった。

規模別にみると、小規模事業者は-0.1ポイント下落、それ以外は変化なしという結果となった。

4. 仕入単価



仕入単価DIの推移

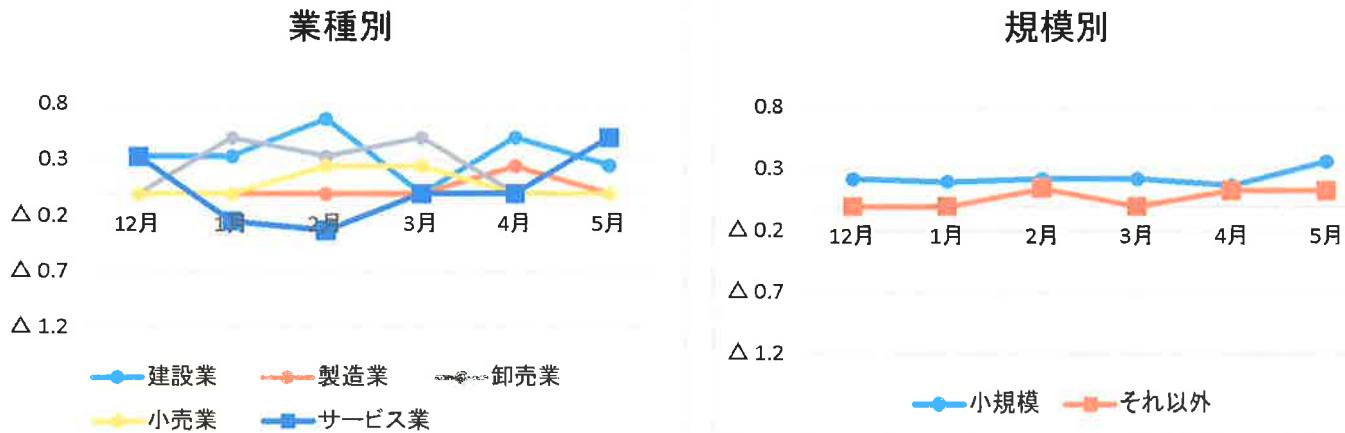
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△0.2	△0.2	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4
建設	△0.7	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.7
製造	△0.5	△0.3	△0.3	△0.3	△0.5	△0.5
卸売	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.3
小売	0.3	0.0	△0.3	△0.3	△0.3	0.0
サービス	△0.7	△0.3	△0.3	△0.7	△0.5	△0.5
小規模	0.0	0.0	△0.1	△0.1	△0.2	△0.3
それ以外	△0.5	△0.4	△0.4	△0.6	△0.5	△0.5

仕入単価の全産業DIは△0.4で前月比変化-0.1ポイント下落している。

業種別にみると小売業が前月比+0.3ポイント上昇し、建設業が-0.4ポイント、卸売が-0.3ポイント下落している。製造・サービス業は変化なしという結果となった。

規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.1ポイント下落し、それ以外では変化なしとなってい

5. 従業員



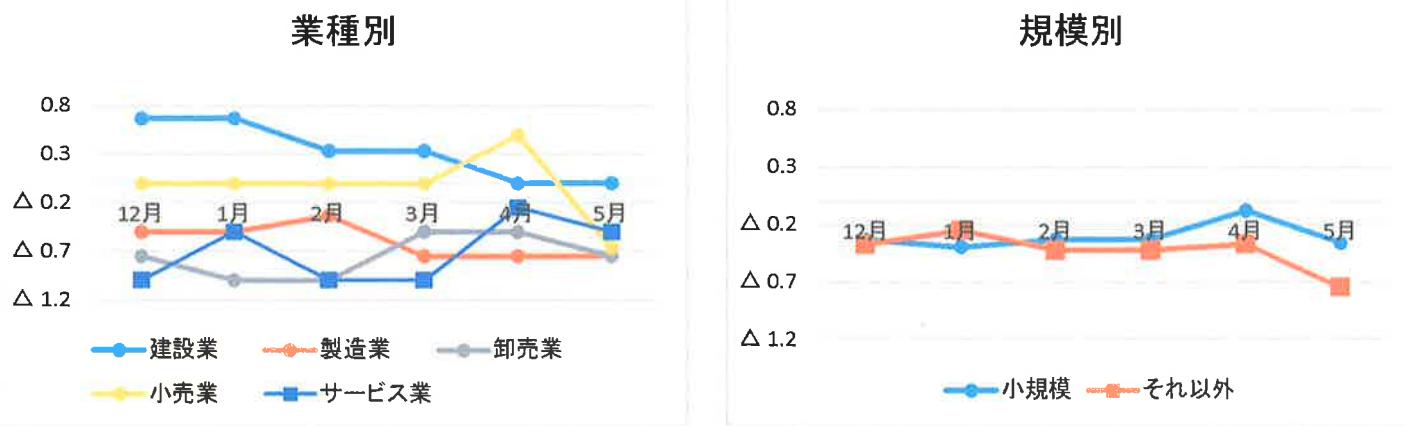
従業員DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3
建設	0.3	0.3	0.7	0.0	0.5	0.3
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
卸売	0.0	0.5	0.3	0.5	0.0	0.5
小売	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0
サービス	0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.5
小規模	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
それ以外	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1

従業員の全産業DIは0.3で前月から+0.1ポイント上昇している。

業種別にみると、卸売・サービス業が前月比+0.5ポイント上昇している。一方で建設業では前月比-0.2ポイント、製造業では-0.3ポイントの下落。小売業においては横ばいという結果であった。規模別にみると、小規模事業者が+0.2ポイント上昇し、それ以外では変化なしとなっている。

6. 業況



業況DIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5
建設	0.7	0.7	0.3	0.3	0.0	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8
卸売	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	△ 0.7
サービス	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.5
小規模	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4
それ以外	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8

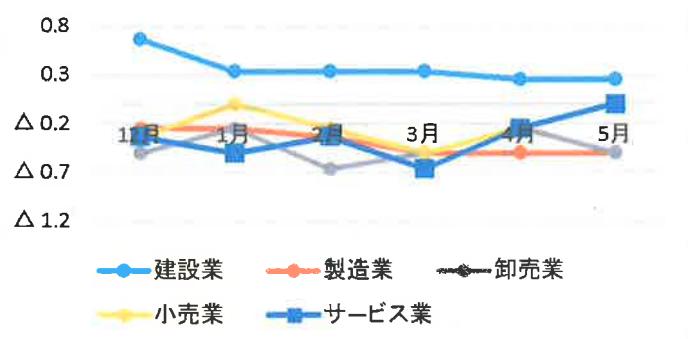
業況の全産業DIは△0.5と、前月比-0.3ポイント下落している。

業種別にみると小売業では-1.2ポイント、卸売業では-0.3ポイント、サービス業では-0.2ポイント下落している。

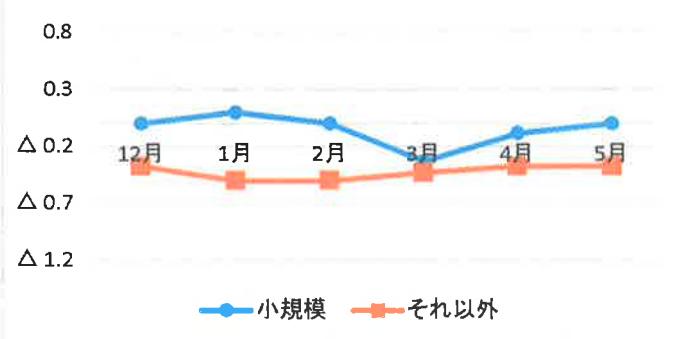
建設業・製造業は横ばいという結果となった。規模別にみると、小規模事業者は前月比-0.3ポイント、それ以外は-0.4となっている。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
全産業	△0.2	△0.2	△0.3	△0.4	△0.2	△0.2
建設	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
製造	△0.3	△0.3	△0.3	△0.5	△0.5	△0.5
卸売	△0.5	△0.3	△0.7	△0.5	△0.3	△0.5
小売	△0.3	0.0	△0.3	△0.5	△0.3	0.0
サービス	△0.3	△0.5	△0.3	△0.7	△0.3	0.0
小規模	0.0	0.1	0.0	△0.3	△0.1	0.0
それ以外	△0.4	△0.5	△0.5	△0.4	△0.4	△0.4

資金繰りの全産業合計DIは△0.2で横ばいとなっている。

業種別にみると、小売業・サービス業が前月比+0.3ポイント上昇、卸売業が-0.2ポイントの下落。建設業・製造業においては横ばい。

規模別にみると、小規模事業者では前月比+0.1ポイントの上昇、それ以外では横ばいという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスによる影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1	1		1	3
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程減少)		1	1		1	3
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	2	1	1	1	1	6
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2		1	2		5
⑤影響はない			1			1
⑥分からない					1	1
⑦回答不能						0

2.付帯調査【設備投資について】

2-1 2019年度と比較した場合の2020年度の設備投資(国内のみ)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施 ※2019年度は実施せず、2020年度は実施した場合含む	1				2	3
②2019年度と同水準で実施	1			1	1	3
③規模を縮小して実施			2			2
④実施しなかった	1	4	2	1	1	9
⑤回答不能	1			1		2

2-2 2020年度と比較した場合の2021年度の設備投資(国内海外問わず)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む)※2020年度は実施せず、2021年度は実施する場合含む						0
②2020年度と同水準で実施予定(実施済み含む)	2			1	1	4
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)			2		1	3
④実施しない・見送る(予定含む)	1	3	2	1	1	8
⑤現時点では未定		1			1	2
⑥回答不能	1			1		2

2-3 2-2で①～③と回答した場合 設備投資を行う理由について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人手不足に対応するため			1			1
②従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため			1			1
③現在または将来の需要増に対応するため	1			1	2	4
④コロナの影響で既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換するため						0
⑤自己資金が増加した・財務体质が強化されたため						0
⑥資金調達が円滑になったため(金融機関の借入・返済等)			1			1
⑦設備投資コスト(IT・クラウド等)が下落したため	1		1			2
⑧販売や生産状況等のデータを収集するため	1					1
⑨補助金や助成金等を活用できるため	1					1
⑩税制面での優遇措置を活用できるため						0
⑪従業員や来客者等の新型コロナウイルス感染予防のため			1	1		2
⑫その他						0
⑬回答不能	2	4	2	2	2	12

2-4 2-3で①～③と回答した場合 設備投資を行う目的について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①能力増強	1				1	2
②省力化・合理化	1		1	1		3
③製品・サービスの品質向上	1			1	1	3
④新製品生産						0
⑤新分野への進出						0
⑥省エネルギー対策			1			1
⑦CO2排出削減			1			1
⑧研究開発						0
⑨IT投資・情報化対応	2		1			3
⑩新型コロナウイルス感染防止対策					1	1
⑪既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)	2				1	3
⑫その他						0
⑬回答不能	2	4	3	2	2	13

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響に関する付帯調査では、マイナスの影響が続いていると回答した事業所が6割以上、今後の懸念を含めるとほとんどの事業所が影響が出ると回答している。また、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で売上が減少する一方で原材料費等が高騰したり、開催決まっていたイベントが中止になってしまったというコメントが寄せられた。

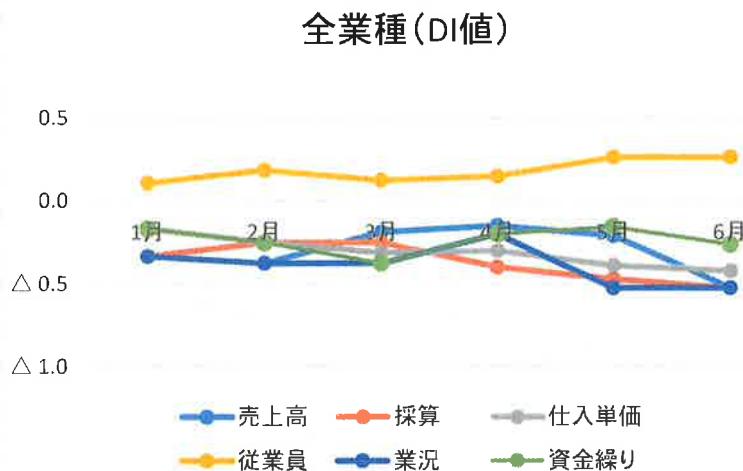
2019年と比較した国内での設備投資に関する設問では約半数が実施していないという回答をした。また、規模を拡大もしくは同程度実施したのは15%ずつだった。設備投資を行う理由で一番多くの割合を占めたのは、「現在もしくは将来の需要を見越して」であり、次点が「設備投資のコストが下落したため」だった。

また国内外問わない場合の設備投資と比較した結果では、40%が実施していない、同程度で実施が20%等という結果となった。設備投資の理由では、省力化・合理化や製品・サービスの品質向上、IT関連の投資や情報化への対応、既存設備への投資や維持という理由が多いという結果となった。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年6月分)

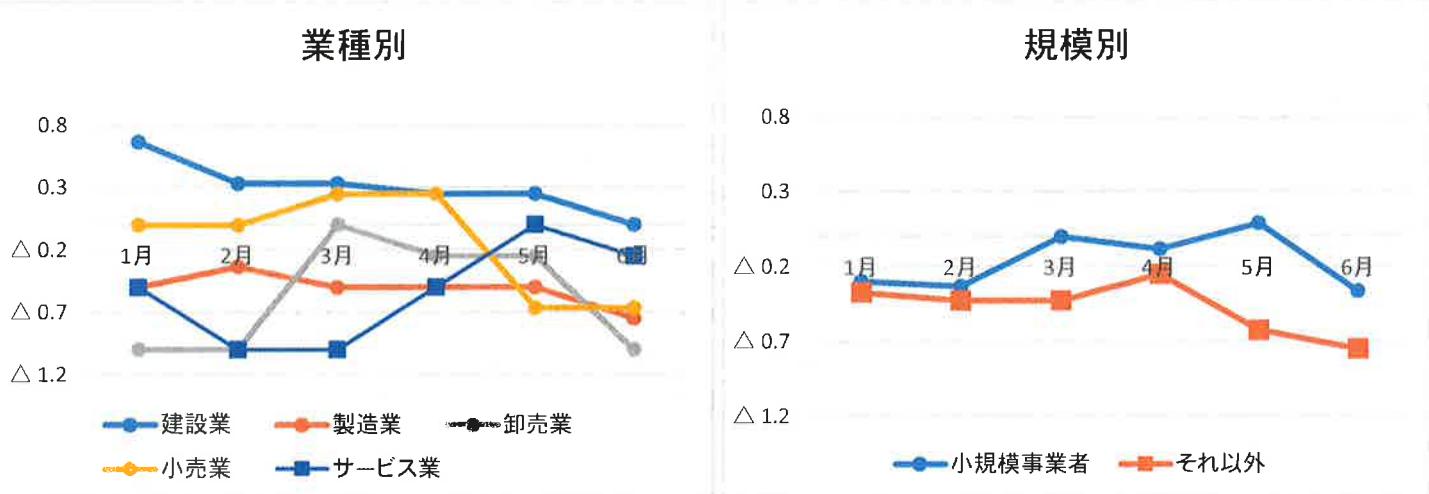
実施期間: 令和3.6.14～6.21 回答事業所: 19事業所

1. 全業種DI値



6月の全業種DI値を見ると、仕入単価が△0.4と前月から変化なしとなっている。一方で資金繰りは-0.1ポイント、売上高は-0.3ポイント下落している。また、採算・従業員・業況は横ばいという結果となった。

2. 売上高



売上DIの推移

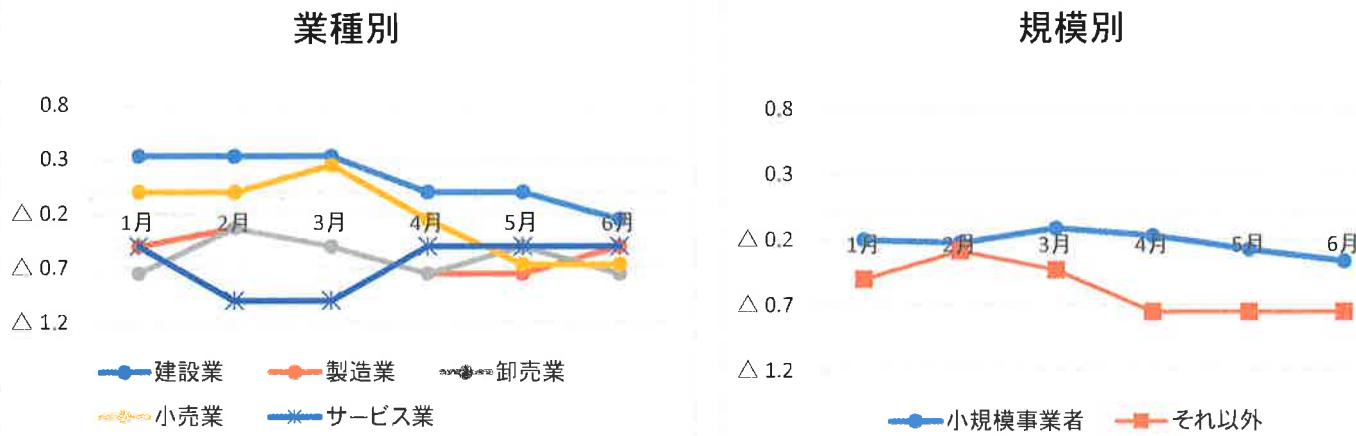
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5
建設	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8
卸売	△ 1.0	△ 1.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
小売	0.0	0.0	0.3	0.3	△ 0.7	△ 0.7
サービス	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.4
それ以外	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.8

全産業の売上DIは△0.5で-0.3ポイント下落した。

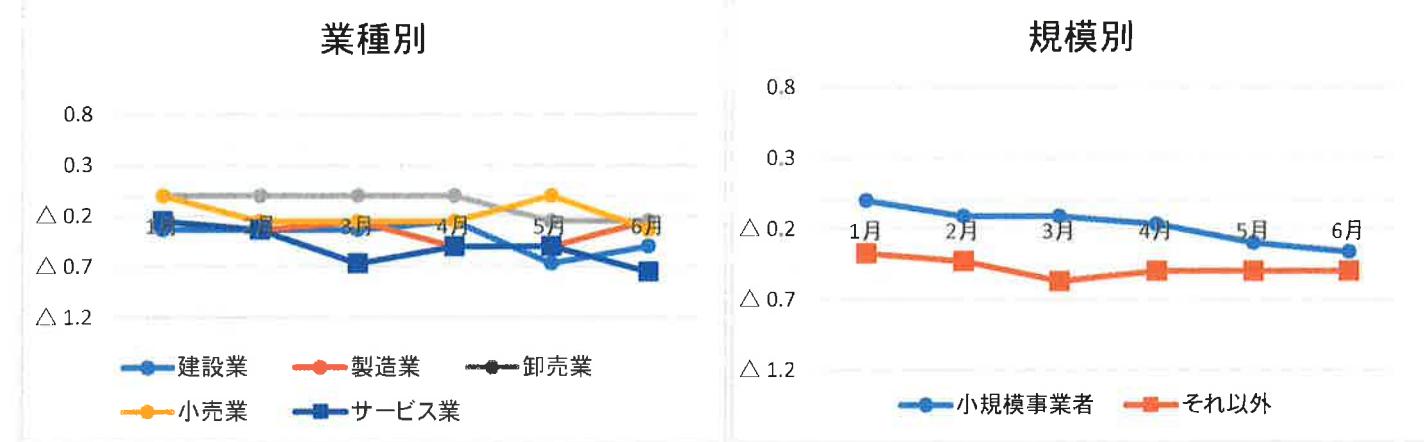
業種別に見てみると、建設業・製造業・サービス業は-0.3ポイント、卸売業は-0.7ポイント下落した。小売業は横ばいという結果となった。

規模別に見ると、小規模事業は-0.5ポイント、それ以外は-0.2ポイントという結果となった。

3. 採算



4. 仕入単価

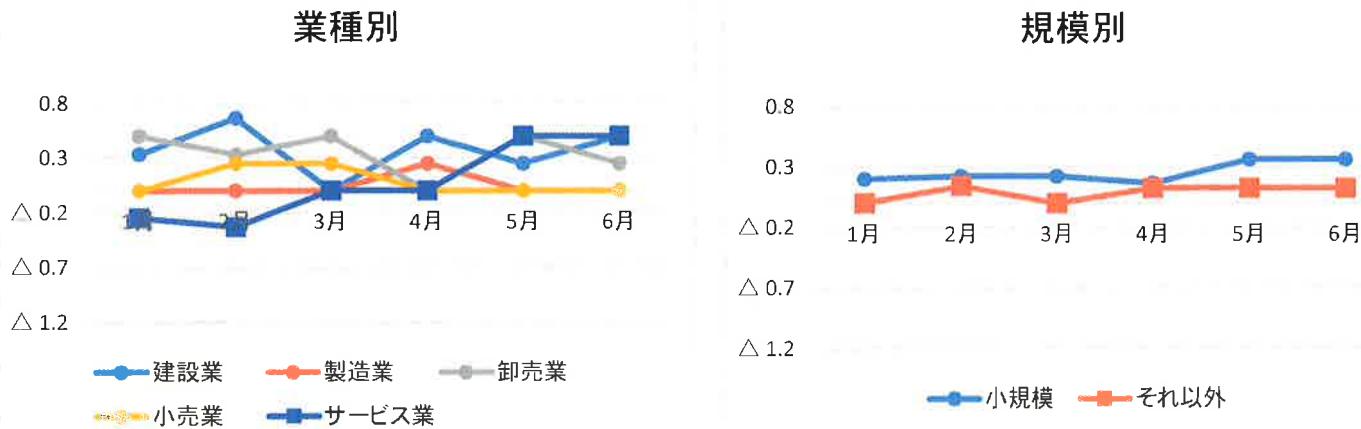


仕入単価DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△0.2	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.4
建設	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.7	△0.5
製造	△0.3	△0.3	△0.3	△0.5	△0.5	△0.3
卸売	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.3	△0.3
小売	0.0	△0.3	△0.3	△0.3	0.0	△0.3
サービス	△0.3	△0.3	△0.7	△0.5	△0.5	△0.8
小規模	0.0	△0.1	△0.1	△0.2	△0.3	△0.4
それ以外	△0.4	△0.4	△0.6	△0.5	△0.5	△0.5

仕入単価の全産業DIは△0.4で前月比変化無しとなった。業種別にみると、建設業・製造業が+0.2ポイント上昇した。その一方で小売業・サービス業は-0.3ポイント下落している。卸売業は横ばいという結果となった。規模別に見ると、小規模事業では-0.1ポイント下落し、それ以外では変化無しという結果となった。

5. 従業員



従業員DIの推移

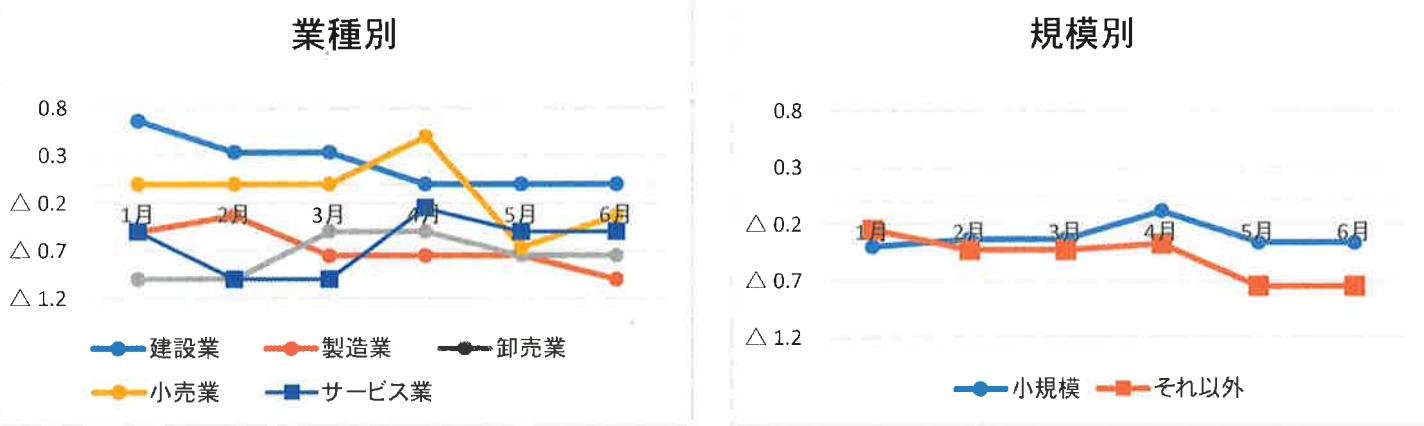
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
建設	0.3	0.7	0.0	0.5	0.3	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
卸売	0.5	0.3	0.5	0.0	0.5	0.3
小売	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
サービス	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.5	0.5
小規模	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4
それ以外	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1

従業員の全産業DIは0.3で前月から変化していない。

業種別にみると、建設業は+0.2ポイント上昇している。その一方で卸売業では-0.2ポイント下落している。製造業・小売業・サービス業は横ばいという結果となった。

規模別にみると、小規模事業とそれ以外はともに変化無しという結果となった。

6. 業況



業況DIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5
建設	0.7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0
卸売	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8
小売	0.0	0.0	0.0	0.5	△ 0.7	△ 0.3
サービス	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
小規模	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4
それ以外	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.8

業況の全産業DIは△0.5と、前月から変化していない。

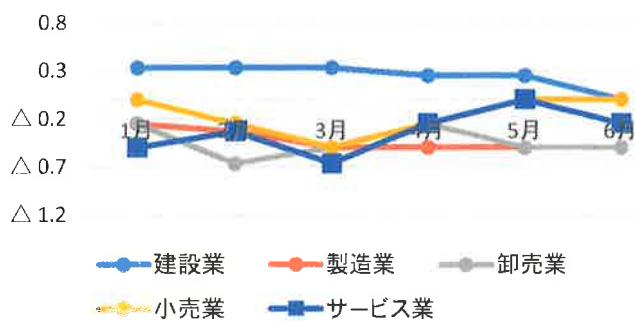
業種別に見ると、小売業は+0.4ポイント上昇している。

一方で製造業は-0.2ポイント下落している。
建設業・卸売業・サービス業は横ばいという結果となった。

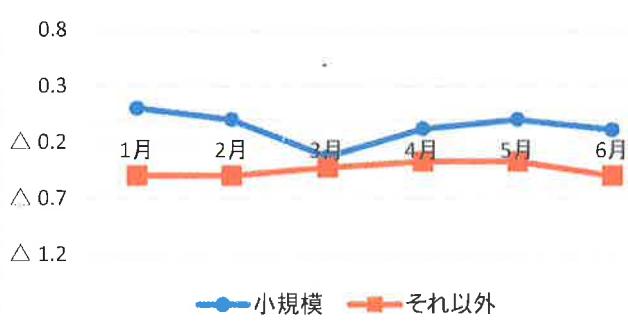
規模別で見ると、小規模事業者とそれ以外はどちらも横ばいという結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
全産業	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
卸売	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
小売	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0
サービス	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	0.0	△ 0.3
小規模	0.1	0.0	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.1
それ以外	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは△0.3で、前月比-0.1ポイント下降している。

業種別に見ると、建設業・サービス業が-0.3ポイント下落している。製造業・卸売業・小売業は横ばいとなっている。

規模別に見ると、小規模事業・それ以外はともに-0.1ポイント下落という結果となった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1	1			2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	2	1	2	7
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1		1	1	1	4
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2			1		3
⑤影響はない	1	1				2
⑥分からない					1	1
⑦回答不能						0

2.付帯調査【賃上げについて】

2-1 正社員における2021年度の賃上げについて

	建	製	卸	小	サ	合計
①業績が改善しているため(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)	1	1				2
②業績の改善がみられない(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)			3		1	4
③賃金は同水準を維持する	2	3	1	1	2	9
④賃金は引き下げる						0
⑤現時点では未定	1			1	1	3
⑥回答不能				1		1

2-2 2-1で①～②と回答した場合 2021年度の賃上げの内容について

	建	製	卸	小	サ	合計
①定期昇給を実施した(予定含む)			2			2
②ベースアップを実施した(予定含む)	1	1	1		1	4
③手当の新設・増額(予定含む)（例：住宅手当や家族手当、役職手当の増額など）						0
④一時金(賞与)を増額した(予定含む)			1			1
⑤回答不能	3	3	1	3	3	13

2-3 2-1で①～②と回答した場合 賃上げを行う理由について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人材確保・定着やモチベーション向上のため	1	1	3		1	6
②最低賃金が引き上げられたため		1	1			2
③新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため (例：初任給が既存の社員の給与を上回ってしまうことを防ぐため)						0
④時間外労働のため削減により手取額が減少しているため			1			1
⑤社会保険料の増加により手取額が減少しているため						0
⑥他社より低い賃金になっているため					1	1
⑦数年来、賃上げを見送っていたため						0
⑧物価が上昇しているため						0
⑨税制の優遇措置(所得拡大促進税制を利用するため)						0
⑩その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑪回答不能	3	3	1	3	3	13

2-4 2-1で③～⑤と回答した場合 賃上げを見送る理由について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①今後の経営環境・経済状況が不透明のため	2	3	1	1	2	9
②業績の改善がみられないため(見込み含む)	1	3	1		2	7
③社会保険料の増加により会社負担が増えているため		2				2
④すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため	2			1	1	4
⑤増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため						0
⑥新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため						0
⑦非正規社員の賃金(時給等)を引上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため						0
⑧研修や福利厚生の充実を優先させるため						0
⑨その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑩回答不能	1	1	3	2	1	8

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての質問では、およそ7割の事業所がマイナスの影響があると回答した。今後悪影響が出る懸念がある事業所を含めると約8割が新型コロナウイルスの影響を受けているという結果となった。

賃上げについての質問では5割が現状維持、3割が賃上げを実施、1割が賃金引き下げを行った。賃上げの内容については、定期昇給が約3割、ベースアップが6割だった。賃上げを行った理由については、6割が人材の定着やモチベーションの確保のためだった。

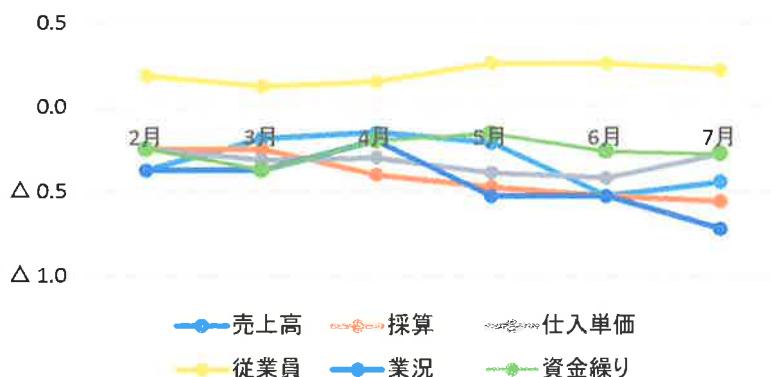
また賃上げを行わない理由については3割が今後の経営環境・経済状況が不透明のため、2割が業績の改善がみられないためという結果となつた。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年7月分)

実施期間: 令和3.7.13 ~ 7.19 回答事業所: 19事業所

1. 全業種DI値

全業種(DI値)



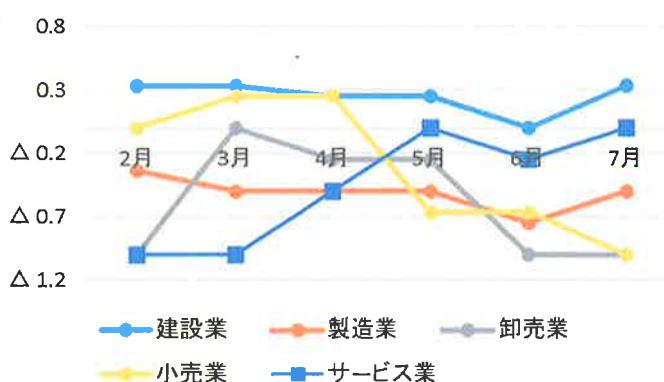
7月の全業種DI値を見ると、売上高・仕入単価が前月から+0.1ポイント上昇した。

一方採算・従業員は-0.1ポイント、業況は-0.2ポイント下降した。

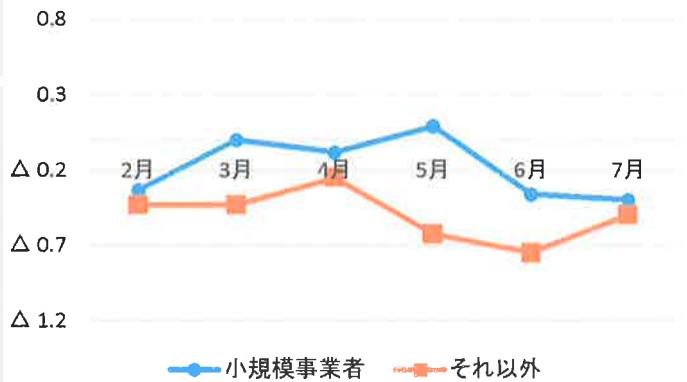
資金繰りは△0.3のまま横ばいという結果となつた。

2. 売上高

業種別



規模別



売上DIの推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3
製造	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5
卸売	△ 1.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0
小売	0.0	0.3	0.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.0
サービス	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3	0.0
小規模	△ 0.3	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.4
それ以外	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5

全産業の売上DIは△0.4で+0.1ポイント上昇した。

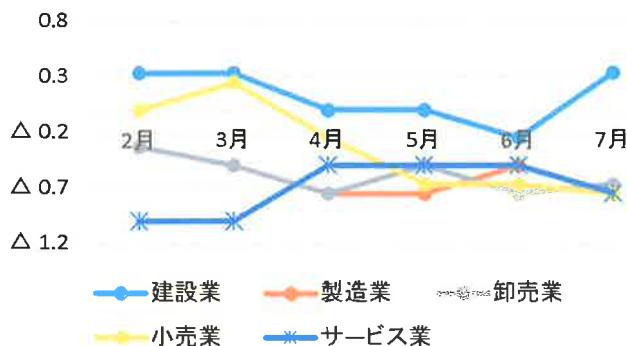
業種別に見てみると、建設業・製造業・サービス業は+0.3ポイント上昇した。

一方で小売業は-0.3ポイント下落した。卸売業は△1.0のまま横ばいという結果となつた。

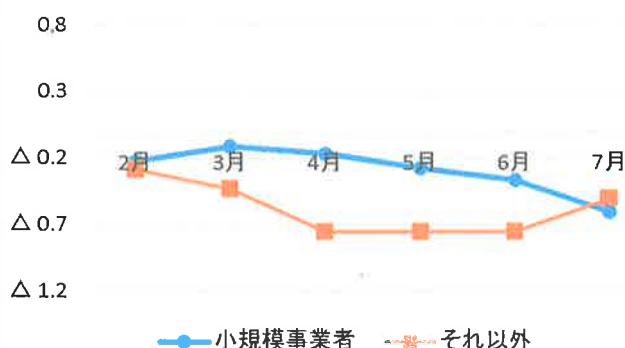
規模別に見ると、小規模事業者は△0.4のまま横ばい、それ以外は+0.3ポイントし△0.5という結果となつた。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業	△0.3	△0.3	△0.4	△0.5	△0.5	△0.6
建設	0.3	0.3	0.0	0.0	△0.3	0.3
製造	△0.3	△0.5	△0.8	△0.8	△0.5	△0.8
卸売	△0.3	△0.5	△0.8	△0.5	△0.8	△0.7
小売	0.0	0.3	△0.3	△0.7	△0.7	△0.8
サービス	△1.0	△1.0	△0.5	△0.5	△0.5	△0.8
小規模	△0.2	△0.1	△0.2	△0.3	△0.4	△0.6
それ以外	△0.3	△0.4	△0.8	△0.8	△0.8	△0.5

全産業の採算DIは△0.6で-0.1ポイント下降した。

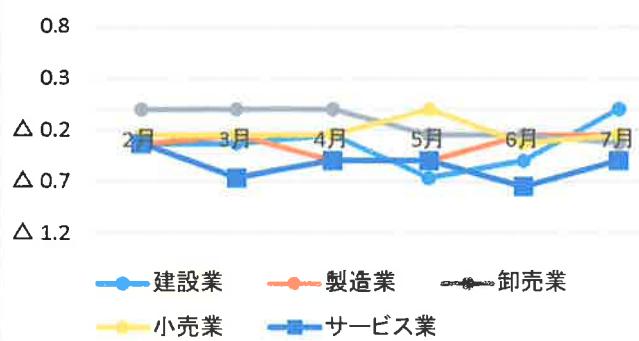
業種別に見てみると、建設業は+0.6ポイント、卸売業は+0.1ポイント上昇している。

一方で、製造業・サービス業は-0.3ポイント、小売業は-0.1ポイント下降した。

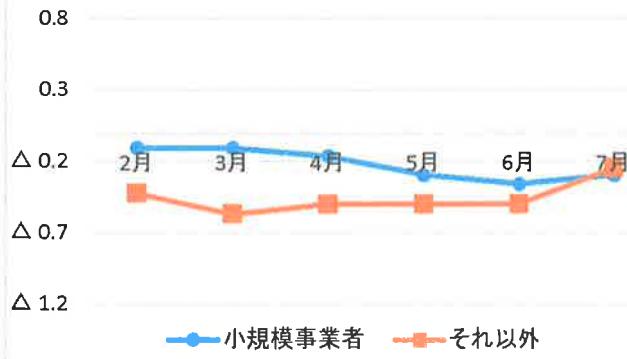
規模別に見ると、小規模事業では-0.2ポイント下落し△0.6、それ以外では+0.3ポイント上昇し△0.5という結果となった。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業	△0.3	△0.3	△0.3	△0.4	△0.4	△0.3
建設	△0.3	△0.3	△0.3	△0.7	△0.5	0.0
製造	△0.3	△0.3	△0.5	△0.5	△0.3	△0.3
卸売	0.0	0.0	0.0	△0.3	△0.3	△0.3
小売	△0.3	△0.3	△0.3	0.0	△0.3	△0.3
サービス	△0.3	△0.7	△0.5	△0.5	△0.8	△0.5
小規模	△0.1	△0.1	△0.2	△0.3	△0.4	△0.3
それ以外	△0.4	△0.6	△0.5	△0.5	△0.5	△0.3

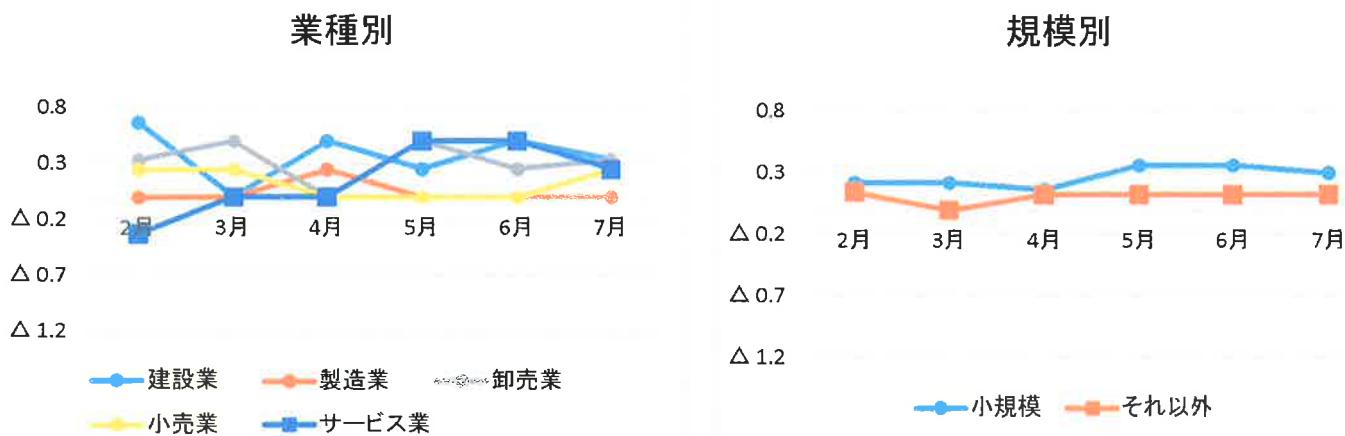
仕入単価の全産業DIは△0.3で前月から+0.1ポイント上昇した。

業種別にみると、建設業は0.0となり+0.5ポイント、サービス業は+0.3ポイント上昇した。

製造業・卸売業・小売業は横ばいという結果となった。

規模別に見ると、小規模事業では+0.1ポイント上昇し△0.3、それ以外では+0.2ポイント上昇し△0.3という結果となった。

5. 従業員



従業員DIの推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2
建設	0.7	0.0	0.5	0.3	0.5	0.3
製造	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.5	0.0	0.5	0.3	0.3
小売	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
サービス	△ 0.3	0.0	0.0	0.5	0.5	0.3
小規模	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3
それ以外	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

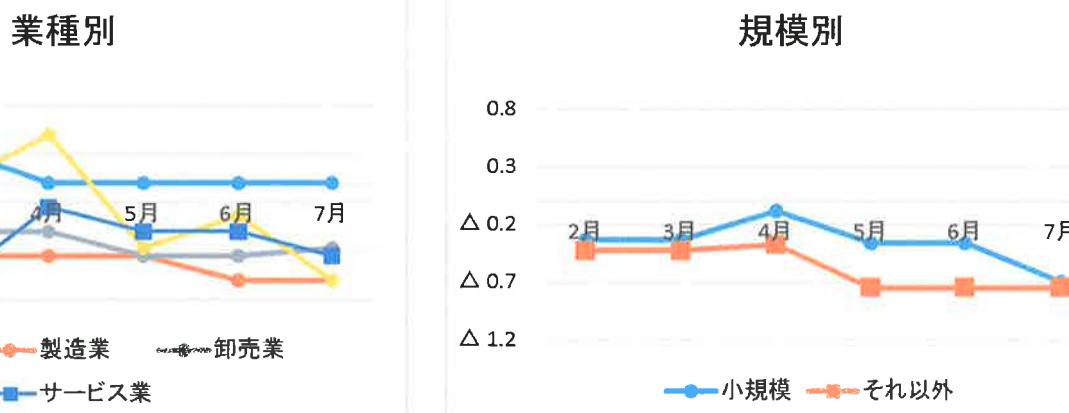
従業員の全産業DIは0.2で前月から-0.1ポイント下降し0.2となっている。

業種別にみると、小売業は+0.3ポイント上昇している。その一方で建設業・サービス業では-0.2ポイント下落している。

卸売・製造業サービス業は横ばいという結果となった。

規模別にみると、小規模事業は-0.1ポイント下降し△0.3、それ以外は0.1のまま変化無しという結果となった。

6. 業況



業況DIの推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7
建設	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0
卸売	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7
小売	0.0	0.0	0.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.0
サービス	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8
小規模	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7
それ以外	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8

業況の全産業DIは△0.7と、前月比-0.2ポイント下落している。

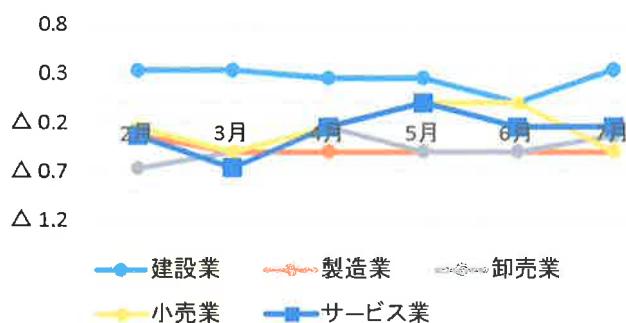
業種別に見ると卸売業は+0.1ポイント上昇している。

一方でサービス業は-0.3ポイント、小売業は-0.7ポイント下落している。建設業・製造業は横ばいとなった。

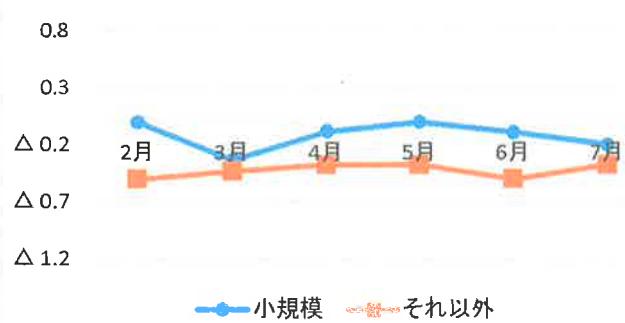
規模別で見ると、小規模事業者は-0.3ポイント下落し△0.7、それ以外は△0.8のまま横ばいという結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全産業	△0.3	△0.4	△0.2	△0.5	△0.3	△0.3
建設	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3
製造	△0.3	△0.5	△0.5	△0.5	△0.5	△0.5
卸売	△0.7	△0.5	△0.3	△0.5	△0.5	△0.3
小売	△0.3	△0.5	△0.3	0.0	0.0	△0.5
サービス	△0.3	△0.7	△0.3	0.0	△0.3	△0.3
小規模	0.0	△0.3	△0.1	0.0	△0.1	△0.2
それ以外	△0.5	△0.4	△0.4	△0.4	△0.5	△0.4

資金繰りの全産業合計DIは△0.3で、前月から変化なしとなっている。

業種別に見ると建設業が△0.3で+0.3ポイント、卸売業が△0.3で+0.2ポイント上昇している。一方で小売業が△0.5で-0.5ポイント下降している。

規模別に見ると、小規模事業は-0.1ポイント下落し△0.2、それ以外の事業者は+0.1ポイント上昇し△0.4という結果となった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1			1	2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	2	1	1	6
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1		1	2	1	5
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2					2
⑤影響はない	1	1		1		3
⑥分からない					1	1
⑦回答不能						0

2.付帯調査【賃上げについて】

2-1 新型コロナウイルスのワクチン接種の対応への取り組みについて ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①ワクチン接種日について、接種や移動にかかる時間を就業扱いとする	3	1		1		5
②ワクチン接種日について、接種や移動にかかる時間の中抜けを認め、終業時刻の繰り下げを行う		1	1			2
③ワクチン接種日含め、接種後の副反応などへの対応として、特別休暇(有給)を付与する	1		2	1		4
④ワクチン接種日含め、接種後の副反応などへの対応として、特別休暇(無給)を付与する	1	1			1	3
⑤ワクチン接種日含め、接種後の副反応などへの対応として、有給休暇の取得促進で対応する	1		1			2
⑥従業員の家族等のワクチン接種後の副反応への対応(看病)として、特別休暇(有給・無給)を付与する						0
⑦ワクチン休暇等の導入の検討を行っている			1			1
⑧ワクチン休暇等の導入は検討していない			1	1	3	6
⑨その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願い致します。						0
⑩回答不能	1			1	2	4

3.付帯調査【副業について】

3-1 正社員の副業・兼業に関する状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①副業・兼業を積極的に推進している						0
②副業・兼業を容認している	1	1	1		2	5
③副業・兼業は認めていないが、現在検討している						0

3-2 他社の正社員を副業・兼業として受け入れているか

	建	製	卸	小	サ	合計
①すでに受け入れている				1	1	2
②受け入れていないが、現在検討している			1			1
③受け入れていないが、将来的には検討したい	1	1	1		1	4
④受け入れておらず、今のところ検討する予定もない	2	2	1	3	1	9
⑤回答不能			1	1		1
						3

3-3. 貴社が現在、副業・兼業を認めていない理由について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①社員の長時間労働・過重労働につながりかねないため	1	1	1	2	1	6
②社員の総労働時間の把握・管理が困難なため	1	1	1	2		5
③情報漏洩リスクが懸念されるため			1	1		2
④本業(自社の業務)との競合が懸念されるため	1	1	2			4
⑤人材の流出が懸念されるため			1	2		3
⑥組織の一体感、統制力の弱体化が懸念されるため				2	2	1
⑦副業・兼業先で労働災害が起きた際に本業への支障が生じる恐れがあるため	1	1	1	2		5
⑧副業・兼業先で労働災害が起きた際に社員に十分な補償がなされないことへのリスク管理のため	2	1	1	1		5
⑨その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑩回答不能	1	3	1	1	3	9

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスの影響についての質問では、マイナスの影響があると回答した事業所は7割、今後の懸念を含めると8割が影響があると回答した。

新型コロナウイルスのワクチン接種についての質問では、ワクチン休暇を導入している事業所は6割という結果となった。その中でワクチン接種にかかる時間を終業扱いとしている事業所は3割だった。

副業・兼業についての調査では、半数近くの事業所は正社員の副業・兼業を認めていないと回答した。また、他社の正社員の副業・兼業を受け入れていると回答した事業所は1割だったが、検討している、もしくは検討したいという回答を含めれば3割という結果となった。

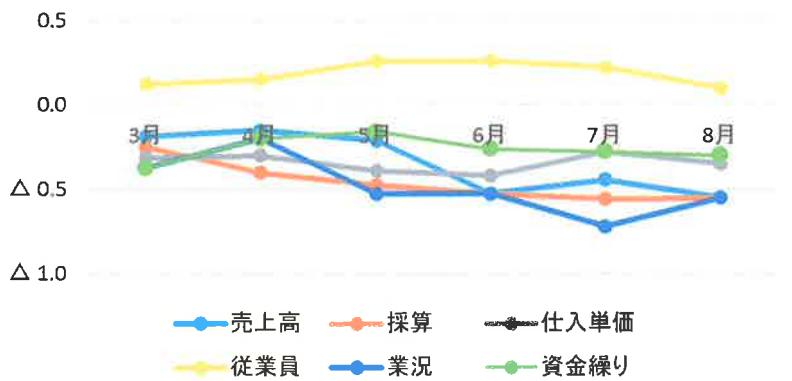
副業・兼業を認めない理由としては社員の長時間労働・過重労働につながりかねないためという回答が最も多く3割だった。また新型コロナウイルスの感染リスクを抑えるため副業・兼業を認めていないという意見も挙げられた。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年8月分)

実施期間: 令和3.8. 16~8.20 回答事業所: 20事業所

1. 全業種DI値

全業種(DI値)

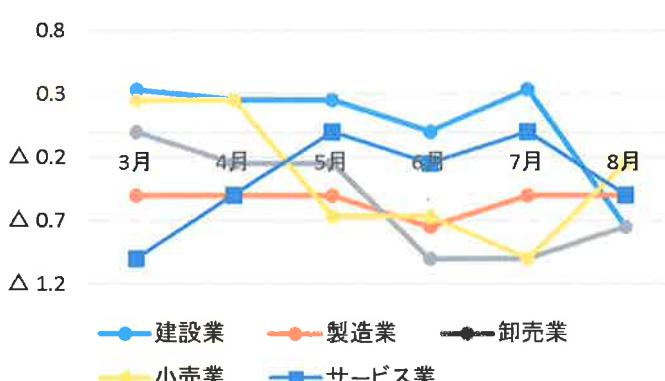


8月の全業種DI値を見ると、業況が前月から+0.1ポイント上昇した。

一方売上高が-0.2ポイント、仕入単価・従業員が-0.1ポイント下降した。
採算・資金繰りは横ばいという結果となった。

2. 売上高

業種別



規模別



売上DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6
建設	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	△ 0.8
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5
卸売	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8
小売	0.3	0.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3
サービス	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5
小規模	0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
それ以外	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8

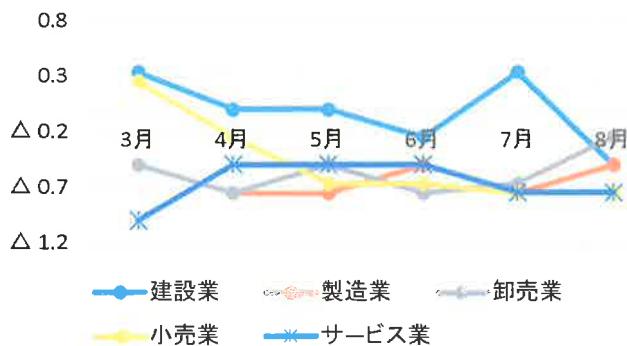
全産業の売上DIは△0.6で前月比-0.2ポイント下降した。

業種別に見てみると、小売業が+0.7ポイント、卸売業が+0.2ポイント上昇した。
一方でサービス業は-0.5ポイント、建設業は-1.1ポイント下降した。製造業は△0.5のまま横ばいという結果となった。

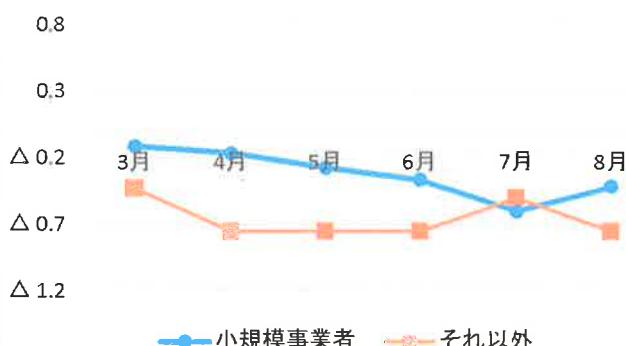
規模別に見ると、小規模事業は△0.4のまま横ばい、それ以外は-0.3ポイント下降という結果となつた。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△0.3	△0.4	△0.5	△0.5	△0.6	△0.6
建設	0.3	0.0	0.0	△0.3	0.3	△0.5
製造	△0.5	△0.8	△0.8	△0.5	△0.8	△0.5
卸売	△0.5	△0.8	△0.5	△0.8	△0.7	△0.3
小売	0.3	△0.3	△0.7	△0.7	△0.8	△0.8
サービス	△1.0	△0.5	△0.5	△0.5	△0.8	△0.8
小規模	△0.1	△0.2	△0.3	△0.4	△0.6	△0.4
それ以外	△0.4	△0.8	△0.8	△0.8	△0.5	△0.8

全産業の採算DIは前月から横ばいのまま変化が無かった。

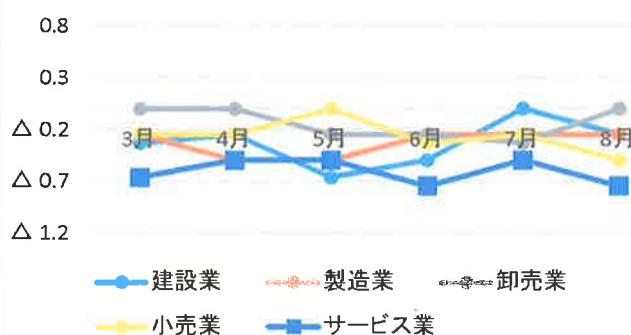
業種別に見てみると、製造業は+0.3ポイント、卸売業は+0.4ポイント上昇している。

一方で、建設業は-0.8ポイント下降した。小売業・サービス業は横ばいという結果となった。

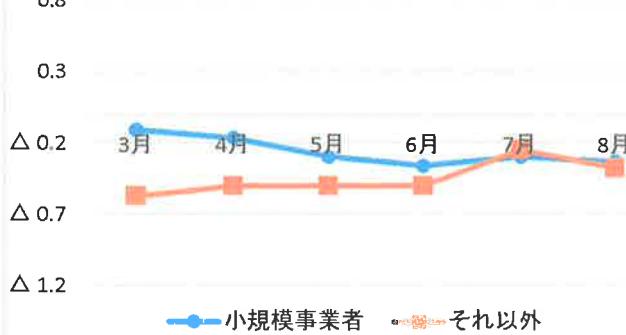
規模別に見ると、小規模事業では+0.2ポイント上昇し、それ以外では-0.3ポイント下降という結果となった。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△0.3	△0.3	△0.4	△0.4	△0.3	△0.4
建設	△0.3	△0.3	△0.7	△0.5	0.0	△0.3
製造	△0.3	△0.5	△0.5	△0.3	△0.3	△0.3
卸売	0.0	0.0	△0.3	△0.3	△0.3	0.0
小売	△0.3	△0.3	0.0	△0.3	△0.3	△0.5
サービス	△0.7	△0.5	△0.5	△0.8	△0.5	△0.8
小規模	△0.1	△0.2	△0.3	△0.4	△0.3	△0.3
それ以外	△0.6	△0.5	△0.5	△0.5	△0.3	△0.4

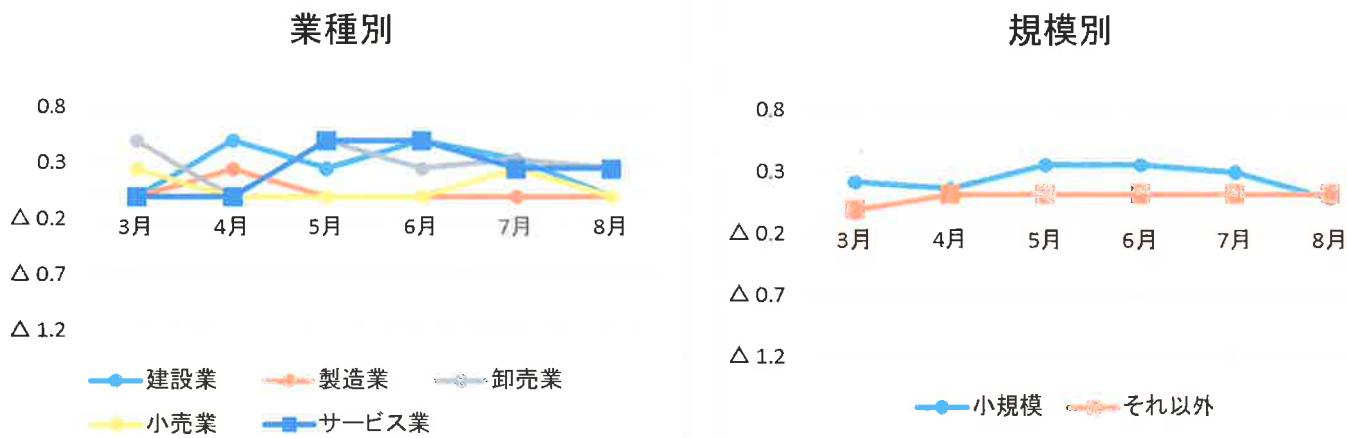
仕入単価の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降し△0.4になった。

業種別にみると、卸売業は+0.3ポイント上昇した。

建設業・サービス業は-0.3ポイント、小売業は-0.2ポイント下降した。製造業は横ばいという結果となった。

規模別に見ると、小規模事業は横ばいのまま変化無し、それ以外では-0.1ポイント下降という結果となった。

5. 従業員



従業員DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
建設	0.0	0.5	0.3	0.5	0.3	0.0
製造	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.5	0.0	0.5	0.3	0.3	0.3
小売	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0
サービス	0.0	0.0	0.5	0.5	0.3	0.3
小規模	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1
それ以外	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

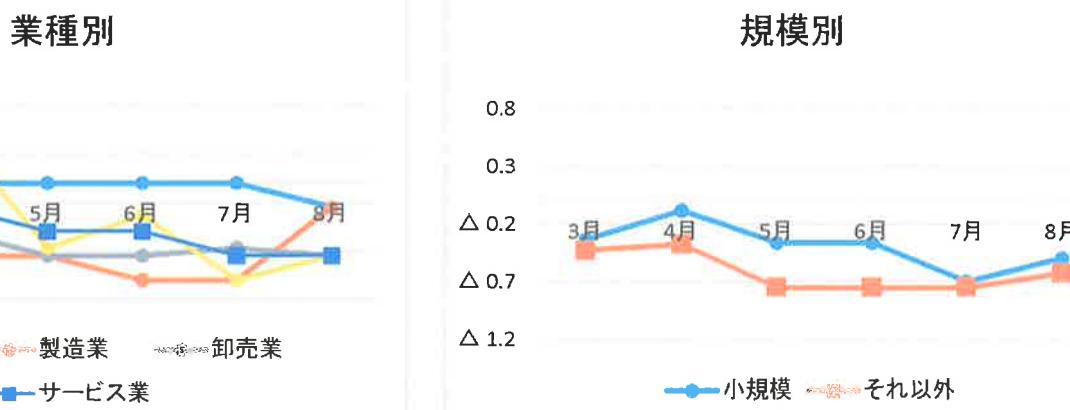
従業員の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降し0.1となっている。

業種別にみると、製造業・卸売業・サービス業は横ばいという結果となった。

一方で建設業・小売業は-0.3ポイント下降した。

規模別にみると、小規模事業は-0.2ポイント下降し、それ以外は0.1のまま変化無しという結果となった。

6. 業況



業況DIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△0.4	△0.2	△0.5	△0.5	△0.7	△0.6
建設	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.3
製造	△0.8	△0.8	△0.8	△1.0	△1.0	△0.3
卸売	△0.5	△0.5	△0.8	△0.8	△0.7	△0.8
小売	0.0	0.5	△0.7	△0.3	△1.0	△0.8
サービス	△1.0	△0.3	△0.5	△0.5	△0.8	△0.8
小規模	△0.3	△0.1	△0.4	△0.4	△0.7	△0.5
それ以外	△0.4	△0.4	△0.8	△0.8	△0.8	△0.6

業況の全産業DIは△0.6と、前月比-0.1ポイント上昇している。

業種別に見ると製造業は+0.7ポイント、小売業は+0.2ポイント上昇している。

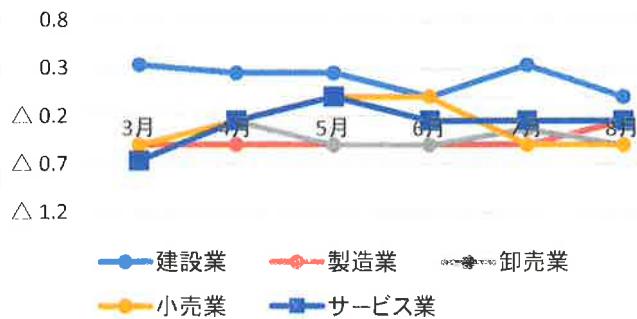
一方で建設業は-0.3ポイント、卸売業は-0.1ポイント下落している。

また、サービス業は横ばいという結果となった。

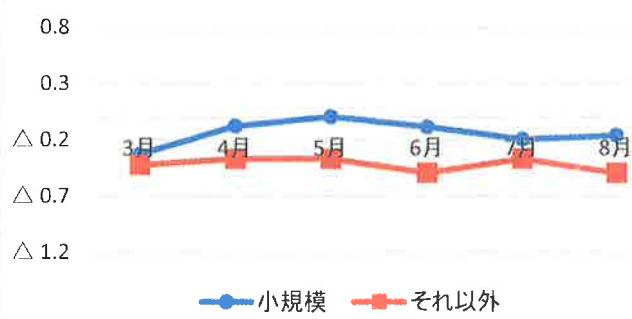
規模別で見ると、小規模・それ以外は+0.2ポイント上昇という結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全産業	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
建設	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
卸売	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5
小売	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.5
サービス	△ 0.7	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2
それ以外	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは△0.3で、前月から変化なしとなっている。

業種別に見ると製造業が+0.2ポイント上昇している。

一方で卸売業は-0.2ポイント、建設業は-0.3ポイント下降している。小売業・サービス業は横ばいのまま変化無しという結果となった。

規模別に見ると、小規模事業は横ばい、それ以外の事業者は-0.1ポイント下降という結果となった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1	1		1	3
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	2		1	5
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1		1	2	1	5
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2			2		4
⑤影響はない	1	1			1	3
⑥分からぬ						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【カーボンニュートラルについて】

2-1 カーボンニュートラルに対する対応 ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①エネルギーコスト上昇を危惧している	1	1	2		3	7
②エネルギーの安定供給への影響を危惧している		1	1			2
③経営環境が厳しい中、カーボンニュートラルを意識し対応している余裕がない			1		1	2
④自社でカーボンニュートラルに対応するのは負担が大きく、行政からの強力な支援に期待する		1	1	1	2	5
⑤カーボンニュートラルに向けた動きをビジネスチャンスと捉え、自社の経営革新に繋げたい		1	1	1		3
⑥現時点では検討がつかない、わからない	3	2	2	2	1	10
⑦回答不能			1		1	2

2-2 事業者に対する規制策の追加導入について

	建	製	卸	小	サ	合計
①気候変動・地球温暖化対策とはいえ、負担増につながる規制策の追加導入には一切反対						0
②規制策を追加導入するのであれば、既存の税制(例:揮発油税、軽油取引税等のエネルギー諸税)を軽減したり、中小企業者は対象外とするなど、実質負担の増加にならないようにしてほしい	1		1	1	2	5
③国内外を取り巻く状況を考えれば、一定程度の規制策の追加導入、事業者の負担増はやむを得ない	1		1	1	1	4
④規制策をむしろ自社の成長や地域の発展に繋げるべく、取組みをすすめている(進めたい)		1		1		2
⑤現時点では検討がつかない、わからない	2	2	2	1	1	8
⑥回答不能	1	1		1		3

3.付帯調査【電気料金の上昇について】

3-1 電気料金の上昇が経営に悪影響を与えているかどうか

	建	製	卸	小	サ	合計
①悪影響がある					2	2
②現時点では悪影響はないが、電気料金が高い状況が続けば悪影響が懸念される	3	3	4	2	2	14
③悪影響(今後もない見込み)	1					1
④回答不能			1	2		3

3-2. 今後も高い水準の電気料金が続いた場合にとる行動について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減	1	1	2	1	2	7
②料金の安い電力会社への変更	2	1	1		3	7
③人件費の削減(時間外労働の削減、長時間労働の抑制、人員整理等)				1		1
④販売価格への転嫁		1	2		2	5
⑤比較的安価な設備(LED照明等)を省エネ性の高い設備に更新導入		1			2	3
⑥比較的高価な設備(製造・発電設備等)を省エネ性の高い設備に更新導入				1	1	1
⑦設備投資や研究開発の延期		1		1		2
⑧操業・営業時間の短縮				1		1
⑨対策を講じることは困難				2	1	3
⑩その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑪回答不能	2	1		2		5

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営への影響について「影響が続いている」は65%、「現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」をあわせると85%となった。また、最低賃金の上昇も経営に悪影響を与えていたという声も寄せられている。

カーボンニュートラルへの対応についての付帯調査では、調査を依頼した事業所の半数が「現時点では検討がつかない、わからない」と答えた。また、「エネルギーコスト上昇を危惧している」という回答も多かった。

規制策についての付帯調査では、「現時点では検討がつかない、わからない」と答えた事業所が40%だった。

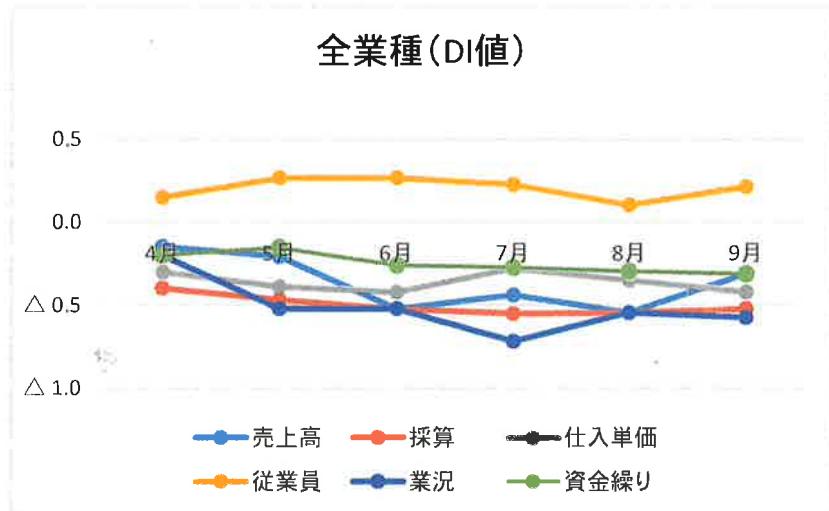
電気料金に上昇についての付帯調査では、「現時点では悪影響はないが、電気料金が高い状況が続けば悪影響が懸念される」と答えた事業所が70%だった。

今後も高い電気料金水準が続いた場合は「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」や「他の電気会社への乗り換えを検討する」という回答が多くかった。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年9月分)

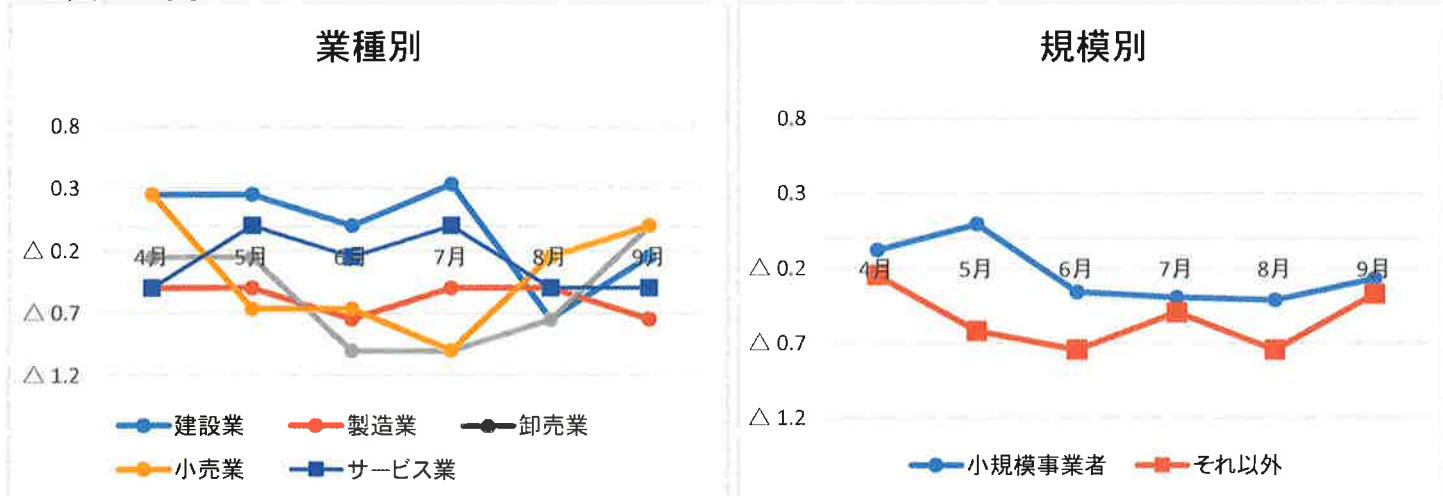
実施期間: 令和3.9.13~9.17 回答事業所: 19事業所

1. 全業種DI値



9月の全業種DI値を見ると、売上高が+0.3ポイント、従業員が+0.1ポイント、採算が+0.1ポイント上昇した。一方、仕入単価・業況・資金繰りは横ばいという結果となった。

2. 売上高



売上DIの推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3
建設	0.3	0.3	0.0	0.3	0.8	0.3
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8
卸売	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	0.0
小売	0.3	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3	0.0
サービス	△ 0.5	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5
小規模	△ 0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3
それ以外	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.4

全産業の売上DIは前月から+0.3ポイント上昇した。

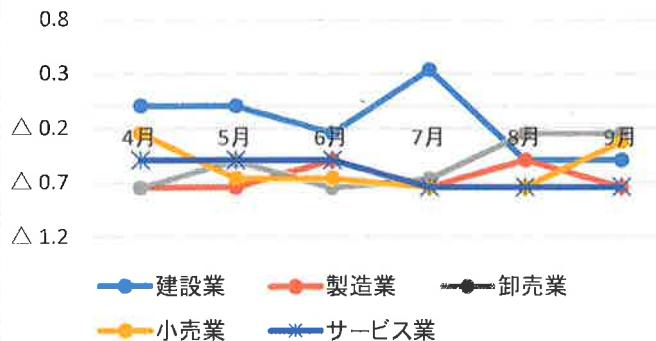
業種別に見てみると、卸売業が+0.8ポイント、建設業は+0.5ポイント、小売業は+0.3ポイント上昇した。

一方で製造業は-0.3ポイント下降した。サービス業は△0.5ポイントのまま横ばいという結果となった。

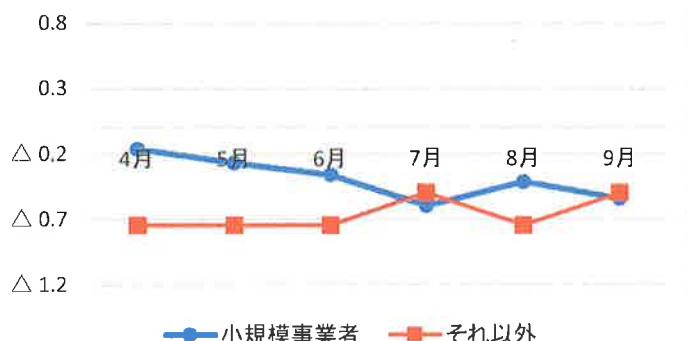
規模別に見ると小規模は+0.1ポイント、それ以外は+0.4ポイント上昇している。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	△0.4	△0.5	△0.5	△0.6	△0.6	△0.5
建設	0.0	0.0	△0.3	0.3	△0.5	△0.5
製造	△0.8	△0.8	△0.5	△0.8	△0.5	△0.8
卸売	△0.8	△0.5	△0.8	△0.7	△0.3	△0.3
小売	△0.3	△0.7	△0.7	△0.8	△0.8	△0.3
サービス	△0.5	△0.5	△0.5	△0.8	△0.8	△0.8
小規模	△0.2	△0.3	△0.4	△0.6	△0.4	△0.5
それ以外	△0.8	△0.8	△0.8	△0.5	△0.8	△0.5

全産業の採算DIは前月から+0.1ポイント上昇している。

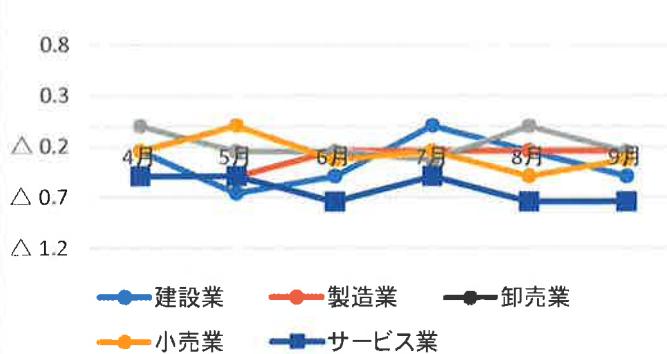
業種別に見てみると、小売業は+0.5ポイント上昇した。

一方で製造業は-0.3ポイント下降した。
建築業・卸売業・サービス業は前月から横ばいという結果となった。

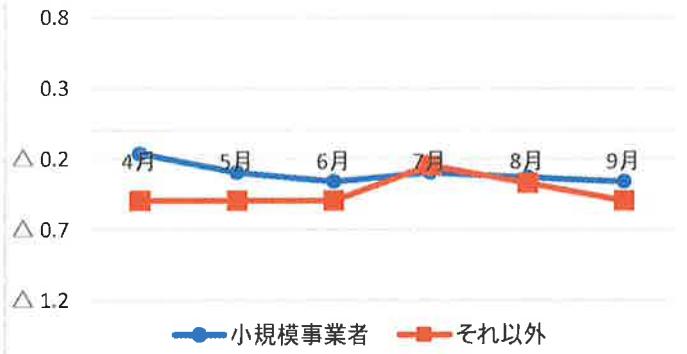
規模別に見ると、小規模は-0.1ポイント下降し、それ以外は+0.3ポイント上昇した。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	△0.3	△0.4	△0.4	△0.3	△0.4	△0.4
建設	△0.3	△0.7	△0.5	0.0	△0.3	△0.5
製造	△0.5	△0.5	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3
卸売	0.0	△0.3	△0.3	△0.3	0.0	△0.3
小売	△0.3	0.0	△0.3	△0.3	△0.5	△0.3
サービス	△0.5	△0.5	△0.8	△0.5	△0.8	△0.8
小規模	△0.2	△0.3	△0.4	△0.3	△0.3	△0.4
それ以外	△0.5	△0.5	△0.5	△0.3	△0.4	△0.5

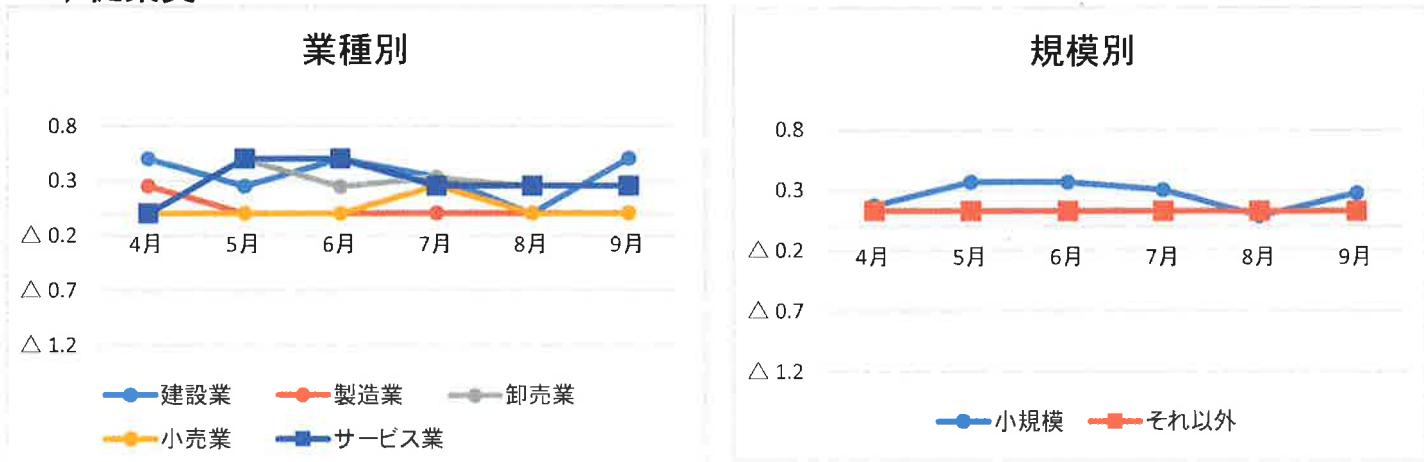
仕入単価の全産業DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。

業種別にみると、小売業は+0.2ポイント上昇した。

建設業は-0.2ポイント、卸売業は-0.3ポイント下降した。製造業・サービス業は横ばいという結果となった。

規模別に見ると、小規模・それ以外は共に-0.1ポイント下降という結果となった。

5. 従業員



従業員DIの推移

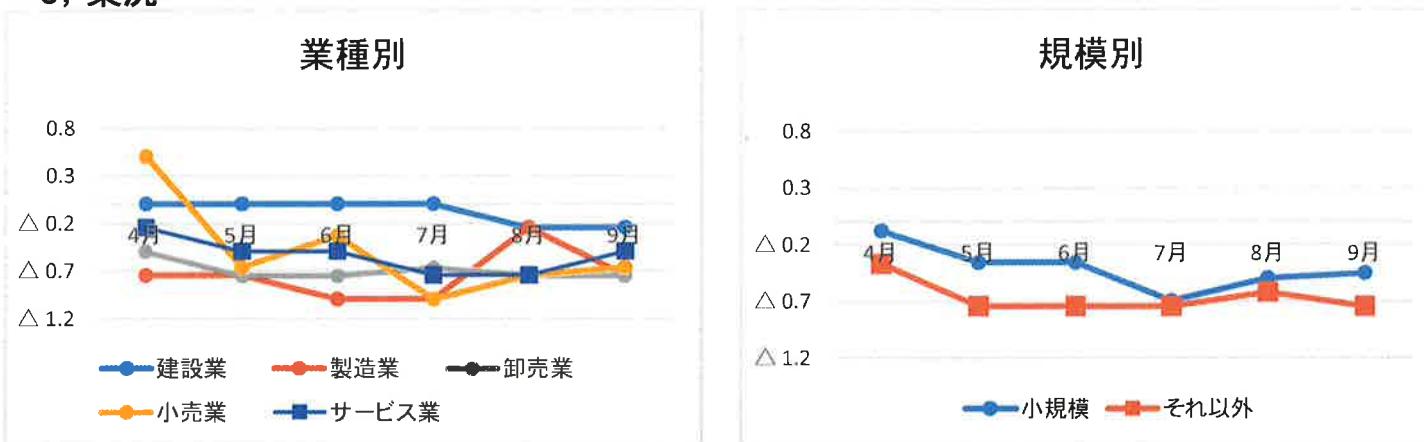
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2
建設	0.5	0.3	0.5	0.3	0.0	0.5
製造	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.0	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
サービス	0.0	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
小規模	0.2	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3
それ以外	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

従業員の全産業DIは前月から+0.1ポイント上昇し0.2となっている。

業種別にみると、建設業は+0.5ポイント上昇した。一方で製造業・卸売業・小売業・サービス業は前月から横ばいという結果となった。

規模別にみると、小規模事業は+0.2ポイント上昇し、それ以外は0.1のまま変化無しという結果となった。

6. 業況



業況DIの推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8
卸売	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8
小売	0.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7
サービス	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5
小規模	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5
それ以外	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.8

業況の全産業DIは前月から変化が無く横ばいとなっている。

業種別に見ると小売業は+0.1ポイント、サービス業は+0.3ポイント上昇している。

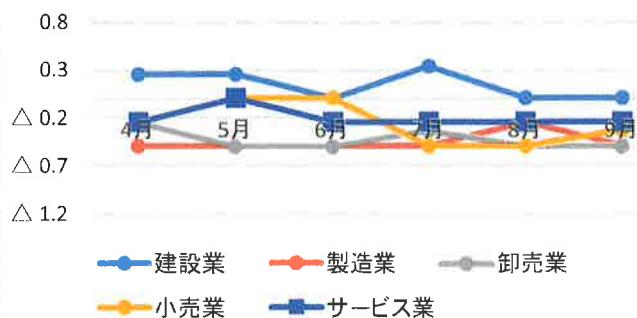
一方で製造業は-0.5ポイント下降した。

また、建設業・卸売業は横ばいという結果となった。

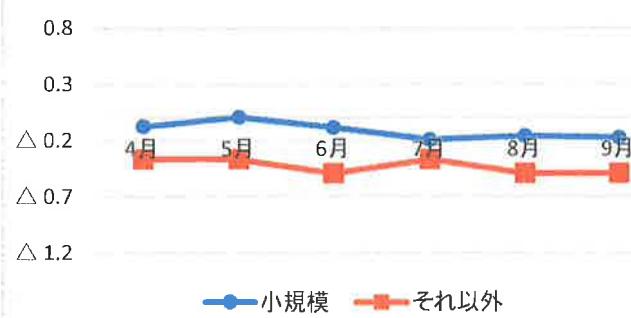
規模別で見ると、小規模は横ばい、それ以外は-0.2ポイント下降という結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全産業	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
建設	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5
卸売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5
小売	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
サービス	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
小規模	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
それ以外	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。

業種別に見ると小売業が+0.2ポイント上昇している。

一方で製造業は-0.2ポイント下降している。
建設業・卸売業・サービス業は横ばいのまま変化無しという結果となった。

規模別に見ると、小規模・それ以外は共に横ばいという結果となった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	3		2	7
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1		1	2	1	5
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2					2
⑤影響はない	1	1		1		3
⑥分からない					1	1
⑦回答不能						0

1-2 今年度の雇用や採用関連の動きについて ※1-1で1~4と回答した方への質問 ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①新卒採用(正社員)を縮小・見送る	1	1	1		1	4
②中途採用(正社員)を縮小・見送る	1	1	1			3
③パート・アルバイト等(非正規社員)の採用を縮小・見送る			1	1	1	3
④派遣労働者の人數を縮小、労働者の派遣自体を見送る						0
⑤正社員の休業を実施			1	1		3
⑥パート・アルバイト等(非正規社員)の休業を実施			1			1
⑦派遣契約を維持した上で、派遣労働者の休業を実施						0
⑧従業員の人員整理(整理解雇、雇止め等)を検討・実施			1			1
⑨雇用調整補助金の活用を検討している						0
⑩雇用調整補助金を既に活用し今後も継続して活用を検討					2	2
⑪雇用調整補助金を活用したが、今後活用しない						0
⑫雇用調整補助金制度が分からずこれまで活用したことなく、今後の活用も検討していきたい			1	1		2
⑬回答不能	3	2	1	2	2	10

2-1 事業継続計画(BCP)の策定状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①事業継続計画を策定済みである	1	2			1	4
②事業継続計画を策定中・見直し中である	1				2	3
③事業継続計画は必要と思うが、策定していない	2	1	4		3	10
④事業継続計画はそもそも必要ない						0
⑤回答不能			1		1	2

2-2 策定済みまたは策定中の事業継続計画(BCP)について ※2-1で1~2と回答した方への質問 ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①感染症以外(自然災害等)を想定した事業継続計画(BCP)	2	2		1	1	6
②感染症を想定した事業継続計画(BCP)	1			1		2
③回答不能	2	2	4	1	3	12

2-3. 事業継続計画(BCP)を策定していない理由について ※2-1で3~4と回答した方への質問

	建	製	卸	小	サ	合計
①策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため	1	1	2		2	6
②策定したいが、コストがかかるため			1			1
③策定したいが、人的余裕がないため	1		2			3
④家族経営などで企業規模が小さく、柔軟に対応できるため	1		2		2	5
⑤顧客・取引先・関連会社等から策定を要請されていないため			2			2
⑥策定することが国や地方公共団体の入札の加点要素となっていないため						0
⑦損害保険(火災、地震等)に加入しているため			2		1	3
⑧法令で特に義務付けられていないため			1			1
⑨その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願い致します。						0
⑩回答不能	2	3		3	1	9

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営へのマイナスの影響についての付帯調査では、「影響が続いている」と答えた事業所は68%となった。「影響が出る懸念がある」という回答を含めれば78%という結果となった。

今年度の雇用や採用関連の動きについては「正社員の採用を見送る」と答えた事業所は36%となった。「アルバイト・パート、派遣社員の採用を見送る」という回答を含めれば52%となり、「正社員の休業を実施」は15%となった。

事業継続計画(BCP)の策定状況については「事業継続計画は必要と思うが、策定していない」と答えた事業所が52%となった。「策定済み」、「策定中、または見直し中」と答えた事業所は36%だった。震災等に対するBCPは策定しているが、コロナに対するBCPはまでは手が回らないというコメントもあった。

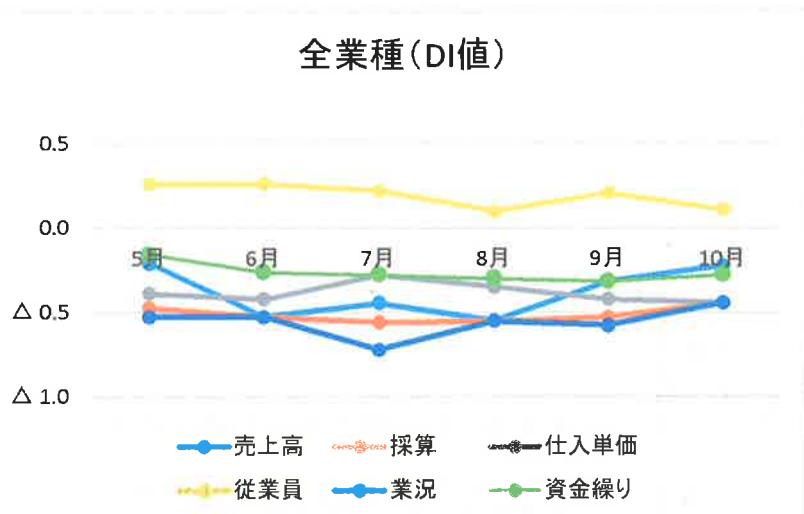
策定済みまたは策定中の事業継続計画(BCP)については「自然災害等を想定した事業継続計画」との回答が31%となった。

事業継続計画(BCP)を策定していない理由については「策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため」との回答が31%、「企業規模が小さく、柔軟に対応できるため」が26%となった。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年10月分)

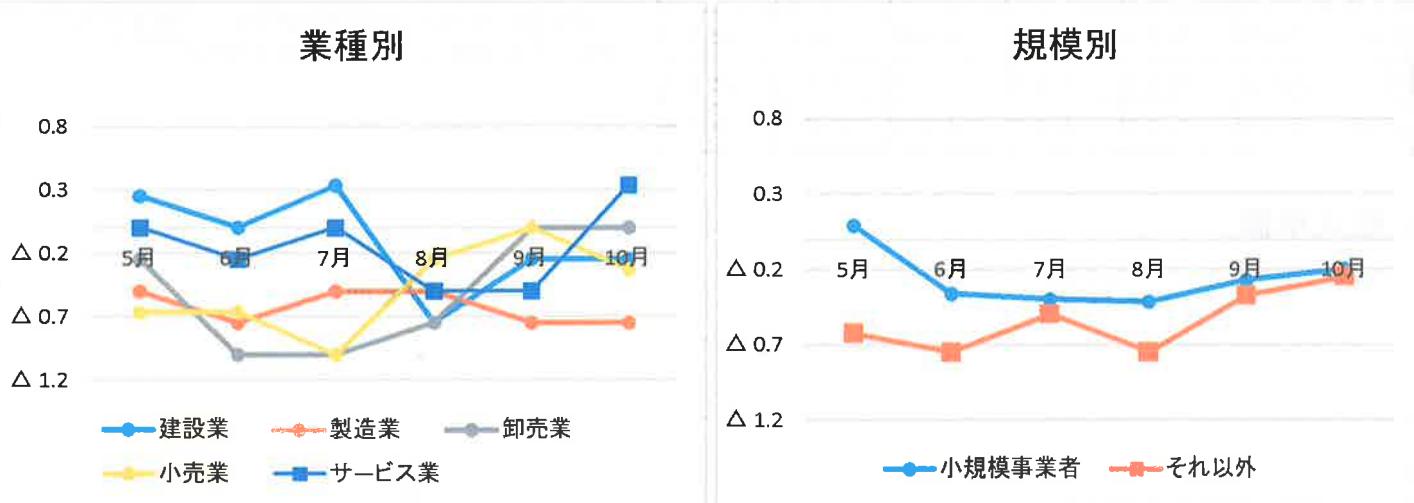
実施期間: 令和3.10.14~10.20 回答事業所: 18事業所

1. 全業種DI値



10月の全業種DI値を見ると、売上高・採算が+0.1ポイント、業況が+0.2ポイント上昇している。一方、従業員が-0.1ポイント下降している。また、資金繰りは横ばいという結果となった。

2. 売上高



売上DIの推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全産業	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2
建設	0.3	0.0	0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8
卸売	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	0.0	0.0
小売	△ 0.7	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3
サービス	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.3
小規模	0.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2
それ以外	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3

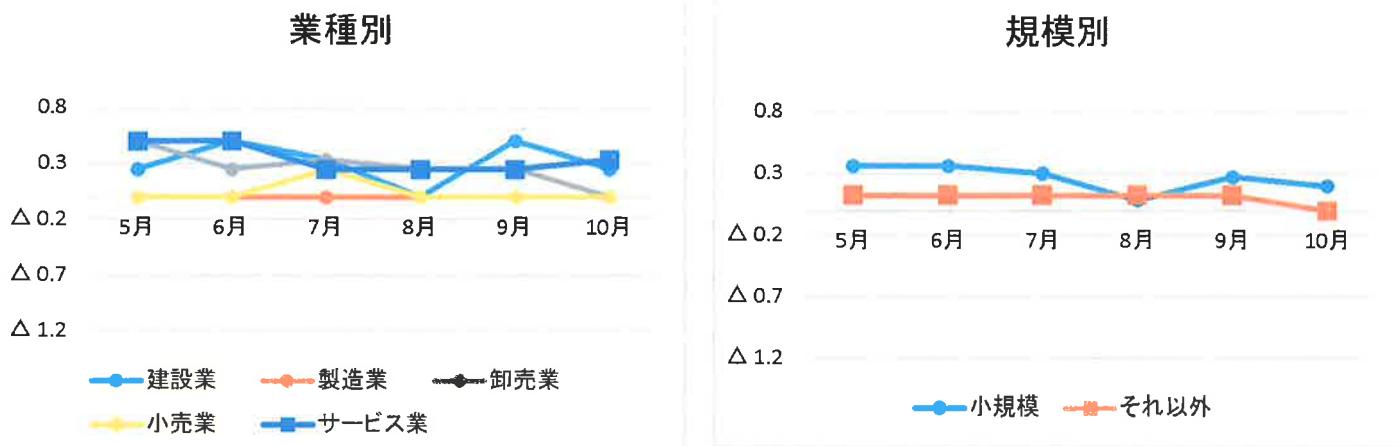
全産業の売上DIは前月から+0.1ポイント上昇した。

業種別に見てみると、サービス業は+0.8ポイント上昇している。

一方、小売業は-0.3ポイント下降した。また、建設業・製造業・卸売業は横ばいという結果となつた。

規模別に見ると小規模・それ以外は共に+0.1ポイント上昇という結果となつた。

5. 従業員



従業員DIの推移

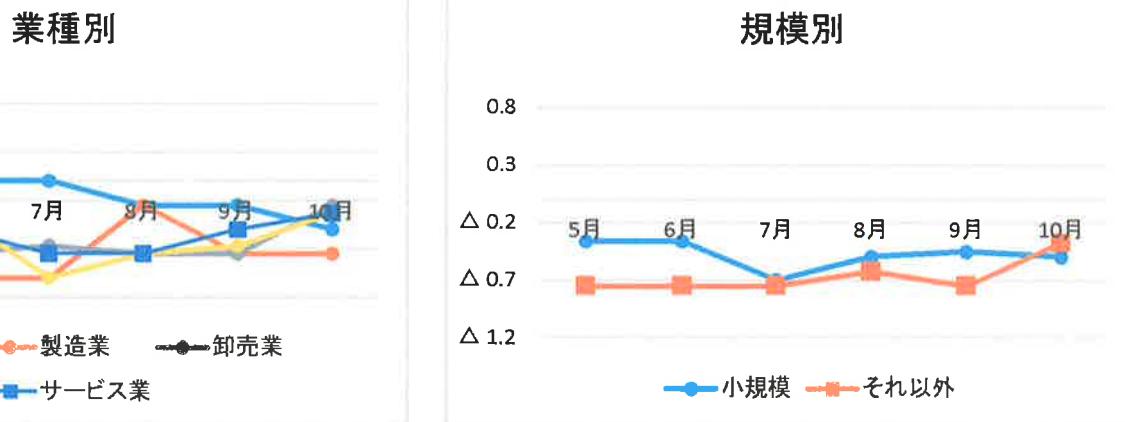
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全産業	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1
建設	0.3	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
小売	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0
サービス	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
小規模	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2
それ以外	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0

従業員の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降した。

業種別にみると、建設業は-0.2ポイント、卸売業は-0.3ポイント下降した。一方で製造業・小売業・サービス業は前月から横ばいという結果となった。

規模別にみると、小規模・それ以外は共に-0.1ポイント下降した。

6. 業況



業況DIの推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全産業	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4
建設	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
製造	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8
卸売	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3
小売	△ 0.7	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3
小規模	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
それ以外	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4

業況の全産業DIは前月から+0.2ポイント上昇している。

業種別にみると卸売業は+0.5ポイント、小売業は+0.4ポイント、サービス業は+0.2ポイント上昇している。

一方、建設業は-0.2ポイント下降している。製造業は横ばいという結果となった。

規模別でみると、小規模は横ばい、それ以外は+0.4ポイント上昇という結果となった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		1	1	2	2	6
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1	1	2			4
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2		1	1		4
⑤影響はない	1	1			1	3
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【設備投資について】

2-1 2020年度と比較した場合の貴社における2021年度の設備投資(国内・海外問わず)

	建	製	卸	小	サ	合計
①規模を拡大して実施予定(実施済み含む) ※2020年度は実施せず、2021年度は実施する場合含む					1	1
②2020年度と同水準で実施予定(実施済み含む)	1			1		2
③規模を縮小して実施予定(実施済み含む)			1		1	2
④実施しない・見送る(予定含む)	1	3	3	1	1	9
⑤現時点では未定	2			1		3
⑥回答不能		1				1

2-2 設備投資を行う理由について ※質問2-1で選択肢1~3と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人手不足に対応するため	1		1			2
②従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため	1		1	1	2	5
③現在または将来の需要増に対応するため				1		1
④コロナの影響で既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換するため						0
⑤自己資金が増加した・財務体質が強化されたため						0
⑥資金調達が円滑になったため(金融機関の借入・返済等)						0
⑦設備投資コストが下落したため						0
⑧販売や生産状況等のデータを収集するため						0
⑨補助金や助成金等を活用できるため					1	1
⑩税制面での優遇措置を活用できるため						0
⑪従業員や来客者等の新型コロナウイルス感染予防のため						0
⑫その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑬回答不能	3	4	3	2	1	13

2-3 2021年度における設備投資の内容について ※質問2-1で選択肢1~3と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①国内で新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)						
②国内で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)	1		1			2
③海外で新規設備投資・改修(設備性能の向上を伴う)を実施予定(実施済み含む)				1	2	3
④海外で既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)を実施予定(実施済み含む)						0
⑤実施するが、内容は未定						0
⑥回答不能	3	4	3	2	1	13

2-4 国内の設備投資の内容について ※質問2-3で選択肢1と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①能力増強			1			1
②省力化・合理化	1	1	1			3
③製品・サービスの品質向上			1			1
④新製品生産・新サービス提供			1			1
⑤新分野への進出			1			1
⑥省エネルギー対策			1			1
⑦CO2排出削減			1			1
⑧研究開発・イノベーション投資			1			1
⑨IT投資・デジタル化対応	1	1				2
⑩新型コロナウイルス感染防止対策			1			1
⑪その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。			1			1
⑫回答不能	3	3	3	3	3	15

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスに関する付帯調査では「マイナスの影響が続いている」という回答が61%だった。「影響が出る懸念がある」という回答も含めると83%だった。緊急事態宣言が解除され、少しずつ回復の兆しは見られるがまだまだ材料費などは値上がりしたままという意見も寄せられた。

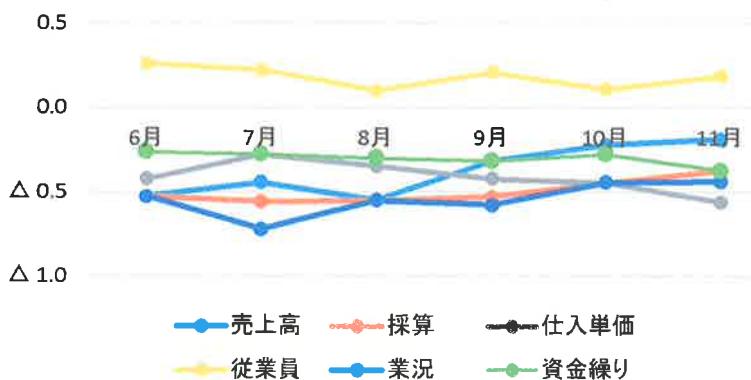
2020年度と比較した場合の2021年度の設備投資に対する付帯調査では「実施予定(実施済み含む)」という回答が27%だった。また、設備投資を行う理由については「従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため」という回答が最も多かった。設備投資の内容については「国内で既存設備の維持・定期更新」、「新規設備投資・既存設備改修(設備性能の向上を伴う)」という回答が寄せられた。その中でも国内の設備投資の内容については「省力化・合理化」が最も多く、「IT投資・デジタル化対応」という意見も寄せられた。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年11月分)

実施期間: 令和3.11.12~11.18 回答事業所: 16事業所

1. 全業種DI値

全業種(DI値)

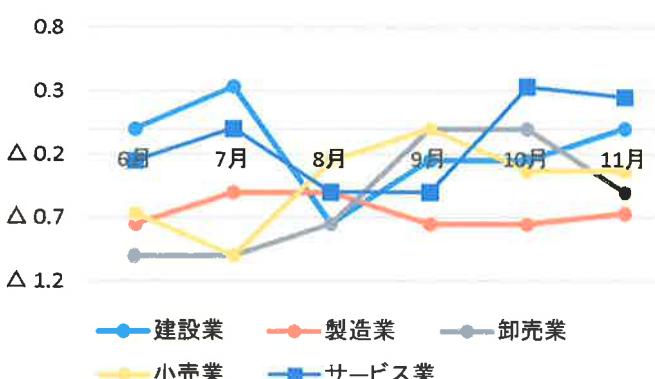


11月の全業種DI値を見ると、従業員が+0.1ポイント上昇している。

一方、仕入単価が-0.2ポイント、資金繰りが-0.1ポイント下降している。また、売上高、採算、業況は横ばいという結果となった。

2. 売上高

業種別



規模別



売上DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2
建設	0.0	0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	0.0
製造	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7
卸売	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	0.0	0.0	△ 0.5
小売	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.3	0.3
小規模	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4
それ以外	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.2

全産業の売上DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。

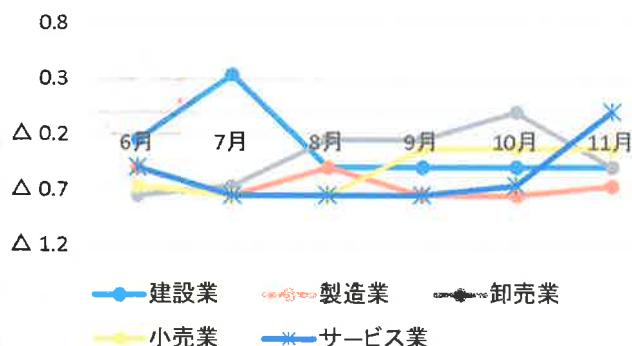
業種別に見てみると、建設業は+0.3ポイント、製造業は+0.1ポイント上昇している。

一方、卸売業は-0.5ポイント下降した。また、小売業・サービス業は横ばいという結果となった。

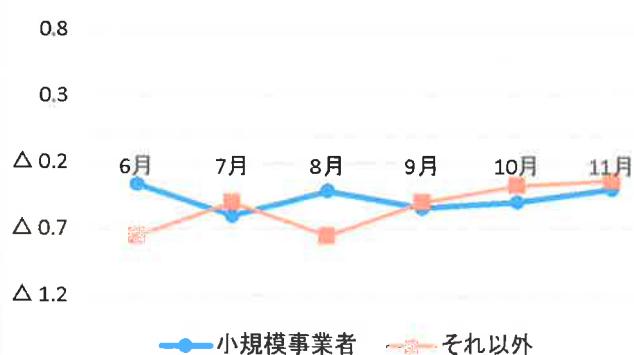
規模別に見ると小規模は-0.2ポイント下降、それ以外は+0.5ポイント上昇という結果となった。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4
建設	△ 0.3	0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
製造	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7
卸売	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.5
小売	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	0.0
小規模	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4
それ以外	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3

全産業の採算DIは前月から変化が無く横ばいという結果となった。

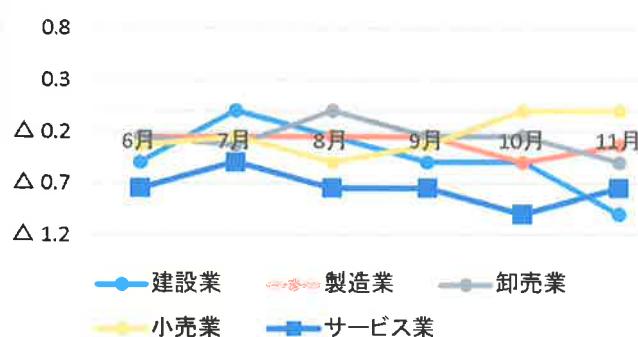
業種別に見てみると、サービス業は+0.7ポイント、製造業+0.1ポイント上昇した。

一方で卸売業は-0.5ポイント下降した。建設業・小売業は前月から横ばいという結果となつた。

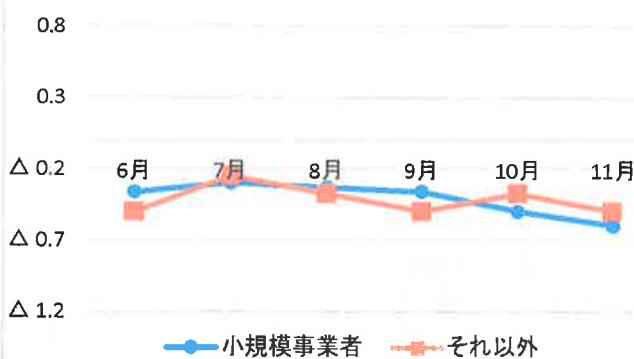
規模別に見ると、小規模・それ以外は共に+0.1ポイント上昇した。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6
建設	△ 0.5	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
卸売	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0
サービス	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8
小規模	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6
それ以外	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5

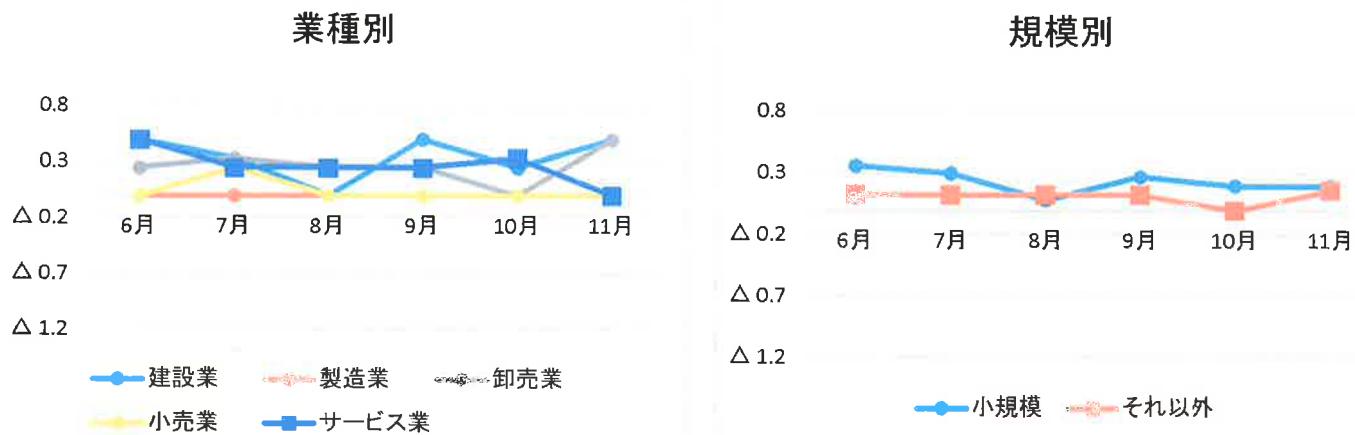
仕入単価の全産業DIは前月から-0.2ポイント下降した。

業種別にみると、製造業・サービス業は+0.2ポイント上昇した。

一方、建設業は-0.5ポイント、卸売業は-0.2ポイント下降した。小売業は横ばいのまま変化無くなっている。

規模別に見ると、小規模・それ以外は共に-0.1ポイント下降という結果となつた。

5. 従業員



従業員DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2
建設	0.5	0.3	0.0	0.5	0.3	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.5
小売	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
小規模	0.4	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2
それ以外	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2

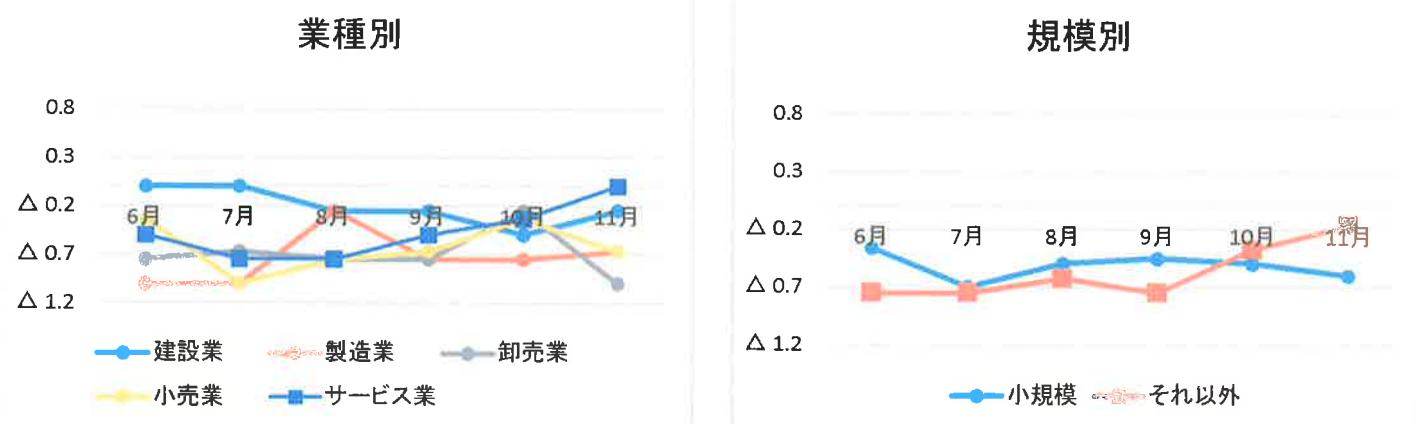
従業員の全産業DIは前月から+0.1ポイント上昇した。

業種別にみると、卸売業は+0.5ポイント、建設業は+0.2ポイント上昇した。

一方でサービス業は前月から-0.3ポイント下降した。製造業・小売業は横ばいという結果となつた。

規模別にみると、小規模は横ばい、それ以外は+0.2ポイント上昇した。

6. 業況



業況DIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4
建設	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
製造	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7
卸売	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.7
サービス	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	0.0
小規模	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6
それ以外	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2

業況の全産業DIは前月から変化が無く横ばいという結果となつた。

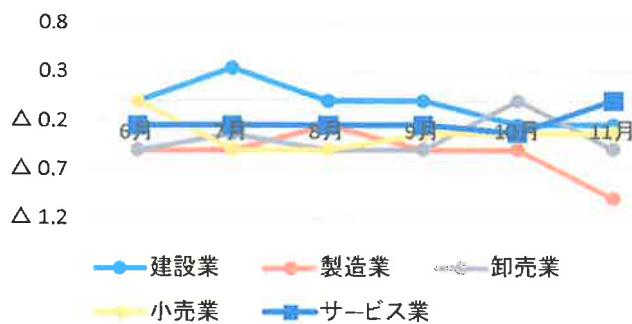
業種別にみると、サービス業が+0.3ポイント、建設業が+0.2ポイント、製造業が+0.1ポイント上昇した。

一方、卸売業は-0.7ポイント、小売業は-0.4ポイント下降した。

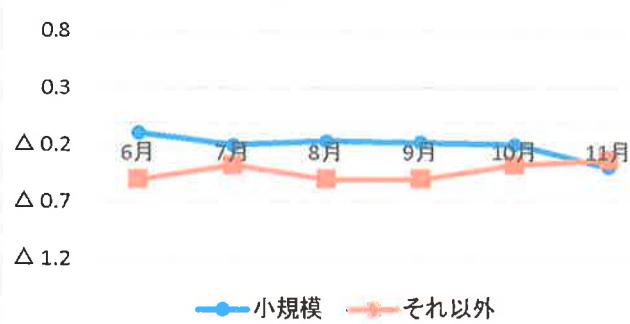
規模別で見ると、小規模は-0.1ポイント下降し、それ以外は+0.2ポイント上昇という結果となつた。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4
建設	0.0	0.3	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0
卸売	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.5
小売	0.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0
小規模	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4
それ以外	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3

資金繰りの全産業合計DIは前月から-0.1ポイント下降した。

業種別に見るとサービス業は+0.3ポイント上昇している。

一方で製造業・卸売業は-0.5ポイント下降した。建設業・小売業は横ばいのまま変化無しという結果となった。

規模別に見ると、小規模は-0.2ポイント下降し、それ以外は+0.1ポイント上昇した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		1	1	1	1	4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1			1	1	4
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2	1		1		4
⑤影響はない		1				1
⑥分からない					1	1
⑦回答不能						0

2.付帯調査【価格転嫁の動向(1年前と比較して)について】

2-1 貴社における商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①企業向け(BtoB)	1	1				2
②消費者向け(BtoC)			1	3	3	7
③企業向け、消費者向けの両方(BtoB、BtoC)	2	1	2		1	6
④回答不能	1					1

2-2 貴社におけるコスト増加分の価格転嫁の動向について

	建	製	卸	小	サ	合計
①全て価格転嫁できている						0
②半分以上は価格転嫁できている			1	1	1	4
③価格転嫁できたのは半分に満たない	3	1			2	6
④全く転嫁できていない			1	1	1	4
⑤コストが増加していないため、転嫁する必要がない					1	1
⑥回答不能	1					1

2-3 1年前と比較した場合、貴社におけるコスト増の状況について ※質問2-2で選択肢1~4と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人件費が上昇している		3	2	2	1	7
②仕入価格が上昇している	3	3	1	1	2	10
③燃料費・電力料金等が上昇している	3	2	2	2	4	13
④運送費が上昇している		2	1			3
⑤外注費が上昇している	1	1				2
⑥その他のコストが増大している→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします			1	1		2
⑥回答不能	1				1	2

2-4 価格転嫁できない要因について ※質問2-2で選択肢2~4と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①需要が減少しているため	1	3	2	2	1	9
②消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため	3	2	2	2	1	10
③取引先から値下げ要求された(値下げ要求が強まっている)ため	1	1				2
④予め販売価格を固定した長期契約により、足元の価格変動を反映できないため		1	1		1	3
⑤競合他社が販売価格を上げていない(据え置き、値下げ)ため	2	1	2			5
⑥既に販売価格を上げており、これ以上の転嫁が困難なため						0
⑦価格転嫁をしなくても大きな影響がないため						0
⑧その他 →具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。			1			1
⑨回答不能	1			1	2	4

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「影響がある」と答えた事業所は56%だった。しかし、イベント等で売上が伸びているというコメントも寄せられている。

1年前と比較した場合の価格転嫁の動向についての付帯調査では、43%の事業所が商品・製品・サービスの販売先(BtoB、BtoC)は消費者向け(BtoC)であると回答している。

コスト増加分の価格転嫁の動向についての設問では、「価格転嫁できたのは半分に満たない」という回答が最も多く、37%であった。「仕入価格や光熱費、燃料費が高騰し価格改定しても採算率が上がらない」という意見も寄せられている。

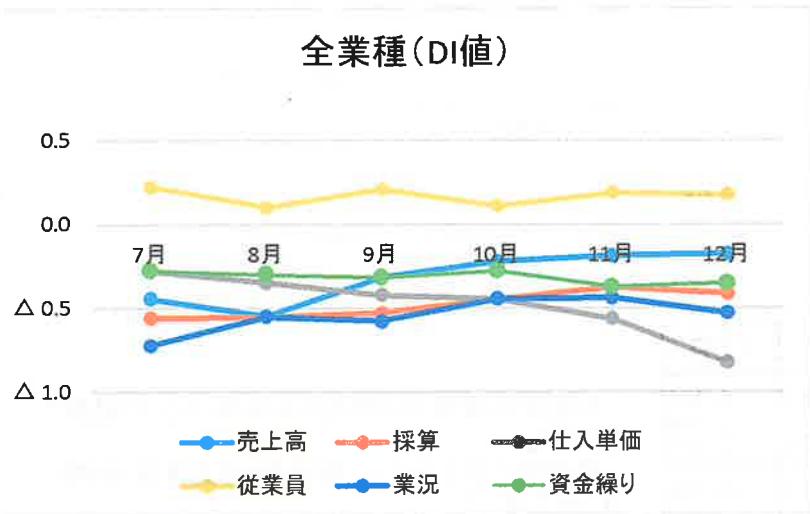
1年前と比較した場合、貴社におけるコスト増の状況についての設問では、「燃料費・電力料金等が上昇している」という回答が最も多く、次点では「仕入価格が上昇している」であった。

価格転嫁できない要因についての設問では「消費者の節約志向・低価格志向が続いている(強まっている)ため」という回答が最も多く、次点では「需要が減少しているため」が多かった。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年12月分)

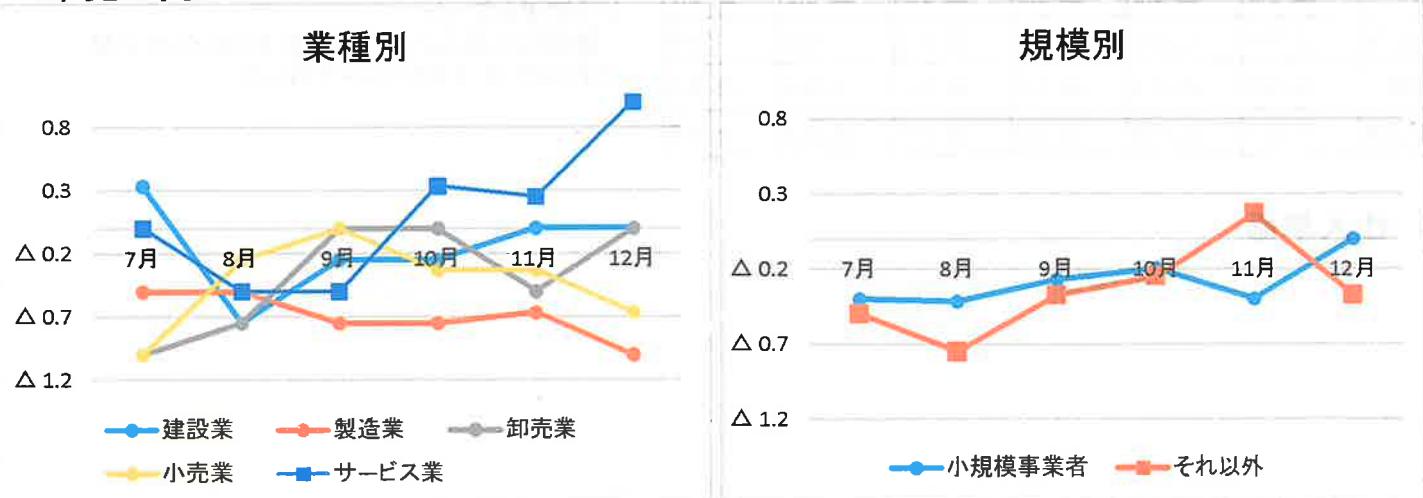
実施期間: 令和3.12.13~12.17 回答事業所: 17事業所

1. 全業種DI値



12月の全業種DI値を見ると、業況が-0.1ポイント、仕入単価が-0.2ポイント下降した。一方、売上高、採算、従業員、資金繰りは横ばいとなった。

2. 売上高



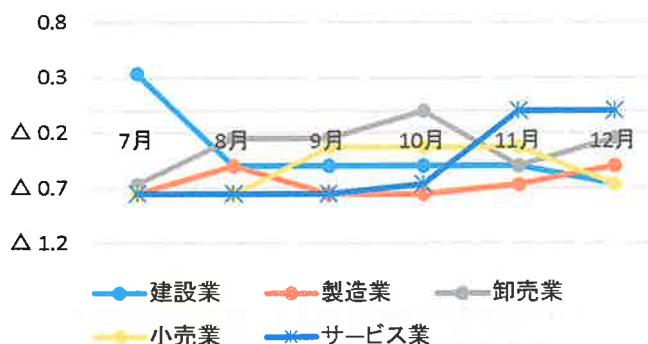
売上DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
建設	0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.0
卸売	△ 1.0	△ 0.8	0.0	0.0	△ 0.5	0.0
小売	△ 1.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
サービス	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.3	0.3	1.0
小規模	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	0.0
それ以外	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.2	△ 0.4

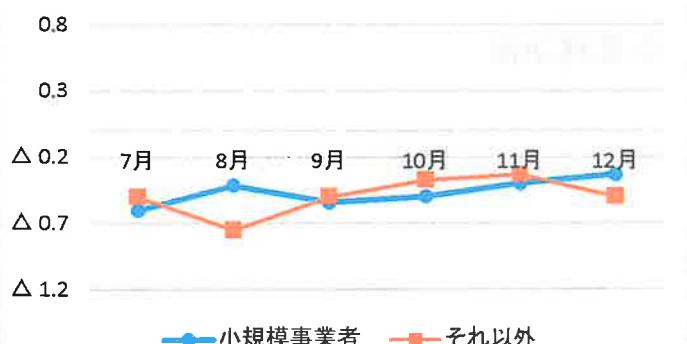
全産業の売上DIは前月から横ばいとなった。業種別に見てみると、サービス業は+0.7ポイント、卸売業は+0.5ポイント上昇した。一方、小売業は-0.4ポイント、製造業は-0.3ポイント下降した。規模別に見ると小規模は+0.4ポイント上昇、それ以外は-0.6ポイント下降という結果となった。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
建設	0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7
製造	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5
卸売	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.3
小売	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
サービス	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	0.0	0.0
小規模	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3
それ以外	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5

全産業の採算DIは前月から横ばいという結果となった。

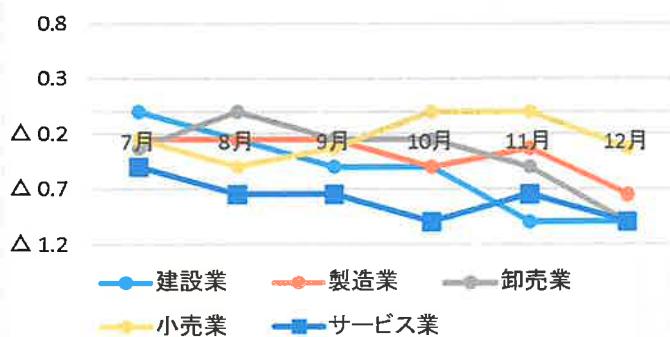
業種別に見てみると、製造業・卸売業は+0.2ポイント上昇した。

一方で小売業は-0.4ポイント、建設業は-0.2ポイント下降した。サービス業は前月から横ばいという結果となった。

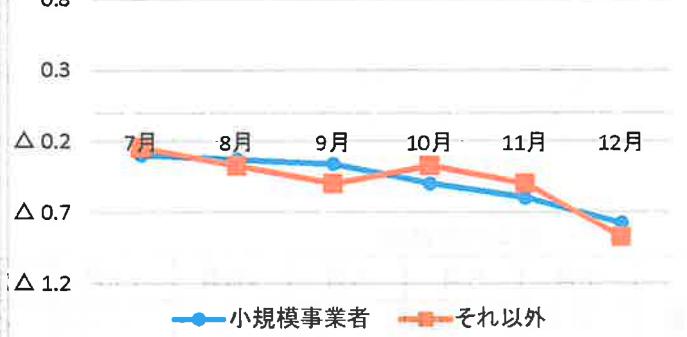
規模別に見ると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は-0.2ポイント下降した。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8
建設	0.0	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8
卸売	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0
小規模	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.8
それ以外	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.9

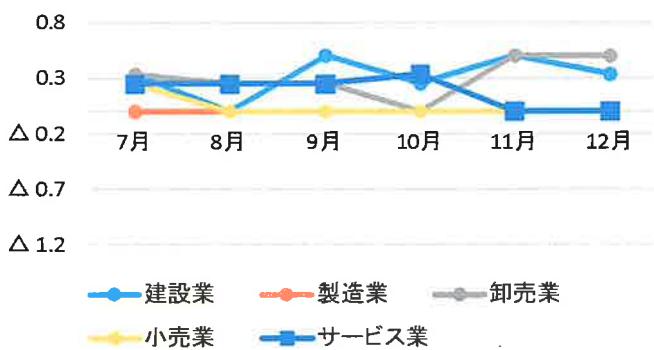
仕入単価の全産業DIは前月から-0.2ポイント下降した。

業種別にみると、製造業・卸売業は-0.5ポイント、小売業は-0.3ポイント、サービス業は-0.2ポイント下降した。建設業は横ばいという結果となった。

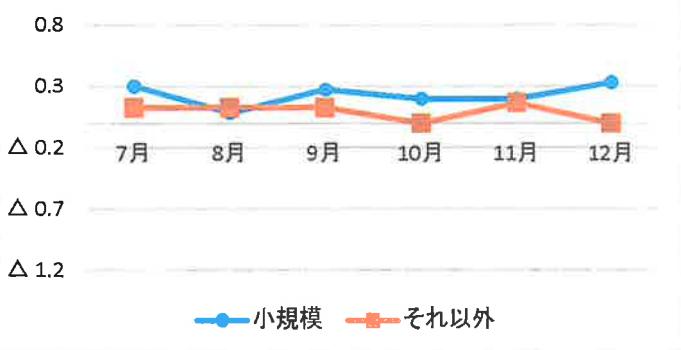
規模別に見ると、小規模は-0.2ポイント、それ以外は-0.4ポイント下降という結果となった。

5. 従業員

業種別



規模別



従業員DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
建設	0.3	0.0	0.5	0.3	0.5	0.3
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.3	0.3	0.0	0.5	0.5
小売	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.3	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
小規模	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3
それ以外	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0

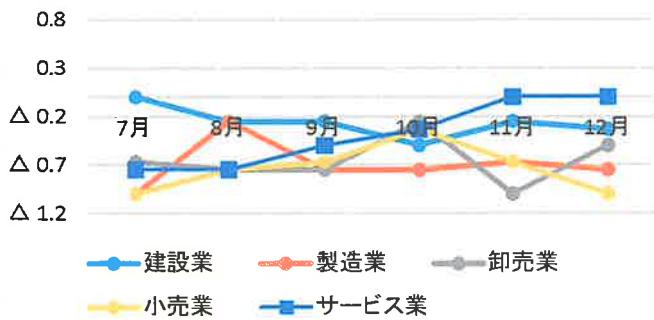
従業員の全産業DIは前月から横ばいとなつた。

業種別にみると、建設業は-0.2ポイント下降した。製造業・卸売業・小売業・サービス業は横ばいとなつた。

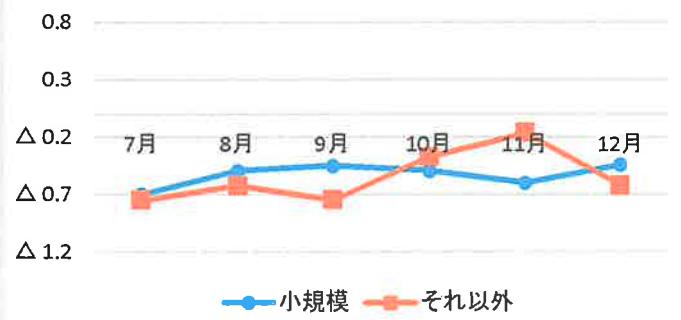
規模別にみると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は-0.2ポイント下降した。

6. 業況

業種別



規模別



業況DIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5
建設	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8
卸売	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5
小売	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0
サービス	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0
小規模	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4
それ以外	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6

業況の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降している。

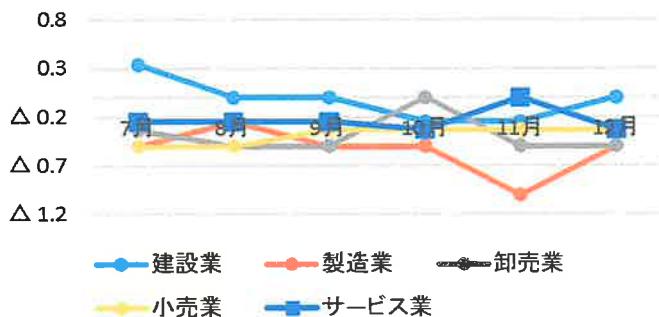
業種別にみると、卸売業が+0.5ポイント上昇した。

一方、小売業は-0.3ポイント、製造業は-0.1ポイント下降した。建設業・サービス業は横ばいとなっている。

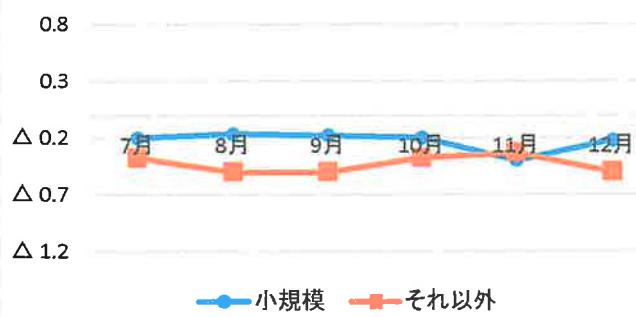
規模別で見ると、小規模は+0.2ポイント上昇し、それ以外は-0.4ポイント下降という結果となつた。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4
建設	0.3	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5
卸売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.5
小売	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3
小規模	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2
それ以外	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは前月から横ばいとなつた。

業種別に見ると製造業は+0.5ポイント、建設業は+0.3ポイント上昇した。

一方でサービス業は-0.3ポイント下降した。小売業・卸売業は横ばいとなつた。

規模別に見ると、小規模は+0.2ポイント上昇、それ以外は-0.2下降した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		1	2	1		4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	1	1	1		2	5
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2	1	1	2	1	7
⑤影響はない						0
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【賃上げについて】

2-1 貴社の正社員における2021年度の賃上げについて

	建	製	卸	小	サ	合計
①業績が改善しているため(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)			1	1		2
②業績の改善がみられないが(見込み含む)、賃上げを実施した(予定含む)	1	1	3		1	6
③賃金は同水準を維持する	2	2		1	1	6
④賃金は引き下げる						0
⑤現時点では未定						0
⑥回答不能			1	1	1	3

2-2 貴社の正社員における2021年度の賃上げの内容について ※質問2-1で選択肢1~2と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①定期昇給を実施した(予定含む)		1		2		3
②ベースアップを実施した(予定含む)	1		2	2	1	6
③手当の新設・増額(予定含む)(例:住宅手当や家族手当、役職手当の増額など)				1		1
④一時金(賞与)を増額した(予定含む)	1		2			3
⑤回答不能	2	3		1	2	8

2-3 正社員の賃上げを行う理由について ※質問2-1で選択肢1~2と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①人材確保・定着やモチベーション向上のため	1		3	1	1	6
②最低賃金が引き上げられたため		1	1	1		3
③新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため (例:初任給が既存の社員の給与を上回ってしまうことを防ぐため)				1		1
④時間外労働の削減により手取り額が減少しているため						0
⑤社会保険料の増加により手取り額が減少しているため				1		1
⑥他社より低い賃金になっているため					1	1
⑦数年来、賃上げを見送っていたため						0
⑧物価が上昇しているため				1		1
⑨税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため						0
⑩その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。						0
⑪回答不能	2	3			2	7

2-4 正社員の賃上げを見送る、もしくは未定とする理由について ※質問2-1で選択肢3~5と回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①今後の経営環境・経済状況が不透明なため	2	2			1	5
②業績の改善がみられないため(見込み含む)	1	2				3
③社会保険料の増加により会社負担が増えているため						0
④すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため	1					1
⑤増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため					1	1
⑥新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため		1				1
⑦非正規社員の賃金(時給等)を引上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため		1				1
⑧研修や福利厚生の充実を優先させるため						0
⑨その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。			1			1
⑩回答不能	1	2	4	3	2	12

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「影響がある」と答えた事業所は58%だった。現在は影響がない事業所も、オミクロン株の影響ができる可能性を懸念している。

正社員における2021年度の賃上げについての付帯調査では、「業績の改善がみられないが、賃上げを実施した」、「賃金は同水準を維持する」と答えた事業所はそれぞれ35%だった。

正社員における2021年度の賃上げの内容について、最も多かった回答は「ベースアップを実施した(予定含む)」だった。業績が改善しない限り、ベースアップは難しいという意見も寄せられている。

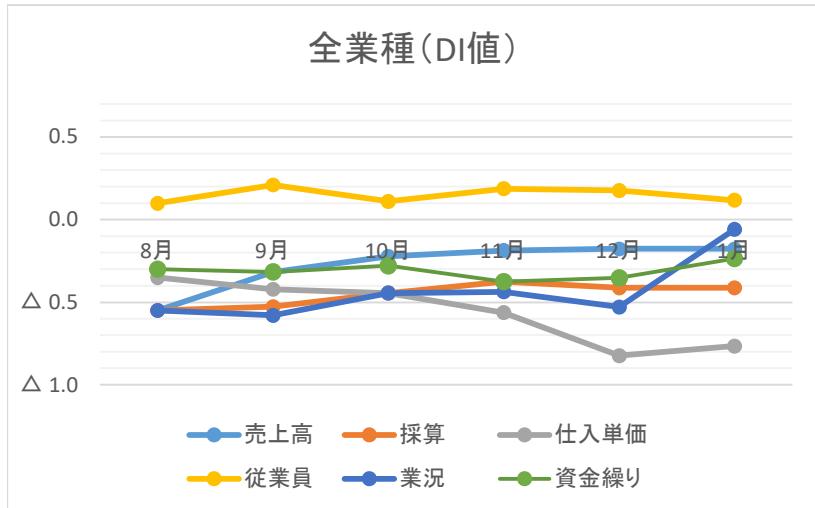
賃上げを行う理由については「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が最も多かった。

正社員の賃上げを見送る、もしくは未定とする理由についての付帯調査では、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」という回答が最も多かった。オミクロン株が流行し始めているため、賃上げは様子見せざるをえないという意見も寄せられている。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和4年1月分)

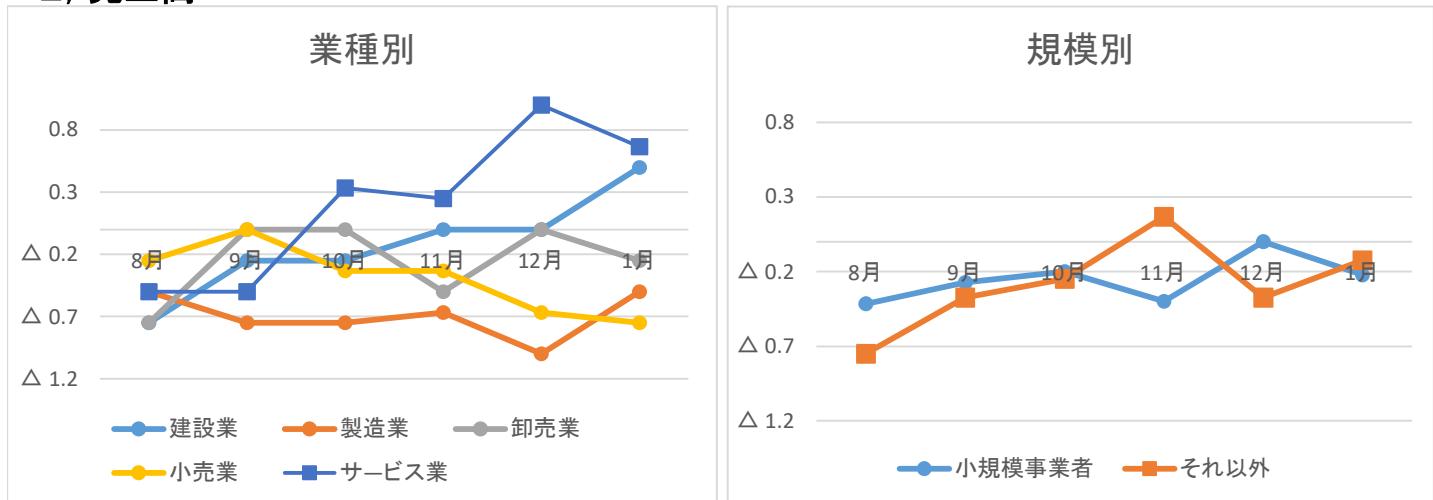
実施期間: 令和4.1.14~1.20 回答事業所: 17事業所

1. 全業種DI値



1月の全業種DI値を見ると、業況が+0.4ポイント、資金繰りが+0.2ポイント上昇した。
一方で従業員が-0.1ポイント下降した。売上高・採算は横ばいという結果となった。

2. 売上高

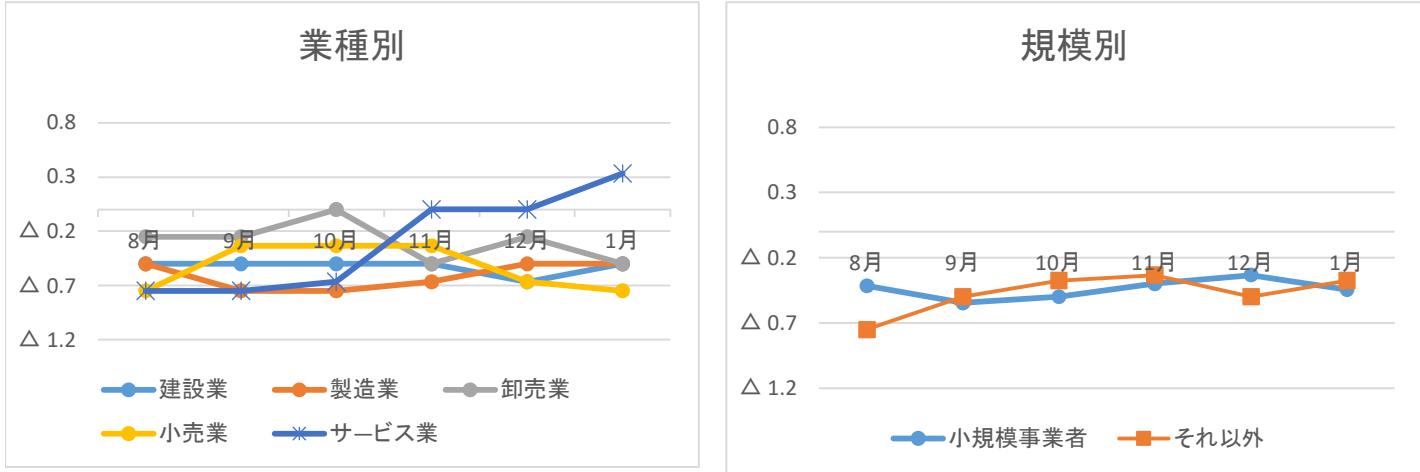


売上DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
建設	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.5
製造	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5
卸売	△ 0.8	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3
小売	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8
サービス	△ 0.5	△ 0.5	0.3	0.3	1.0	0.7
小規模	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	0.0	△ 0.2
それ以外	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.3	0.2	△ 0.4	△ 0.1

全産業の売上DIは前月から横ばいとなった。
業種別に見てみると、建設業は+0.5ポイント上昇した。
一方、製造業は-0.5ポイント、卸売業・サービス業は-0.3ポイント、小売業は-0.1ポイント下降した。
規模別に見ると小規模は-0.2ポイント下降、それ以外は+0.3ポイント上昇という結果となった。

3. 採算



採算DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
建設	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5
製造	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5
卸売	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5
小売	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8
サービス	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	0.0	0.0	0.3
小規模	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4
それ以外	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4

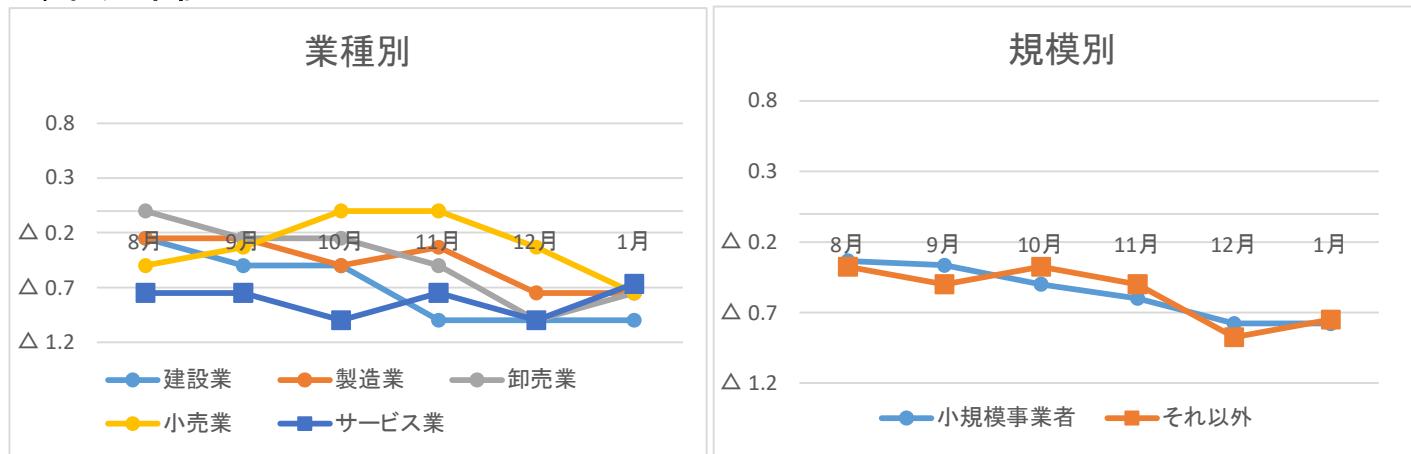
全産業の採算DIは前月から横ばいという結果となった。

業種別に見てみると、サービス業は+0.3ポイント、建設業は+0.2ポイント上昇した。

一方で卸売業は-0.2ポイント、小売業は-0.1ポイント下降した。製造業は前月から横ばいという結果となった。

規模別に見ると、小規模は-0.1ポイント下降、それ以外は+0.1ポイント上昇した。

4. 仕入単価



仕入単価DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8
建設	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8
卸売	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.8
小売	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.8
サービス	△ 0.8	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7
小規模	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8
それ以外	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.8

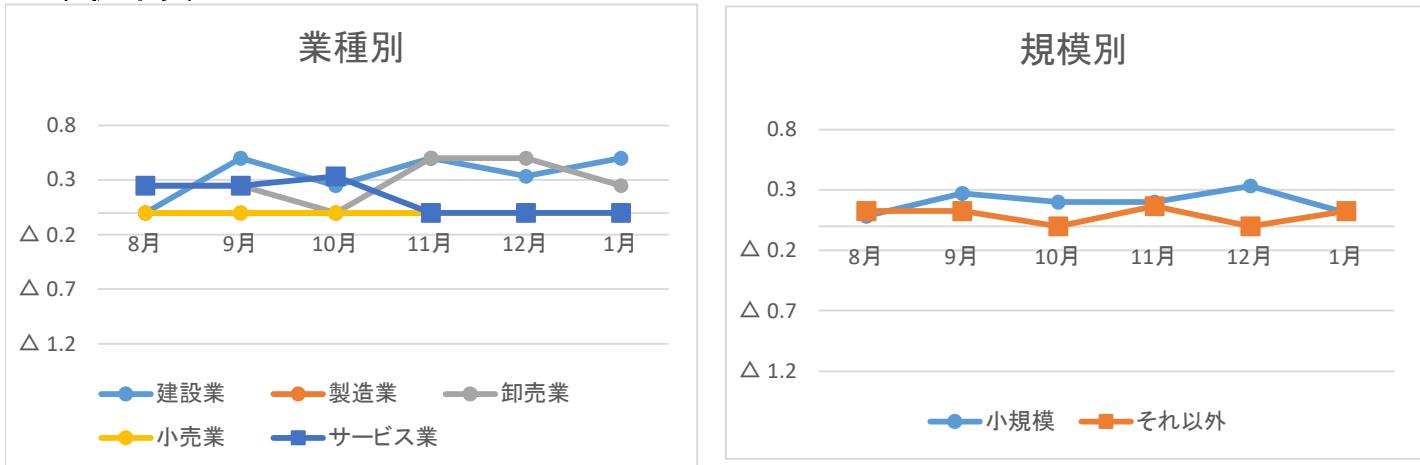
仕入単価の全産業DIは前月から横ばいという結果となった。

業種別にみると、サービス業は+0.3ポイント、卸売業は+0.2ポイント上昇した。

一方では、小売業が-0.5ポイント下降した。建設業・製造業は横ばいとなった。

規模別に見ると、小規模は横ばいのまま変化無し、それ以外は+0.1ポイント上昇という結果となった。

5. 従業員



従業員DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1
建設	0.0	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.3	0.0	0.5	0.5	0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
小規模	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
それ以外	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1

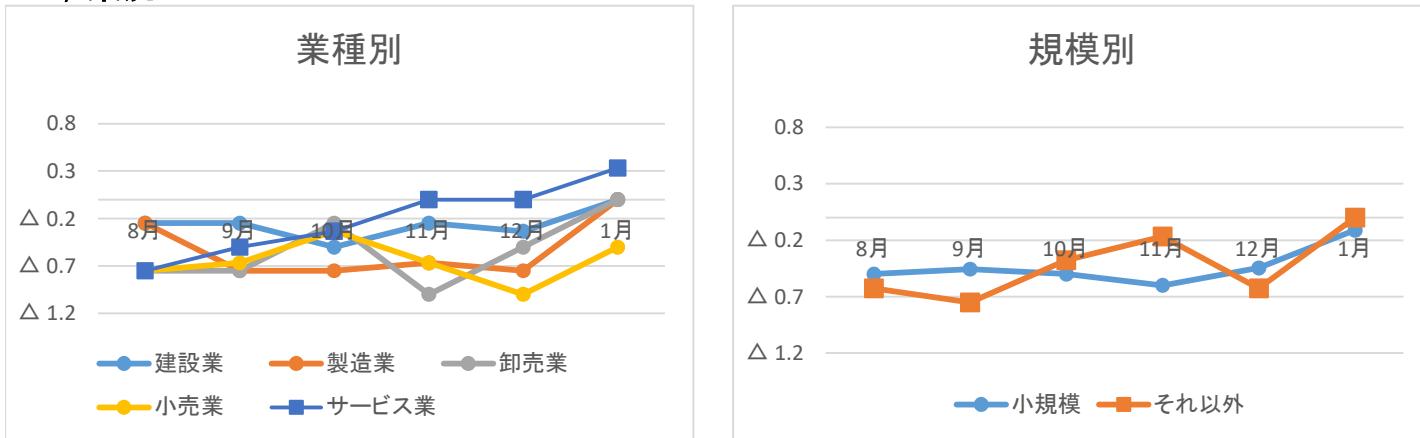
従業員の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降した。

業種別にみると、建設業は+0.2ポイント上昇した。

一方で、製造業・小売業・サービス業は横ばいとなった。卸売業は-0.2ポイント下降した。

規模別にみると、小規模は-0.2ポイント下降、それ以外は+0.1ポイント上昇した。

6. 業況



業況DIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1
建設	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.0
製造	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	0.0
卸売	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.0
小売	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5
サービス	△ 0.8	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0	0.3
小規模	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.1
それ以外	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.0

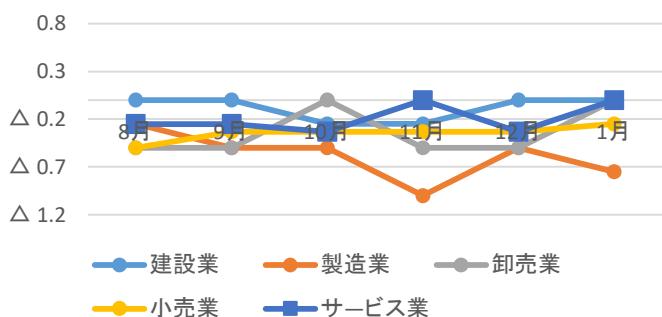
業況の全産業DIは前月から+0.4ポイント上昇している。

業種別に見ると、製造業が+0.8ポイント、卸売業・小売業が+0.5ポイント、建設業・サービス業が+0.3ポイント上昇した。

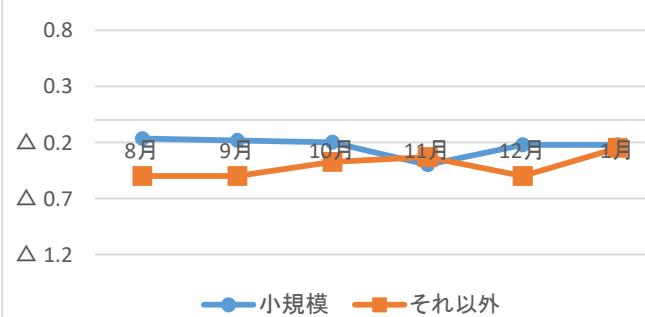
規模別で見ると、小規模は+0.3ポイント上昇、それ以外は+0.6ポイント上昇という結果となつた。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2
建設	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
製造	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.8
卸売	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.0
小売	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0
小規模	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2
それ以外	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3

資金繰りの全産業合計DIは前月から+0.2ポイント上昇した。

業種別に見ると卸売業は+0.5ポイント、サービス業は+0.3ポイント上昇した。

一方で製造業は-0.3ポイント下降した。建設業・小売業は横ばいとなった。

規模別に見ると、小規模は横ばいのまま変化無し、それ以外は+0.2上昇した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
(1)深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1	1			2
(2)大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		1	1			2
(3)ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)			1	2	2	5
(4)現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2		2	2		6
(5)影響はない			1		1	2
(6)分からない						0
(7)回答不能						0

2.付帯調査【年度末に向けた資金繰りについて】

2-1 年度末に向けた貴社の資金繰りの状況について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
(1)金融機関への相談を行い、既往債務の返済猶予等の条件変更を受けた						0
(2)金融機関への相談を行い、既往債務の借換を行った						0
(3)金融機関への相談を行い、希望する額・条件での新規・追加融資を受けた			1			1
(4)金融機関への相談を行ったが、融資希望額より少ない額または短期間での返済となった						0
(5)現時点では未定金融機関への相談を行ったが、融資・条件変更を受けられなかった						0
(6)金融機関への相談を行ったが、他の金融機関へ回された						0
(7)金融機関への相談を行っている、または審査待ちの状況		1				1
(8)ノンバンクからの借入を検討・実施						0
(9)資金繰りに不安はあるが、現時点では相談はしていない			1	3		4
(10)資金繰りが厳しく、廃業を検討している						0
(11)資金相談は現時点で必要ない	2	1	4	1	3	11
(12)回答不能		1				1

3.付帯調査【次年度(2022年度)に向けた新卒採用の状況について】

3-1. 新卒(2022年4月入社)の採用活動の実施状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
(1)新卒(2022年4月入社)の採用活動を実施した	1			1		2
(2)新卒(2022年4月入社)の採用活動を実施しなかった	1	2	2	1		6
(3)そもそも自社では新卒を採用していない			2	2	3	9
(4)回答不能						0

3-2. 採用計画に対する新卒採用の充足状況について ※質問3-1で選択肢1と回答した方に

	建	製	卸	小	サ	合計
(1)計画した人数どおりに採用できた(計画以上の採用も含む)				1		1
(2)採用できたが、計画した人数には満たなかった(採用活動継続中も含む)						0
(3)募集をしたが、採用できなかった(採用活動継続中も含む)	1					1
(4)回答不能	1	4	4	3	3	15

3-3. 確保できなかつた新卒社員の代わりに、それ以外の社員を採用しましたか(予定含む)。 質問3-2で選択肢2~3と回答した方: ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
(1)正社員を中途採用(社会人採用)した(予定含む)			1		1	2
(2)非正規社員を採用した(予定含む)						0
(3)代わりとなる人員の補充はしない	1	1	1		1	4
(4)回答不能	1	3	2	4	1	11

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「影響がある」と答えた事業所は52%だった。現在は影響がない事業所も、オミクロン株の影響ができる可能性を懸念している。それに関連して、イベント中止を心配する声も寄せられている。

年度末に向けた貴社の資金繰りの状況についての付帯調査では、「資金相談は現時点で必要ない」と回答した事業所が最も多いかった。次点では「資金繰りに不安はあるが、現時点では相談はしていない」であった。

新卒(2022年4月入社)の採用活動の実施状況について、最も多かった回答は「そもそも自社では新卒を採用していない」だった。

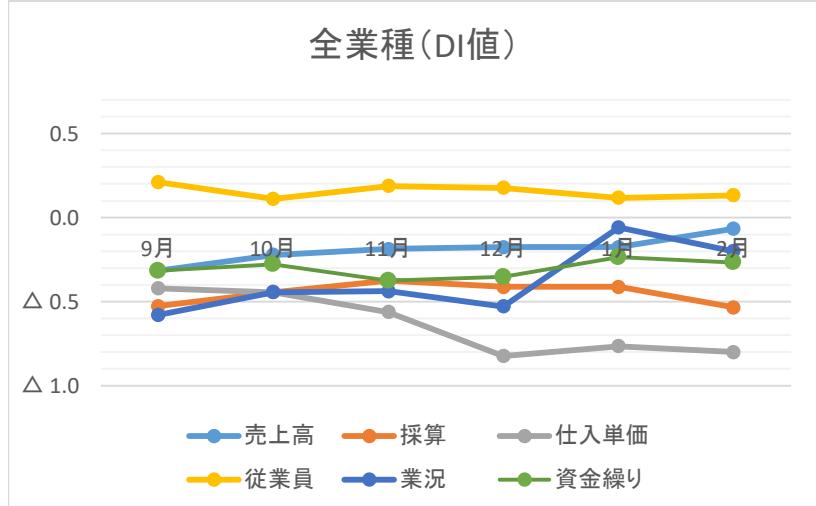
新卒(2022年4月入社)の採用活動を実施した事業所では、「計画した人数どおりに採用できた」という回答もあったが、一方で、「募集をしたが、採用できなかった」と回答した事業所もあった。

確保できなかつた新卒社員の代わりに、それ以外の社員を採用したかという設問では、「代わりとなる人員の補充はしない」と回答した事業所は4件、「正社員を中途採用」と回答した事業所は2件だった。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和4年2月分)

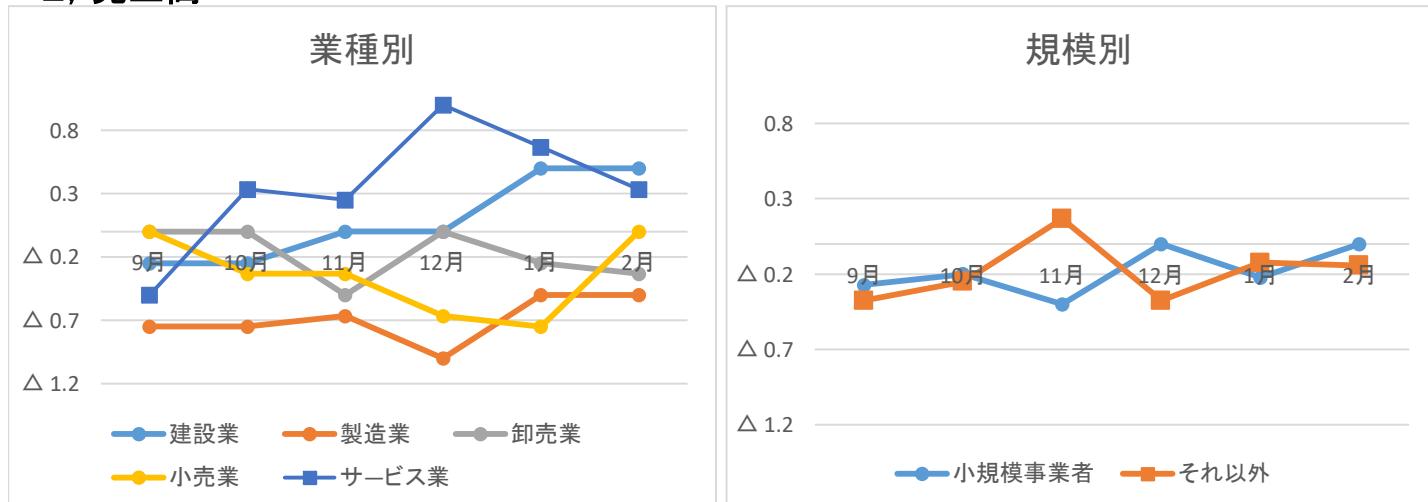
実施期間: 令和4.2.9～2.16 回答事業所: 15事業所

1. 全業種DI値



2月の全業種DI値を見ると、資金繰りが+0.2ポイント、売上高が+0.1ポイント上昇した。一方では、採算・業況が-0.1ポイント、下降した。仕入単価・従業員は横ばいとなった。

2. 売上高



売上DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
建設	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.5	0.5
製造	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5
卸売	0.0	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3	△ 0.3
小売	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	0.0
サービス	△ 0.5	0.3	0.3	1.0	0.7	0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	0.0	△ 0.2	0.0
それ以外	△ 0.4	△ 0.3	0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1

全産業の売上DIは前月から-0.1ポイント下降した。

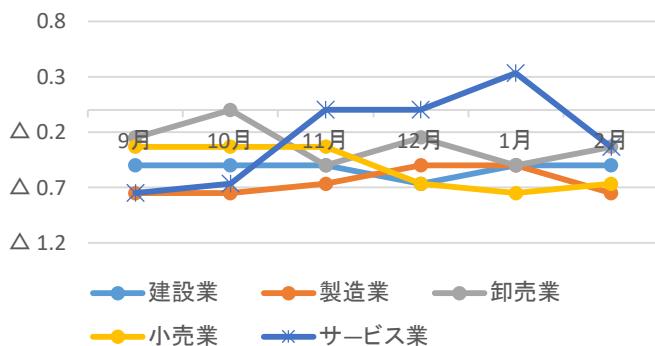
業種別に見てみると、小売業が+0.8ポイント上昇した。

一方では、サービス業が-0.4ポイント下降した。建設業・製造業・卸売業は横ばいとなった。

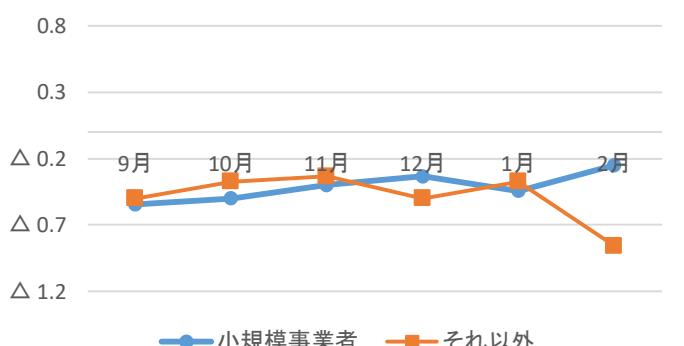
規模別に見ると小規模は+0.2ポイント上昇、それ以外は横ばいという結果となった。

3. 採算

業種別



規模別



採算DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△0.5	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4	△0.4
建設	△0.5	△0.5	△0.5	△0.7	△0.5	△0.5
製造	△0.8	△0.8	△0.7	△0.5	△0.5	△0.8
卸売	△0.3	0.0	△0.5	△0.3	△0.5	△0.3
小売	△0.3	△0.3	△0.3	△0.7	△0.8	△0.7
サービス	△0.8	△0.7	0.0	0.0	0.3	△0.3
小規模	△0.5	△0.5	△0.4	△0.3	△0.4	△0.3
それ以外	△0.5	△0.4	△0.3	△0.5	△0.4	△0.9

全産業の採算DIは前月から横ばいという結果となった。

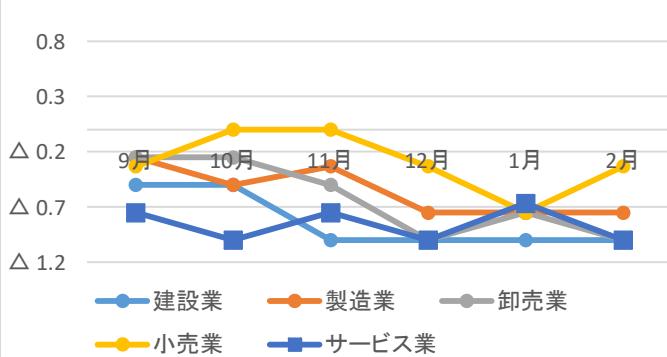
業種別に見てみると、卸売業は+0.2ポイント、小売業は+0.1ポイント上昇した。

一方で製造業は-0.3ポイント、サービス業は-0.6ポイント下降した。建設業は横ばいとなった。

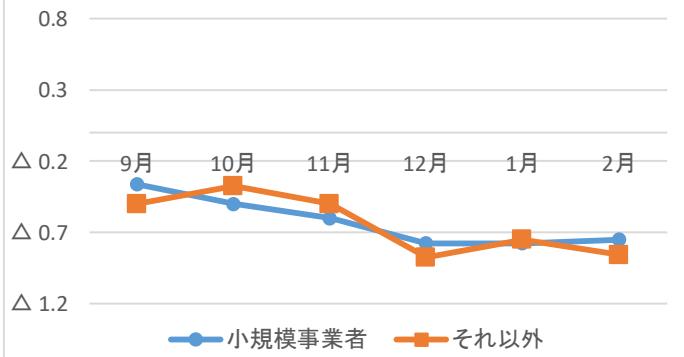
規模別に見ると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は-0.5ポイント下降した。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△0.4	△0.4	△0.6	△0.8	△0.8	△0.8
建設	△0.5	△0.5	△1.0	△1.0	△1.0	△1.0
製造	△0.3	△0.5	△0.3	△0.8	△0.8	△0.8
卸売	△0.3	△0.3	△0.5	△1.0	△0.8	△1.0
小売	△0.3	0.0	0.0	△0.3	△0.8	△0.3
サービス	△0.8	△1.0	△0.8	△1.0	△0.7	△1.0
小規模	△0.4	△0.5	△0.6	△0.8	△0.8	△0.8
それ以外	△0.5	△0.4	△0.5	△0.9	△0.8	△0.9

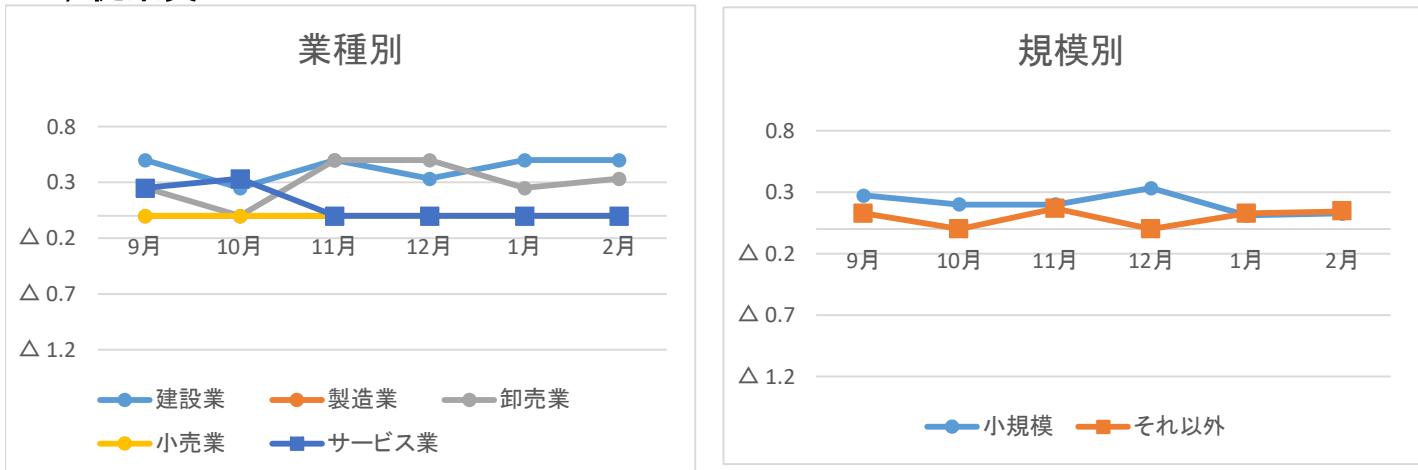
仕入単価の全産業DIは前月から横ばいとなつた。

業種別にみると小売業は+0.5ポイント上昇した。

一方ではサービス業は-0.3ポイント、卸売業は-0.2ポイント下降した。建設業・製造業は横ばいとなつた。

規模別に見ると、小規模は横ばいとなつた。それ以外は-0.1ポイント下降という結果となつた。

5. 従業員



従業員DIの推移

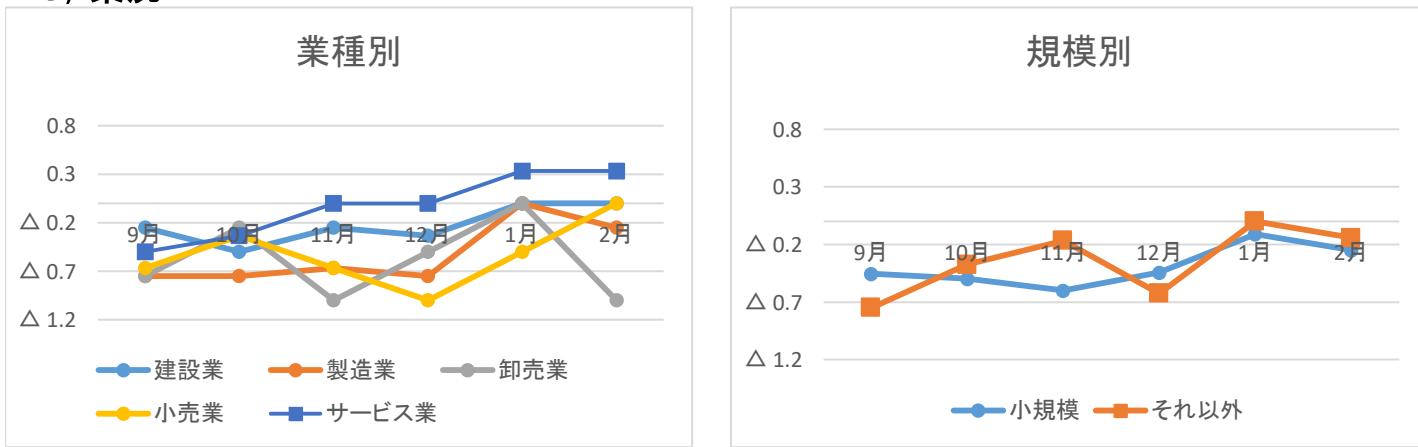
	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
建設	0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.0	0.5	0.5	0.3	0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
小規模	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1
それ以外	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1

従業員の全産業DIは前月から+0.1ポイント上昇した。

業種別にみると、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業は横ばいとなった。

規模別にみると、小規模・それ以外は横ばいという結果となった。

6. 業況



業況DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2
建設	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0
製造	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	0.0	△ 0.3
卸売	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 1.0
小売	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5	0.0
サービス	△ 0.5	△ 0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
小規模	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3
それ以外	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.0	△ 0.1

業況の全産業DIは前月から-0.1ポイント下降している。

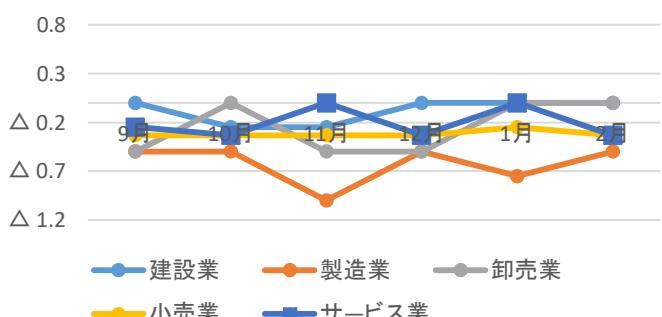
業種別に見ると、小売業が+0.5ポイント上昇した。

一方で製造業は-0.3ポイント、卸売業は-1.0ポイント下降した。建設業・サービス業は横ばいとなった。

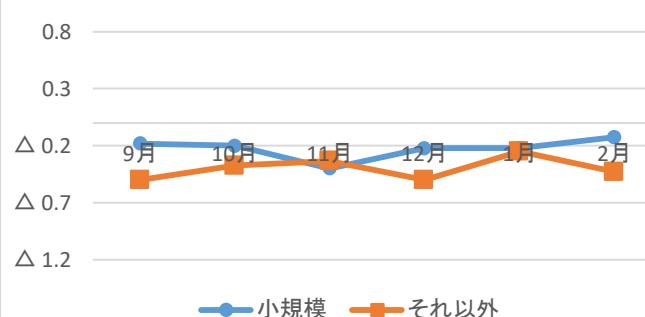
規模別で見ると、小規模は-0.2ポイント、それ以外は-0.1ポイント下降という結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.1
建設	0.0	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
製造	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5
卸売	△ 0.5	0.0	△ 0.5	△ 0.5	0.0	0.0
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.3	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	△ 0.3
小規模	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
それ以外	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4

資金繰りの全産業合計DIは前月から+0.1ポイント上昇した。

業種別に見ると製造業は+0.3ポイント上昇した。

一方でサービス業は-0.3ポイント下降した。建設業・小売業・卸売業は横ばいとなった。

規模別に見ると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は-0.1下降した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1	1			2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)			1	1	2	4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)		2	1	1	1	5
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2			1		3
⑤影響はない		1				1
⑥分からぬい						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【BCPについて】

2-1 業継続計画(BCP)の策定状況について

	建	製	卸	小	サ	合計
①事業継続計画を策定済みである	1					1
②事業継続計画を策定中・見直し中である		1		2		3
③事業継続計画は必要と思うが、策定していない	1	2	2	1	3	9
④事業継続計画はそもそも必要ない			1			1
⑤回答不能		2				2

2-2. 策定済みまたは策定中の事業継続計画(BCP)の内容について ※※質問2-1で選択肢1~2と回答した方へ

	建	製	卸	小	サ	合計
①感染症以外(自然災害等)を想定した事業継続計画(BCP)	1			1		2
②感染症を想定した事業継続計画(BCP)	1	1		2		4
③回答不能	1	3	3	1	3	11

3.付帯調査【販売先について】

3-1. 貴社の販売先について

	建	製	卸	小	サ	合計
①事業者(BtoB)	2	2	3	1		8
②消費者(BtoC)	2	2	2	1	3	10
③回答不能		1		1		2

3-2. 販売先との取引条件について ※前年度(2020年度)と比較して改善した事項がある場合 ※質問3-1で選択肢1に回答した方に ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等(手形払いの要請等)		1				1
②発注が口頭のみではなくなり、発注書に金額が記載されるようになった等(口頭のみの発注)	1	1				2
③販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等(支払い代金の遅延・減額)			1			1
④販売先から協賛金の要求、手伝い人員の派遣要請がなくなった等(金銭や人員等の提供)			1			1
⑤販売先の都合による納品物の受取拒否がなくなった等(納品物の受取拒否)						0
⑥無償で金型等の保管要請をされることがなくなった等(金型等の保管・管理要請)						0
⑦知的財産や技術・ノウハウの取扱いなどに係る不利な条件での契約が見直された等(片務的な契約条件)						0
⑧改善した事項は無い・変わらない	2	1	1	1		5
⑨取引条件はむしろ悪化している						0
⑩その他→具体的な内容はコメント欄に記入をお願いいたします。			2		3	0
⑪回答不能						7

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「影響がある」と答えた事業所は73%だった。現在は影響がない事業所も、オミクロン株の影響ができる可能性を懸念している。

業継続計画(BCP)の策定状況についての付帯調査では、「事業継続計画は必要と思うが、策定していない」と回答した事業所が最も多かった。

また、策定済みまたは策定中の事業継続計画(BCP)の内容についての設問では、「感染症を想定した事業継続計画(BCP)」が4件、「感染症以外(自然災害等)を想定した事業継続計画(BCP)」が2件だった。

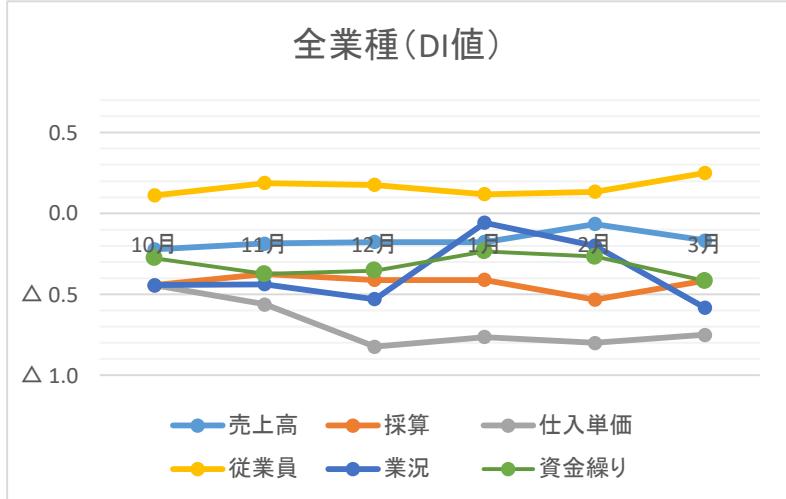
販売先についての付帯調査では、「消費者(BtoC)」が10件、「事業者(BtoB)」が8件だった。

販売先との取引条件についての付帯調査では、「取引条件はむしろ悪化している」と回答した事業所が最も多く、5件だった。

白河商工会議所LOBO調査結果(令和4年3月分)

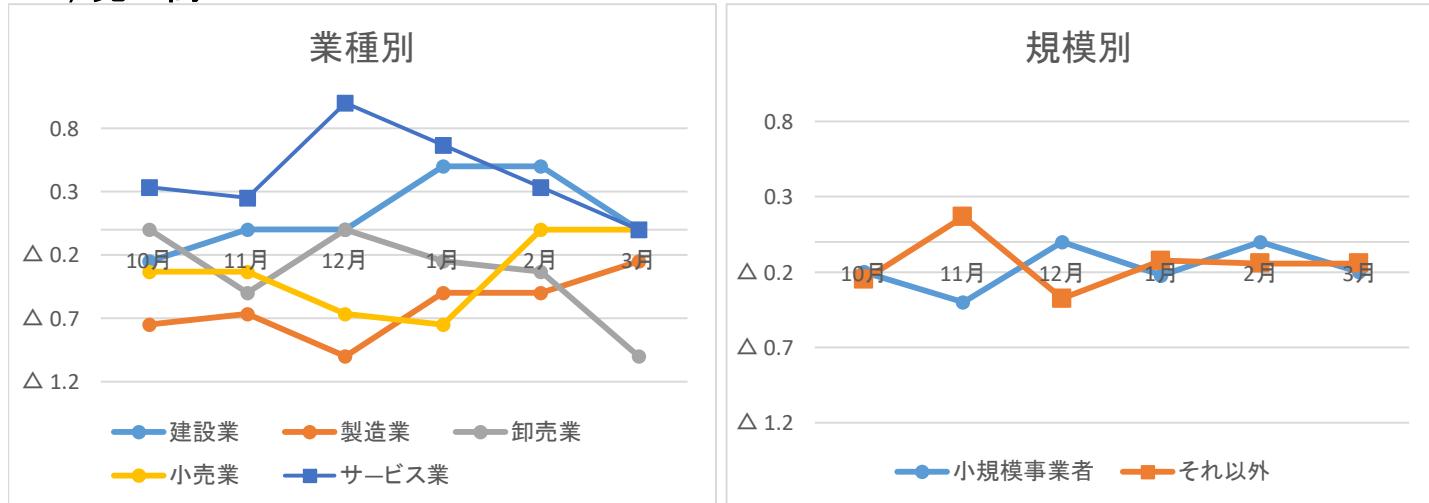
実施期間: 令和4.3. 10~3.23 回答事業所: 12事業所

1. 全業種DI値



3月の全業種DI値を見ると、採算が+0.1ポイント、従業員が+0.2ポイント上昇した。
一方では、売上高・資金繰りが-0.1ポイント、業況が-0.4ポイント下降した。
仕入単価は横ばいとなった。

2. 売上高



売上DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2
建設	△ 0.3	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0
製造	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
卸売	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	0.0	0.0
サービス	0.3	0.3	1.0	0.7	0.3	0.0
小規模	△ 0.2	△ 0.4	0.0	△ 0.2	0.0	△ 0.2
それ以外	△ 0.3	0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1

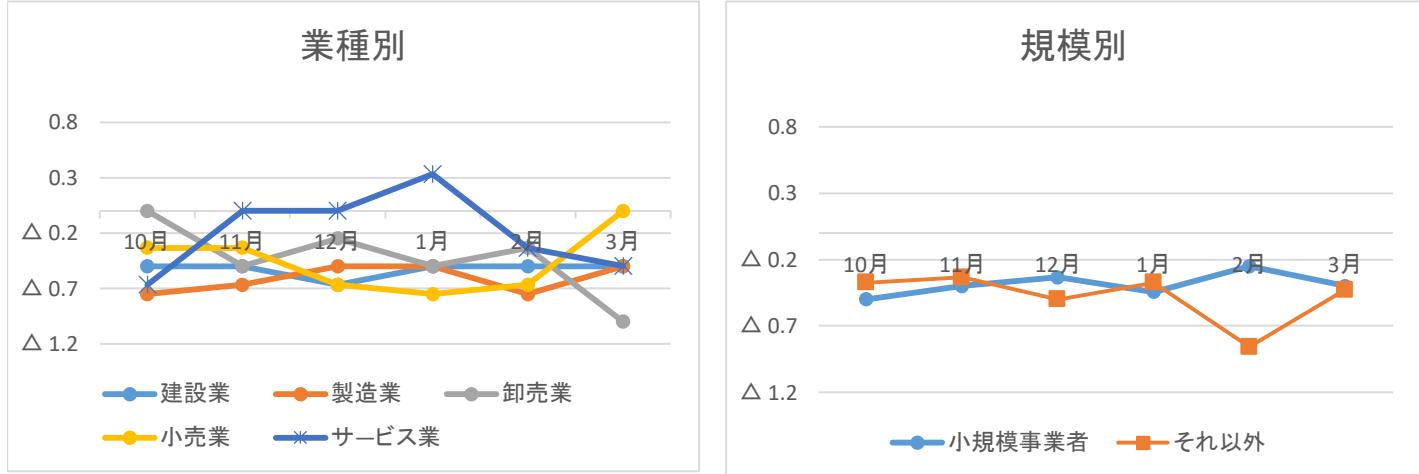
全産業の売上DIは前月から-0.1ポイント下降した。

業種別に見てみると、製造業が+0.2ポイント上昇した。

一方で、建設業が-0.5ポイント、卸売業が-0.7ポイント、サービス業が-0.3ポイント下降した。小売業は横ばいとなった。

規模別に見ると小規模は-0.2ポイント下降、それ以外は横ばいという結果となった。

3. 採算



採算DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4
建設	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
製造	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.5
卸売	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	0.0
サービス	△ 0.7	0.0	0.0	0.3	△ 0.3	△ 0.5
小規模	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4
それ以外	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 0.4

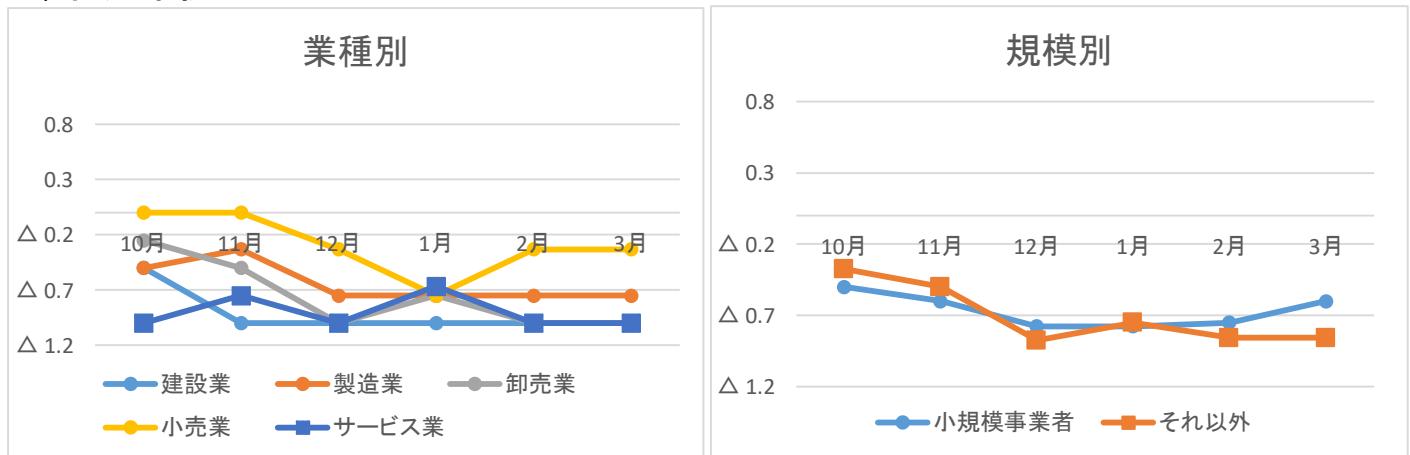
全産業の採算DIは前月から-0.1ポイント下降した。

業種別に見てみると、製造業は+0.3ポイント、小売業は+0.7ポイント上昇した。

一方で卸売業は-0.7ポイント、サービス業は-0.2ポイント下降した。建設業は横ばいとなった。

規模別に見ると、小規模は-0.1ポイント下降、それ以外は+0.5ポイント上昇した。

4. 仕入単価



仕入単価DIの推移

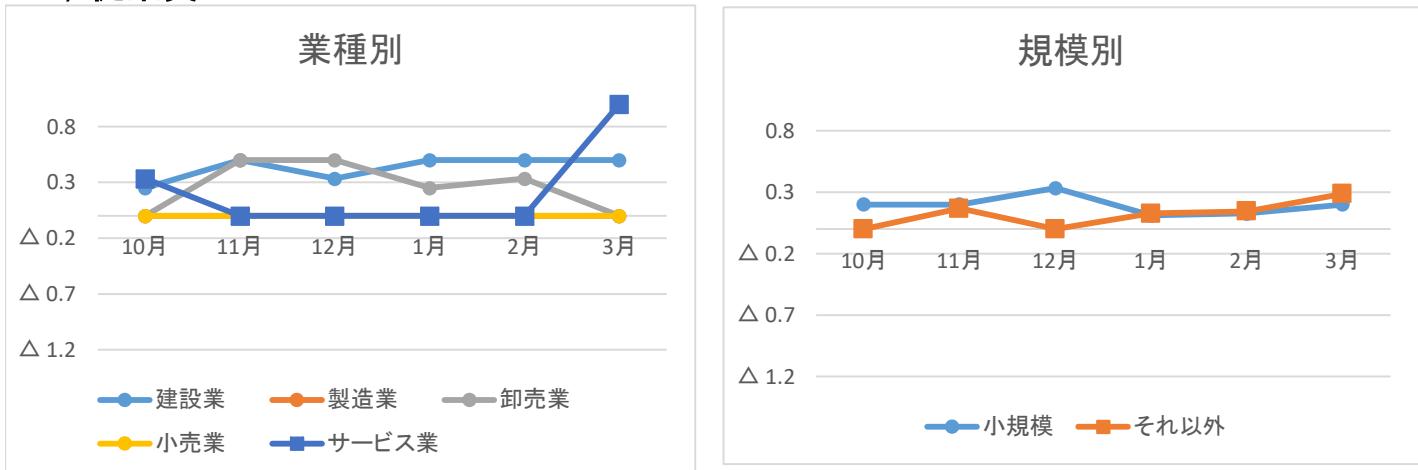
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8
建設	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
製造	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8
卸売	△ 0.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0
小売	0.0	0.0	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 1.0	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0
小規模	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.6
それ以外	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.9	△ 0.9

仕入単価の全産業DIは前月から横ばいとなった。

業種別に見ると、全業種横ばいとなった。

規模別に見ると、小規模は+0.2ポイント上昇となつた。それ以外は横ばいという結果となつた。

5. 従業員



従業員DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3
建設	0.3	0.5	0.3	0.5	0.5	0.5
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.0	0.5	0.5	0.3	0.3	0.0
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
小規模	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2
それ以外	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.3

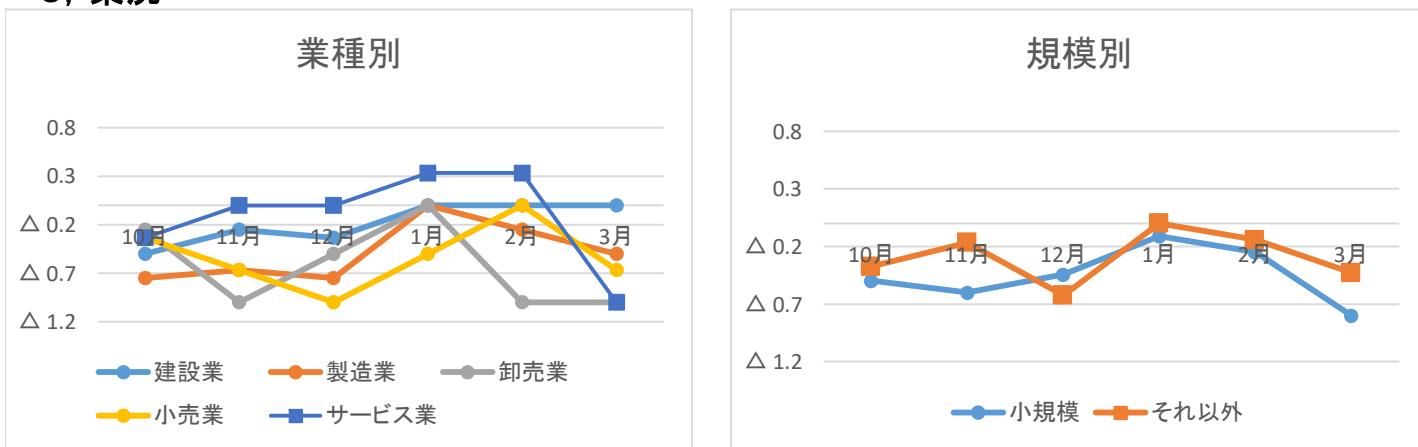
従業員の全産業DIは前月から+0.2ポイント上昇した。

業種別にみると、サービス業が+1.0ポイント上昇とした。

一方で、卸売業は-0.3ポイント下降、建設業・製造業・小売業は横ばいとなった。

規模別にみると、小規模は+0.1ポイント上昇、それ以外は+0.2ポイント上昇という結果となった。

6. 業況



業況DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6
建設	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
製造	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.8	0.0	△ 0.3	△ 0.5
卸売	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 1.0	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.5	0.0	△ 0.7
サービス	△ 0.3	0.0	0.0	0.3	0.3	△ 1.0
小規模	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8
それ以外	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.4

業況の全産業DIは前月から-0.4ポイント下降している。

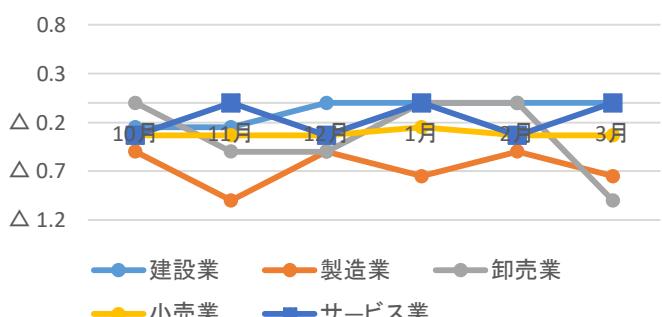
業種別にみると、製造業が-0.2ポイント、小売業が-0.7ポイント、サービス業が-1.3ポイント下降した。

建設業・卸売業は横ばいとなった。

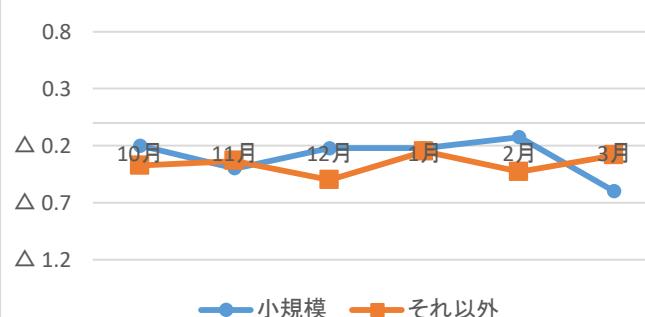
規模別でみると、小規模は-0.5ポイント、それ以外は-0.3ポイント下降という結果となった。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△0.3	△0.4	△0.4	△0.2	△0.3	△0.4
建設	△0.3	△0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造	△0.5	△1.0	△0.5	△0.8	△0.5	△0.8
卸売	0.0	△0.5	△0.5	0.0	0.0	△1.0
小売	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3	△0.3
サービス	△0.3	0.0	△0.3	0.0	△0.3	0.0
小規模	△0.2	△0.4	△0.2	△0.2	△0.1	△0.6
それ以外	△0.4	△0.3	△0.5	△0.3	△0.4	△0.3

資金繰りの全産業合計DIは前月から-0.1ポイント下降した。

業種別に見るとサービス業は+0.3ポイント上昇した。

一方で製造業は-0.3ポイント、卸売業は-1.0ポイント下降した。建設業・小売業は横ばいとなつた。

規模別に見ると、小規模は-0.5ポイント下降、それ以外は+0.1ポイント上昇した。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1				1
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)		2	1	1		4
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)				1	2	3
④現時点では影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	2	1		1		4
⑤影響はない						0
⑥分からぬい						0
⑦回答不能						0

2.付帯調査【ロシア軍のウクライナ侵攻による影響】

2-1 ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、貴社ビジネスへの影響(売上・仕入の減少、調達コストの上昇等)について

	建	製	卸	小	サ	合計
①現在影響がある	1	1			1	3
②今のところは影響はないが、先行きに懸念がある。		2	1	2	1	6
③影響は全くない	1					1
④回答不能		1		1		2

2-2. 具体的な影響(懸念を含む)について、選択肢からお選びください。※※質問2-1で選択肢1~2と回答した方へ

	建	製	卸	小	サ	合計
①国内販売数量の減少				1		1
②海外販売数量の減少						0
③エネルギー資源(原油、天然ガス等)価格高騰による電力・燃料コストの上昇	1	1	1	2	2	7
④エネルギー資源を除く仕入れコストの上昇	1	2			2	5
⑤コスト増に伴う価格転嫁が進まない		2	1	2	1	6
⑥為替の変動						0
⑦調達の困難化に伴う仕入先の変更・見直し		1		1		2
⑧国内設備投資計画の修正						0
⑨海外設備投資計画の修正						0
⑩具体性はないが、漠然とした不安						0
⑪その他		1				1
⑫回答不能						0

3.付帯調査【新型コロナウイルスの影響の長期化に伴う、賃上げの動向について】

3-1. 貴社の正社員における2021年度の賃上げの実績について

	建	製	卸	小	サ	合計
①業績が改善しているため、賃上げを実施した	1			1		2
②業績の改善がみられないが、賃上げを実施した	1		1	1		3
③賃金は同水準を維持した		3			2	5
④賃金は引き下げた						0
⑤回答不能		1		1		2

3-2. 正社員の賃上げの内容について ※※質問3-1で選択肢1~2と回答した方へ

※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①定期昇給を実施した				2		2
②ベースアップを実施した	1		1	1		3
③手当の新設・増額	1					1
④一時金(賞与)を増額した						0
⑤回答不能		1		1		0

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響についての付帯調査では、「影響がある」と答えた事業所は66.6%だった。現在は影響がない事業所も、今後マイナスの影響がでる可能性を懸念している。

ロシア軍のウクライナ侵攻による影響についての付帯調査では、「今のところは影響はないが、先行きに懸念がある」と回答した事業所が最も多かった。

また、具体的な影響についての設問では、上位2つに「エネルギー資源(原油、天然ガス等)価格高騰による電力・燃料コストの上昇」が7件、「コスト増に伴う価格転嫁が進まない」が6件の回答があった。原材料価格や燃料費等の各コストが上昇しているにもかかわらず、同業他社が価格転嫁をしていないため、自社も進められないという意見もあった。

新型コロナウイルスの影響の長期化に伴う、賃上げの動向についての付帯調査では、正社員の賃上げを実施した事業所は41.6%だった。賃上げの内容については、「ベースアップを実施した」事業所が最も多く、次に「定期昇給を実施した」と続いた。